

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年6月26日
【事業年度】	第13期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社T O K A Iホールディングス
【英訳名】	TOKAI Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小栗 勝男
【本店の所在の場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 俊則
【最寄りの連絡場所】	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8
【電話番号】	静岡 054(275)0007番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 中村 俊則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	195,952	196,726	210,691	230,190	231,513
経常利益 (百万円)	14,479	15,312	15,907	13,289	15,531
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,241	8,815	8,969	6,465	8,481
包括利益 (百万円)	5,834	13,748	7,131	7,725	13,153
純資産額 (百万円)	65,982	76,056	78,946	82,304	91,300
総資産額 (百万円)	169,972	178,974	184,473	193,339	205,301
1株当たり純資産額 (円)	493.26	568.93	590.21	614.09	681.58
1株当たり当期純利益 (円)	62.93	67.32	68.49	49.41	64.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	64.93
自己資本比率 (%)	38.0	41.6	41.9	41.5	43.4
自己資本利益率 (%)	13.0	12.7	11.8	8.2	10.0
株価収益率 (倍)	14.9	14.2	12.6	17.7	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,535	32,223	20,808	21,193	30,066
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,131	17,068	14,592	14,152	18,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,375	14,064	6,905	7,459	9,669
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,046	5,136	4,447	4,028	5,604
従業員数 (人)	4,130	4,251	4,407	4,589	4,732
[外、平均臨時雇用者数]	[857]	[898]	[950]	[942]	[964]

(注) 1. 当社は、2016年5月10日開催の取締役会決議及び2016年6月24日開催の第5回定時株主総会決議により、「株式給付信託(BBT)」(詳細については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に記載しております。)を導入しております。

これに伴い、1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

- 第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

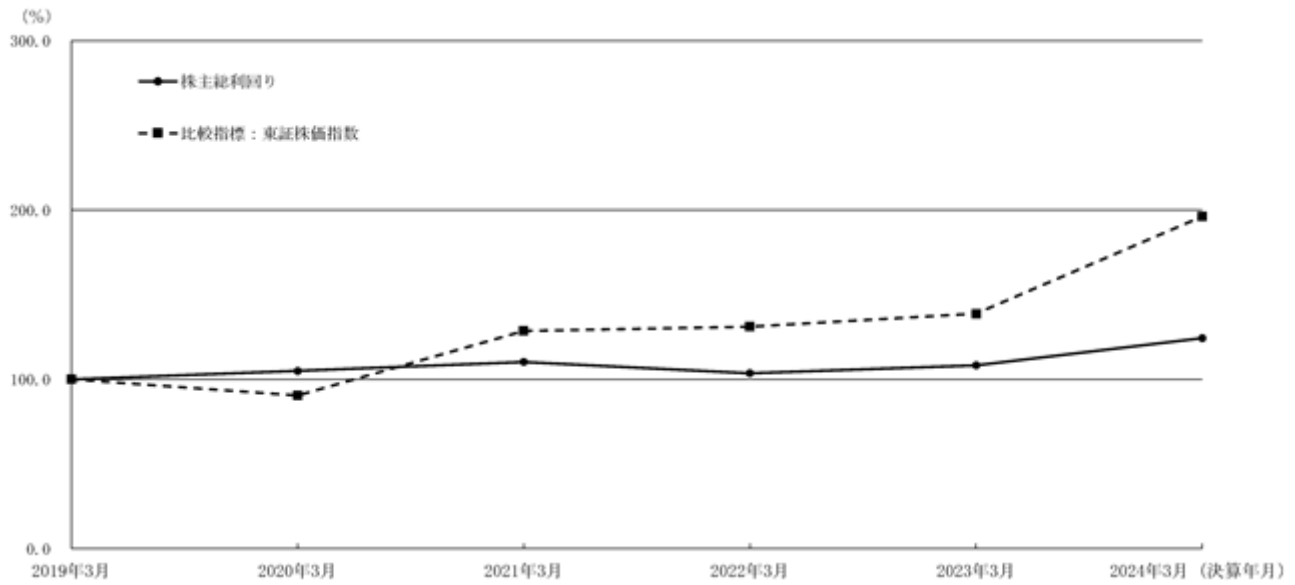
回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (百万円)	9,028	9,373	10,127	9,751	9,161
経常利益 (百万円)	4,119	4,127	4,877	4,590	3,177
当期純利益 (百万円)	4,026	3,714	4,910	4,220	3,337
資本金 (百万円)	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
発行済株式総数 (千株)	139,679	139,679	139,679	139,679	139,679
純資産額 (百万円)	40,339	40,381	41,124	41,040	40,042
総資産額 (百万円)	97,290	99,896	99,149	102,682	103,010
1株当たり純資産額 (円)	308.03	308.33	314.19	314.03	306.15
1株当たり配当額 (円)	28.00	30.00	32.00	32.00	33.00
(内1株当たり中間配当額)	(14.00)	(14.00)	(15.00)	(16.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.75	28.36	37.50	32.25	25.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	25.55
自己資本比率 (%)	41.5	40.4	41.5	39.9	38.8
自己資本利益率 (%)	10.0	9.2	12.1	10.3	8.2
株価収益率 (倍)	30.5	33.7	23.0	27.1	38.7
配当性向 (%)	91.1	105.8	85.3	99.2	129.1
従業員数 (人)	86	88	83	89	77
[外、平均臨時雇用者数]	[18]	[23]	[14]	[14]	[12]
株主総利回り (%)	105.0	110.3	103.6	108.3	124.4
(比較指標：東証株価指数)	(90.5)	(128.6)	(131.2)	(138.8)	(196.2)
最高株価 (円)	1,162	1,112	961	914	1,025
最低株価 (円)	735	844	826	837	851

(注) 1. 当社は、2016年5月10日開催の取締役会決議及び2016年6月24日開催の第5回定時株主総会決議により、「株式給付信託(BBT)」(詳細については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に記載しております。)を導入しております。

これに伴い、1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)によって株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除しております。

- 第9期、第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第11期の期首から適用しており、第11期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

6. 株主総利回り及び比較指標の最近5年間の推移は以下のとおりであります。



2【沿革】

2010年11月	株式会社ザ・トーカイ及び株式会社ビック東海（以下、「両社」という。）が経営統合を行い、株式移転により当社を設立することに合意。
2011年1月	両社の臨時株主総会において、当社設立に係る株式移転計画を承認。
2011年4月	当社設立により、両社が当社の完全子会社となる。 株式会社ザ・トーカイより東海ガス株式会社の株式を取得し、当社の完全子会社とする。 当社普通株式を東京証券取引所に上場。
2011年10月	株式会社ザ・トーカイの情報通信事業を吸収分割により株式会社ビック東海に承継。 株式会社ビック東海が社名を株式会社T O K A I コミュニケーションズに変更。
2012年4月	総合リフォーム事業へ本格進出。 株式会社T O K A I コミュニケーションズがC A T V事業を分社化し、株式会社T O K A I ケーブルネットワークを設立。
2013年3月	株式会社T O K A I コミュニケーションズが凌群電腦股份有限公司と合併で台湾に雲碼股份有限公司を設立。
2013年5月	株式会社ザ・トーカイがアクア事業において本格的に全国展開を開始。
2013年10月	当社より間接部門業務を分社し、株式会社T O K A I マネジメントサービスを設立。
2013年11月	株式会社T O K A I マネジメントサービスが株式会社マックスフィールドと合併で株式会社T O K A I ヒューマンリソースエボルを設立。
2014年4月	ミャンマー連邦共和国におけるエネルギー事業の展開を目的にTOKAI Myanmar Co., Ltd.を設立。
2014年12月	L P ガス事業の配送業務の効率化を推進するため、株式会社エナジーラインを設立。
2015年4月	福島県にいわき営業所を開設し、L P ガス小売事業で東北エリアに進出。
2015年10月	東京電力株式会社（現：東京電力エナジーパートナー株式会社）と業務提携し、高圧向け電力販売を開始。 愛知県に豊川営業所を開設し、L P ガス小売事業で中京エリアに進出。
2016年4月	電力小売全面自由化を機に、低圧向け電力販売を開始。
2017年2月	株式会社T O K A I コミュニケーションズがM V N O 事業に本格参入。
2017年7月	東京ベイネットワーク株式会社を連結子会社化。
2017年8月	岡山県に岡山営業所を開設し、L P ガス小売事業で中国エリアに進出。
2018年2月	株式会社テレビ津山を連結子会社化。
2018年6月	福岡県に九州営業所を開設し、L P ガス小売事業で九州エリアに進出。
2018年9月	株式会社サイズを連結子会社化。
2019年4月	東海ガス株式会社が群馬県下仁田町で都市ガス事業を開始。 伊勢崎ガス株式会社を関連会社化。
2019年7月	株式会社アムズブレン、株式会社アムズユニティを連結子会社化。
2019年8月	秋田県にかほ市における都市ガス事業の展開を目的にかほガス株式会社を設立。
2019年9月	日産工業株式会社、株式会社テンダー等を連結子会社化。
2019年10月	株式会社ザ・トーカイが、東京電力エナジーパートナー株式会社と合併でT & T エナジー株式会社を設立。
2020年3月	仙台C A T V 株式会社を連結子会社化。
2020年6月	MIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY及びV-GAS PETROLEUM CORPORATIONを関連会社化し、ベトナムL P ガス事業に進出。
2020年8月	中央電機工事株式会社を連結子会社化。
2020年11月	株式会社イノウエテクニカを連結子会社化。
2021年4月	新規事業の創出及びグループの既存事業の強化を目的に、株式会社T O K A I ベンチャーキャピタル&インキュベーションを設立。 株式会社マルコオ・ポーロ化工、株式会社クエリを連結子会社化。
2022年6月	株式会社ウッドリサイクルを連結子会社化。
2022年10月	沖縄ケーブルネットワーク株式会社、株式会社ジェイ・サポートを連結子会社化。
2023年3月	連結子会社の株式会社T O K A I キッズタッチが一時預かり託児所サービスを提供開始。 愛媛県に松山営業所を開設し、L P ガス小売事業で四国エリアに進出。
2024年1月	株式会社ユー・アイ・エスを連結子会社化。
2024年2月	REPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONを関連会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社38社及び関連会社11社により構成されております。事業内容がエネルギー、情報通信サービス、C A T V、建築・設備・不動産関連、アクア、介護サービス等と多岐にわたっておりますが、事業セグメントは、6区分となっております。

セグメント毎の主な事業部門の内容、当社及び関係会社の当該部門における位置づけは、次のとおりであります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

エネルギー

当社グループの中核となる事業セグメントであり、次の5事業部門により構成しております。

< L P ガス事業部門 >

L P ガス、L N G、石油製品及びこれらに関連する機器工事の販売等が主たる事業内容であり、株式会社ザ・トーカイ、東海ガス株式会社、にかほガス株式会社及び関連会社伊勢崎ガス株式会社が販売を行い、主に株式会社ザ・トーカイが仕入を行っております。

また、東海造船運輸株式会社が関連する陸上輸送を行い、株式会社ザ・トーカイ及び東海ガス株式会社が顧客の管理及び新規開拓等を行っているほか、株式会社エナジーラインが充填・配送を行っております。

このほか、株式会社ザ・トーカイが各種高圧ガス容器の再検査及び塗装を行っております。

海外においては、ミャンマー連邦共和国ヤンゴンに所在するTOKAI Myanmar Co., Ltd.が、L P ガスに関連する機器工事の販売等を行っております。またベトナム社会主義共和国クアンナム省に所在する関連会社MIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY、及び同国ドンナイ省に所在するV-GAS PETROLEUM CORPORATIONが、中部（ダナン市、クアンナム省他）、南部（ホーチミン市、ドンナイ省他）を中心にL P ガス販売事業を展開しております。

< 都市ガス事業部門 >

東海ガス株式会社が静岡県焼津市、藤枝市、群馬県下仁田町等において、にかほガス株式会社が秋田県にかほ市において、関連会社伊勢崎ガス株式会社が群馬県伊勢崎市において、都市ガス（天然ガス）を供給しております。また関連会社T & T エナジー株式会社が、愛知県・岐阜県・三重県の東海3県で都市ガスの小売事業等を行っております。

< 高圧ガス事業部門 >

株式会社ザ・トーカイが酸素、窒素等の高圧ガス及び関連機材の販売を行っており、関連会社静岡液酸株式会社が高圧ガスの製造を行っているほか、千葉総合ガスセンター株式会社が高圧ガスの充填及び販売を行っております。

< セキュリティ事業部門 >

株式会社ザ・トーカイがセキュリティ（機械警備業務）サービスを行っております。

< その他 >

フィリピン共和国マニラ市に所在するREPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONが水力発電事業を展開しております。

（注）REPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONは2024年2月14日に関連会社化いたしました。

情報通信

情報通信事業については、次の4事業部門により構成しております。

< システムイノベーションサービス事業部門 >

株式会社T O K A I コミュニケーションズ、株式会社サイズ、株式会社アムズブレン、株式会社アムズユニティー、株式会社クエリ、株式会社ジェイ・サポート及び株式会社ユー・アイ・エスがソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

また、台湾台北市に所在する関連会社雲碼股份有限公司（クラウドマスター）がソフトウェアの開発、情報処理サービス及び関連機器の販売を行っております。

（注）株式会社ユー・アイ・エスは2024年1月22日に連結子会社化いたしました。

< 企業向け通信事業部門 >

株式会社T O K A I コミュニケーションズが光ファイバー賃貸サービス、データ伝送サービスを行っております。

<ブロードバンド事業部門>

株式会社TOKAIコミュニケーションズが静岡県ではTOKAIネットワーククラブ(TNC)、静岡県を除く全国では@T.COM(アットティーコム)のブランドで直販を行っております。

<モバイル事業部門>

株式会社TOKAIコミュニケーションズがソフトバンク株式会社の代理店としてショップの運営、顧客の取次業務等を行っております。また、MVNO事業を行っております。

CATV

株式会社TOKAIケーブルネットワーク、株式会社いちほケーブルテレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ、株式会社トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク株式会社、株式会社テレビ津山、仙台CATV株式会社、沖縄ケーブルネットワーク株式会社がCATV事業を、株式会社ネットテクノロジー静岡がその関連事業を行っております。

建築設備不動産

株式会社ザ・トーカイが住宅、店舗等の建築、設計、設備工事、設備機器の販売等を行っております。また、株式会社ザ・トーカイと東海ガス株式会社がリフォーム事業及び不動産事業を行っております。このほか、日産工業株式会社が土木建築工事の企画・設計・施工及び不動産事業を行っており、中央電機工事株式会社が電気工事業を、株式会社イノウエテクノが管財(ビルメンテナンス)事業を、株式会社マルコオ・ポーロ化工が大規模修繕工事を、株式会社ウッドリサイクルが産業廃棄物処理、木材チップ製造等を行っております。

アクア

株式会社ザ・トーカイが天然水等を利用した飲料水の製造及び販売を行っており、東海造船運輸株式会社が関連する陸上輸送及び宅配を行っております。

(注) 拓開(上海)商貿有限公司は2024年1月10日付をもって清算終了いたしました。

その他

その他の事業については、次の4事業部門により構成しております。

<婚礼催事ホテル事業部門>

トーカイシティサービス株式会社が静岡市「葵タワー」において婚礼催事会場「グランディエール ブケトーカイ」を運営しております。

また、関連会社株式会社和栄がホテル事業を行っております。

<船舶修繕事業部門>

東海造船運輸株式会社が主として遠洋・近海漁業船舶等の修繕工事を行っております。

<保険代理店事業部門>

株式会社ザ・トーカイが保険代理店事業を行っております。

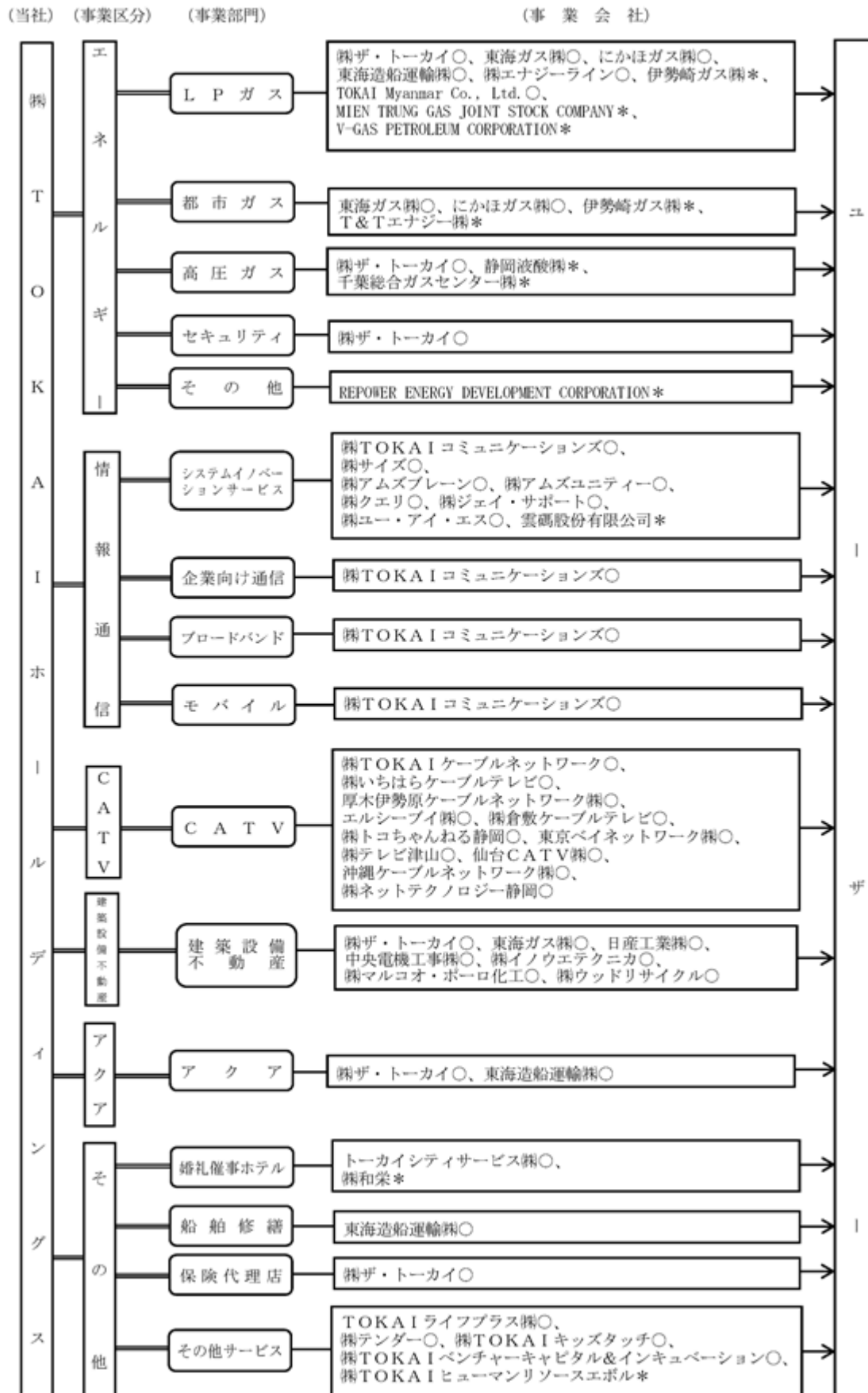
<その他サービス事業部門>

TOKAIライフプラス株式会社及び株式会社テンドーが介護事業を行っております。株式会社TOKAIキッズタッチが一時預かり託児所サービスを提供しております。

また、関連会社株式会社TOKAIヒューマンリソースエボルが労働者派遣事業を行っております。

このほか、株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーションがベンチャー企業への投資・支援事業を行っております。

上記の当社グループの状況について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社、*持分法適用関連会社

2. 図中の矢印は商品、サービスの流れを示しております。

3. 上記のほか、「㈱TOKAIマネジメントサービス」(連結子会社)が、グループ会社の人事・経理・総務等、間接部門業務を受託しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ザ・トーカイ 1	静岡市葵区	14,004	エネルギー事業、建築設備不動産事業、アクア事業他	100.0	当社と経営管理契約等を締結しております。また、当社へ事務所を賃貸しております。役員の兼任 4名
㈱T O K A Iコミュニケーションズ 1	静岡市葵区	1,221	情報通信事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しております。役員の兼任 3名
㈱T O K A Iケーブルネットワーク 1	静岡県沼津市	1,000	C A T V事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しております。役員の兼任 3名
東海ガス(株)	静岡県焼津市	925	エネルギー事業、建築設備不動産事業	100.0	当社と経営管理契約等を締結しております。役員の兼任 2名
㈱T O K A Iベンチャーキャピタル&インキュベーション	東京都港区	50	ベンチャー企業への投資・協業	100.0	当社と業務委託契約等を締結しております。役員の兼任 2名
㈱エナジーライン	静岡市葵区	100	エネルギー事業	(100.0) 100.0	
にかほガス(株)	秋田県にかほ市	100	エネルギー事業	(100.0) 100.0	
日産工業(株)	岐阜県下呂市	50	建築設備不動産事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
中央電機工事(株)	名古屋市西区	20	建築設備不動産事業	(100.0) 100.0	
㈱イノウエテクノ	静岡県沼津市	30	建築設備不動産事業	(100.0) 100.0	
㈱マルコオ・ポーロ化工	愛知県豊田市	80	建築設備不動産事業	(100.0) 100.0	役員の兼任 1名
㈱ウッドリサイクル	岐阜県下呂市	35	建築設備不動産事業	(100.0) 100.0	
㈱サイズ	東京都渋谷区	10	情報通信事業	(100.0) 100.0	
㈱アムズブレーン	岡山市北区	10	情報通信事業	(99.0) 99.0	
㈱アムズユニティー	岡山市北区	10	情報通信事業	(99.0) 99.0	
㈱クエリ	東京都豊島区	10	情報通信事業	(100.0) 100.0	
㈱ジェイ・サポート	福岡市中央区	23	情報通信事業	(100.0) 100.0	
㈱ユー・アイ・エス	東京都千代田区	50	情報通信事業	(100.0) 100.0	
㈱いちはらケーブルテレビ	千葉県市原市	490	C A T V事業	(92.0) 92.0	役員の兼任 1名
厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)	神奈川県厚木市	450	C A T V事業	(99.2) 99.2	役員の兼任 1名
エルシーブイ(株)	長野県諏訪市	353	C A T V事業	(89.2) 89.2	役員の兼任 1名
㈱倉敷ケーブルテレビ	岡山県倉敷市	400	C A T V事業	(98.3) 98.3	役員の兼任 1名
㈱トコちゃんねる静岡	静岡市清水区	100	C A T V事業	(85.9) 85.9	役員の兼任 1名
東京ベイネットワーク(株)	東京都江東区	400	C A T V事業	(93.9) 93.9	役員の兼任 1名
㈱テレビ津山	岡山県津山市	96	C A T V事業	(96.0) 96.0	役員の兼任 1名
仙台C A T V(株)	仙台市青葉区	400	C A T V事業	(99.3) 99.3	役員の兼任 1名

会社の名称	本店所在地	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
沖縄ケーブルネットワーク (株)	沖縄県那覇市	10	C A T V事業	(70.0) 70.0	
(株)ネットテクノロジー静岡	静岡市清水区	30	C A T V事業	(55.0) 55.0	
東海造船運輸(株)	静岡県焼津市	200	船舶修繕事業 他	100.0	
トーカイシティサービス(株)	静岡市葵区	50	婚礼催事事業	100.0	役員の兼任 3名
T O K A Iライフプラス(株)	静岡市葵区	100	介護事業	100.0	役員の兼任 1名
(株)テンダー	岐阜県下呂市	10	介護事業	(100.0) 100.0	
(株)T O K A Iキッズタッチ	静岡市葵区	5	託児サービス 事業	100.0	
(株)T O K A Iマネジメント サービス	静岡市葵区	30	間接部門業務 の受託	100.0	当社と業務委託契約等を締結 しております。 役員の兼任 2名
TOKAI Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー・ ヤンゴン	106	エネルギー事 業	(60.0) 60.0	
その他3社					
(持分法適用関連会社) 静岡液酸(株)	静岡県富士市	50	エネルギー事 業	(40.0) 40.0	
千葉総合ガスセンター(株)	千葉県富津市	20	エネルギー事 業	(50.0) 50.0	
伊勢崎ガス(株)	群馬県伊勢崎市	75	エネルギー事 業	20.7	
T & Tエナジー(株)	静岡市葵区	125	エネルギー事 業	(50.0) 50.0	役員の兼任 1名
MIEN TRUNG GAS JOINT STOCK COMPANY	ベトナム・ クアンナム省	1,552	エネルギー事 業	(45.0) 45.0	
V-GAS PETROLEUM CORPORATION	ベトナム・ ドンナイ省	1,067	エネルギー事 業	(45.0) 45.0	
REPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATION	フィリピン・ マニラ市	1,761	エネルギー事 業	(20.0) 20.0	
(株)和栄	静岡市駿河区	100	ホテル事業	(25.0) 25.0	
(株)T O K A Iヒューマンリ ソースエボル	静岡市葵区	30	労働者派遣事 業	(39.0) 39.0	
雲碼股份有限公司	台湾・台北市	426	情報通信事業	(50.0) 50.0	役員の兼任 1名
その他1社					

(注) 1. 上記連結子会社の内、(株)ザ・トーカイ、(株)T O K A Iコミュニケーションズ及び(株)T O K A Iケーブルネットワークは特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内書であります。

3. (株)ザ・トーカイについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	111,142百万円
	(2) 経常利益	5,480百万円
	(3) 当期純利益	2,797百万円
	(4) 純資産額	32,706百万円
	(5) 総資産額	108,539百万円

- 4.(株)T O K A Iコミュニケーションズについては売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	61,121百万円
	(2) 経常利益	4,112百万円
	(3) 当期純利益	2,647百万円
	(4) 純資産額	19,446百万円
	(5) 総資産額	35,897百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー	1,560 [359]
情報通信	1,381 [99]
C A T V	751 [111]
建築設備不動産	436 [127]
アクア	159 [50]
その他	288 [167]
全社(共通)	157 [51]
合計	4,732 [964]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(グループ外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門(当社及び㈱T O K A Iマネジメントサービス)に所属、出向しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
77[12]	41.1	15.5	6,870,877

セグメントの名称	従業員数(人)
エネルギー	- [-]
情報通信	- [-]
C A T V	- [-]
建築設備不動産	- [-]
アクア	- [-]
その他	- [-]
全社(共通)	77 [12]
合計	77 [12]

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社外への出向者を除いております。)であり、臨時従業員数(フルタイム、パートタイマー及び嘱託等であり、派遣社員を除いております。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均勤続年数はグループ内の勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全国ガス労働組合連合会に属するT O K A I労働組合と全国造船機械労働組合連絡会東海造船分会が組織されております。また、当社グループの組合員数は2024年3月31日現在2,544人であり、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）に基づいた公表が行われるべき会社を対象としております。

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
6.9	-	68.4	66.1	65.4	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職に占める女性労働者の割合 (1) 2024年3月31日時点の割合です。 ・男性労働者の育児休業取得率 (2) 対象期間は2023年4月1日から2024年3月31日です。 (3) 「-」は育児休業の取得対象となる男性がいないことを示しております。 ・労働者の男女の賃金の差異 (4) 対象期間は2023年4月1日から2024年3月31日です。 (5) 総賃金は賞与及び基準外賃金を含んでおります。 (6) パート・有期労働者には、パートタイム社員や再雇用者、契約社員等を含んでおり、顧問は含んでおりません。 (7) 同一賃金同一労働により賃金に差はなく、資格等級別人数構成の差により賃金差異が生じております。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名 称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注) 1 .	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注) 2 .	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1 .			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)ザ・トーカイ	1.4	20.0	50.7	56.6	43.7	・管理職に占める女性労働者の割合 (1) 2024年3月31日時点の割合です。 (2) (株)T O K A Iマネジメントサービスの管理職人数は男性17名、女性0名です。 ・男性労働者の育児休業取得率 (3) 対象期間は2023年4月1日から2024年3月31日です。 ・労働者の男女の賃金の差異 (4) 対象期間は2023年4月1日から2024年3月31日です。 (5) 総賃金は賞与及び基準外賃金を含んでおります。 (6) パート・有期労働者には、パートタイム社員や再雇用者、契約社員等を含んでおり、顧問は含んでおりません。 (7) 同一賃金同一労働により賃金に差はなく、資格等級別人数構成の差により賃金差異が生じております。 (8) (株)T O K A Iマネジメントサービスのパート・有期労働者について「-」は比較対象となる男性の非正規従業員がいないことを示しております。
(株)T O K A Iコミュニケーションズ	2.4	88.0	67.9	69.9	75.1	
(株)T O K A Iケーブルネットワーク	1.1	50.0	58.6	61.5	71.8	
東海ガス(株)	4.9	100.0	58.4	60.6	49.0	
(株)T O K A Iマネジメントサービス	0.0	100.0	52.9	61.1	-	

(注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 . 「育児休業、介護休業等育児休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの基本理念「TOKAI-WAY」

当社は、2011年4月、「企業理念」、「ミッション」、「ビジョン」、「バリュー」の4層から成る「TOKAI-WAY」を理念体系として策定し、当社グループ全体で共有することで、新たなスタートを踏み出しました。社会環境や顧客ニーズが急速に変化する中で、当社グループが一体となって運営し、「顧客力」、「総合力」、「機動力」を十分に活かし、グループ全体で持続的成長を図ってまいります。

企業理念（当社グループの信条）

「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、創業以来培ってきた自らの力と可能性を原動力に、地域そして地球とのつながりを深めながら、お客様の幸せへの貢献を続けていきます。

ミッション（当社グループが社会・顧客・株主に対して果たすべき使命）

「変革し、挑戦し、実現する。」

私たちは、お客様のお役に立つ強い信念のもと、自己変革に絶えず挑戦して暮らしのニーズを先取りし、「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」のご提供を実現します。

ビジョン（当社グループが目指すべき長期事業目標）

「全国展開から世界への持続的な歩みを通してお客様の求める商品サービスをワンストップで提供する。」

グローバル化する社会環境の中でグループの総合力をさらに強化し、生活密着・地域密着の多彩なサービスを次々とお届けします。

バリュー（当社グループの社員が行動する上で大切にすべき共通価値観）

「ずっと、あなたとともに笑顔と感動を。」

・みんなをつなぐコミュニケーションで。

身近なパートナーとして、大切にするのはコミュニケーション。チームの力を活かして、皆様に新たな感動を生みだします。

・安心・安全・充実をあなたのそばに。

安心・安全を第一に、常に感謝の心と、最善のサービスをお届けします。

・心にもいつもプロの熱意と誇りを持って。

いつまでも選ばれ続けるプロフェッショナルであるために、日々自己を磨き、自由な発想で仕事を面白くしていきます。

・地域と共に未来につなぐ成長を。

子供からお年寄りまで安心して暮らせる地域環境、自然環境づくりや地域活性化に貢献します。

(2) コーポレートメッセージ・コーポレートスローガン

コーポレートメッセージ

私たちは、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。

コーポレートスローガン

暮らしに社会にもっと笑顔を。

（英文：More smiles for a better life）

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「中期経営計画2025」を2023年5月に公表しております。この中計では 事業収益力の成長、持続的成長基盤の強化、人財・組織の活力最大化について、当社グループの持続的成長に向けて取り組むべきテーマとしております。そして、事業成長と収益基盤の拡充により、売上高・各利益項目は増収増益、顧客件数も安定的な増加を見込んでおります。また、営業キャッシュ・フローの配分については、事業の成長投資に積極的に振り向けるとともに、株主還元は配当性向40～50%の範囲で安定的に行い、自己株式取得についても機動的に実施していく方針です。資本効率（ROE：自己資本利益率、ROIC：投下資本利益率）についても市場の期待に応えるよう取り組んでまいります。

中期経営計画2025の経営指標は以下のとおりとなります。

2023年5月公表中期経営計画

	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比	2025年3月期 計画	前期比	2026年3月期 計画	前期比
売上高	2,302億円	2,400億円	+98億円	2,500億円	+100億円	2,600億円	+100億円
営業利益	149億円	150億円	+1億円	160億円	+10億円	175億円	+15億円
経常利益	133億円	150億円	+17億円	160億円	+10億円	175億円	+15億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	65億円	85億円	+20億円	90億円	+5億円	100億円	+10億円
営業C F	212億円	217億円	+5億円	230億円	+13億円	244億円	+14億円
顧客件数	330万件	338万件	+8万件	348万件	+10万件	357万件	+9万件
配当性向	64.8%	49.2%	15.6%	40～50%			
R O E	8.2%	10.3%	+2.1%	10.4%	+0.1%	10.8%	+0.4%
R O I C	8.3%	8.0%	0.3%	8.2%	+0.2%	8.7%	+0.5%

2024年3月期実績、2025年3月期予想について

	2023年3月期 実績	2024年3月期 実績	前期比	2025年3月期 予想	前期比
売上高	2,302億円	2,315億円	+13億円	2,440億円	+125億円
営業利益	149億円	155億円	+6億円	160億円	+5億円
経常利益	133億円	155億円	+22億円	160億円	+5億円
親会社株主に帰属 する当期純利益	65億円	85億円	+20億円	90億円	+5億円
営業C F	212億円	301億円	+89億円	-	-
顧客件数	330万件	336万件	+6万件	345万件	+9万件
配当性向	64.8%	50.8%	14.0%	49.3%	1.5%
R O E	8.2%	10.0%	+1.8%	-	-
R O I C	8.3%	8.2%	0.1%	-	-

2024年3月期の連結業績は、エネルギー及びC A T Vの顧客件数増加、情報通信法人向け事業でキャリアサービス及びクラウドサービスの順調な推移等による増収により、売上高が2,315億円となり、前連結会計年度比13億円（0.6%）増と7期連続の増収となり、過去最高を更新しました。各利益項目についても、顧客件数増等により営業利益が155億円となり同6億円（4.0%）増、持分法投資損失の負担減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益が85億円で同20億円（31.2%）増となりました。

2025年3月期の連結業績は、売上高については主要事業を中心に顧客件数の増加やエリア拡大を図り2,440億円（前連結会計年度比125億円（5.4%）増）を計画しております。各利益項目についても、営業利益160億円（同5億円（3.2%）増）、親会社株主に帰属する当期純利益90億円（同5億円（6.1%）増）を計画しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び優先的に対処すべき課題

当社グループにおいて認識している対処すべき課題及びそれらの課題に対する取組については、以下に記載するとおりであります。

(全社共通)

当社は、T O K A Iグループ「サステナビリティ宣言」に基づき、以下6つのマテリアリティ（重要課題）、それに紐づく19の取組課題と2030年までに達成すべき目標を定めた上で、事業活動を通じて社会課題の解決に努めております。また、取締役会の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」を設置し、目標達成に向けた取組状況を評価・検証しております。

～ T O K A Iグループ マテリアリティ～

() 脱炭素とクリーンエネルギー

() スマート社会の実現

- () 暮らしの基盤づくり
- () 地域共存と社会貢献
- () 働きがい、やりがいの高い職場環境
- () ガバナンス

上記に掲げた6つのマテリアリティについては、()に係る環境(Environment)についてはGX推進室、()~()に係る社会(Social)についてはサステナビリティ経営推進部、()に係る企業統治(Governance)についてはガバナンス推進室といった3つの専門部署により、目標の達成実現に向けて取組を進めております。

また全社共通の対処すべき主要な課題は以下のとおりであります。

事業ポートフォリオ経営への取組

当社では企業価値向上に向けた取組の一環として、資本収益性と市場成長性・当社の期待の二軸による事業ポートフォリオ経営に着手しました。事業ごとの状況を数値的確に把握し、各事業が抱える課題解決と併せて進めていくことで、経営資源の効率的な活用につなげるとともに、当社グループの企業価値の向上に寄与するよう取り組んでまいります。

内部統制・コンプライアンスに関する取組

当社は、不適切な経費の使用等に係る再発防止に取り組んでまいりましたが、2024年3月7日付「再発防止策の推進状況(最終版)」に記載のとおり順調に進捗し、現在は運用フェーズに移行しております。

今後は、グループ監査室及びコンプライアンス・リスク管理統括室が、その運用状況及び推進体制が有効に機能しているかを監視・検証してまいります。

健康経営について

当社は、従業員の健康増進を経営の重要課題として捉えております。

『人財戦略(理想の個、理想の組織)を実施することで

従業員のウェルビーイング向上により、働きがいのある元気な企業集団へ』

をテーマに掲げて人的資本への投資を進めており、その一環としてトップレベルを目指した健康経営を推進しています。

経営トップを最高健康責任者(CHO)として健康経営大綱を制定し、「安全衛生」「健康増進」「働き方改革」の3つの柱を中心に様々な健康経営施策を実施し、社員一人ひとりが働きやすく生き活きと輝いて働ける環境づくりに積極的に取り組んでおります。

(各事業)

各事業の対処すべき課題は以下のとおりであります。

エネルギー事業

LPガス・都市ガス事業につきましては、「中期経営計画2025」で掲げたGX(グリーントランスフォーメーション)の推進策に基づき、低・脱炭素化への取組を推進しております。

当社グループは、これまで都市ガス事業においてはJクレジットを活用したカーボンニュートラル都市ガスを自治体・公共施設向けに販売を行い、LPガス事業においても、カーボンニュートラルLPガスの販売を取り扱うなどに取り組んできました。2023年度は静岡県藤枝市における官民連携によるJクレジット創出スキームの確立や、法人向け中小規模オンサイト型PPAの販売開始などに取り組ましました。今後もエネルギー事業者として培ったノウハウや技術力を活かしながら、再生可能エネルギー、高効率ガス機器の販売等と掛け合わせて、持続可能な低・脱炭素社会の実現に向け努力してまいります。

また、気候温暖化以外にも、人口の減少やエネルギー事業者間での競合など事業環境は厳しく、これらへの対応が課題と認識しております。そのため、液化石油ガス法の改正省令(2024年4月公布)への対応、業務の効率化(DXの活用)やコスト低減、顧客の利便性向上による差別化などに取り組んでまいります。

情報通信事業

コンシューマー向け事業につきましては、ブロードバンドやスマートフォンは日常生活に不可欠であり、市場は成熟期を迎えております。事業者間競争の激しさは常態化しておりますが、当社グループにおいては、お客様のニーズに合わせた最適プランの提案、獲得ルートの開拓や解約率の低減に努めるなど、顧客基盤の維持・拡大に取り組んでおります。

法人向け事業につきましては、技術革新の変化への対応とそれを実現する技術者の確保・育成が課題と認識しております。当社グループにおいては、従来からの自社光ファイバーネットワークとデータセンター、システム

開発を三位一体で提供するソリューションサービスに加え、クラウドサービスを取り込むなど、ストックサービスの拡充に取り組んでまいりました。また、発展著しいA I・I o T・ビッグデータを活用したサービスの商品化についても進めております。このような新しい技術に対応するため、技術者の確保・育成については、教育・研修プログラムを充実させるなど、より一層力を入れて取り組んでまいります。

C A T V事業

C A T V事業につきましては、大手通信事業者との競合が年々激しさを増している状況にあります。

このような状況に対し、当社グループは、コミュニティチャンネルについて、お客様の暮らしに寄り添う番組作りを念頭に、行政と連携した地域の日々の出来事から災害情報の発信、地元を巡る視聴者参加型番組、イベント・スポーツの生中継など、地域と一体となって取り組んでおります。今後も地域の皆様の暮らしを支える、地域の活性化につながる番組作りに取り組んでまいります。

また当社グループは、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引、大手動画配信事業との提携による番組コンテンツの充実などに取り組んでおりますが、今後もお客様のニーズに合わせたサービスを取り込み、C A T V事業者としての価値を高め、顧客基盤の強化、拡充にも取り組んでまいります。

建築設備不動産事業

建築設備不動産事業につきましては、災害時でも安心・快適・便利を提供する生活水と電気の完全自給自足をコンセプトに掲げた住宅「G Qハウス」や介護リフォームを展開するなど、お客様の暮らしの基盤づくりに取り組んでおります。また建築土木の分野は、災害復興には不可欠であり、地域の皆様が安心できるよう今後も万全な体制を整備してまいります。

アクア事業

アクア事業につきましては、顧客先より引き上げたウォーターサーバー、ボトルの取扱いを取組課題の1つにあげて、環境に配慮した材質の使用、自社再生工場による循環再利用の促進に努めております。

また、宅配事業者からの配送単価の値上げ要請や製造原価の上昇等、コスト管理についても事業課題と捉え、顧客獲得の強化と並行して同業他社とのアライアンス等、コストの抑制に努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方や取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが合理的であると判断したものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1)サステナビリティ共通

当社グループは、「お客様の暮らしのために。地域とともに、地球とともに、成長・発展し続けます。」を企業理念に掲げ、お客様に「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を提供することを心掛けております。

当社グループは2021年12月に「サステナビリティ宣言」を策定し、6つのマテリアリティ（重要課題）を特定、各課題への対応に取り組んでおります。2023年5月にはT O K A Iグループ「人権尊重に関する基本方針」を定め、自らの事業活動において影響を受けるすべての人びとの人権の尊重について、国際的な行動規範に則って取り組むことを公表いたしました。これにより、当社グループは、人権尊重の責任を果たすため国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権デューデリジェンスの仕組みを構築・継続的な実施を進めております。2023年度及び2024年度については、当社グループ企業において、人権に加えて組織統治や労働慣行、環境、公正な事業慣行など社会的責任に関する国際規格であるISO26000に基づくアンケートを実施し分析を進めています。今後は、当社グループのお取引先様（サプライヤー）へのアンケートも実施し、サプライチェーンマネジメントの強化を図ってまいります。

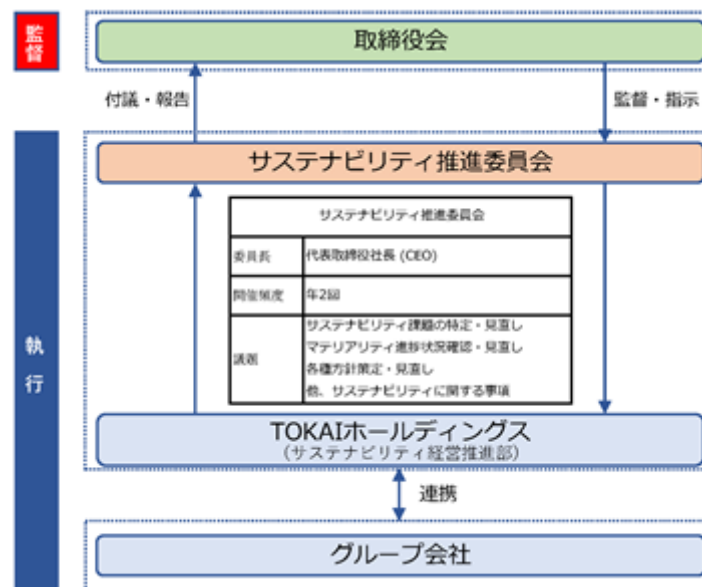
そして、2024年4月には、当社グループの目指す姿勢を明確に示すため、グループ共通の新しいコーポレートメッセージ「私たちは、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に、笑顔を広げていきます。」並びにコーポレートスローガン「暮らしに社会にもっと笑顔を。」を策定し、当社グループ内外への浸透を進めております。

また、社会が直面している課題は気候変動や生物多様性への対応、安心・安全・快適な生活、多種多様な生活スタイルや価値観の受容、人権問題への取組など、日々変化しております。このような環境下、当社グループは外部環境の変化にともなう新たな社会課題へ対応するため、マテリアリティの再検討を進めており、2024年度中の公表を予定しております。

ガバナンス

当社グループは気候変動や人的資本経営をはじめとする社会課題に積極的に関わりながら、持続可能な社会の実現へ貢献することを目指しており、取締役会の諮問機関の一つであるサステナビリティ推進委員会を主体として、サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進しています。サステナビリティ推進委員会は代表取締役社長（CEO）が委員長を務め、経営・リスク管理をはじめとした部署の担当役員、グループ各社社長及び客観的な視点によるアドバイスを活かすため社外取締役などのメンバーで構成されています。

当委員会は年2回開催しており、マテリアリティ及び取組課題の棚卸、目標達成に向けての取組状況の評価を実施しています。ここで議論された内容及び施策は取締役会に報告され、当社グループ経営層による最終的な決議・承認のもと実行、指示監督が行われています。



2023年度におけるサステナビリティ推進委員会の開催状況及び議題は以下のとおりです。

第3回サステナビリティ推進委員会式次第（2023年9月21日）

重点取組課題2022年度実績報告
G X推進に関する現状及び今後の取組
サステナビリティ推進に関する今後の取組について マテリアリティ・K P I見直し サステナビリティ教育の実施 人権D D & C S R調達アンケートの実施 サステナビリティワーキンググループ

第4回サステナビリティ推進委員会式次第（2024年3月7日）

2023年度の取組実績について (1) 人権尊重に関する基本方針・C S R調達方針の策定及び公表 人権に関するアンケートの実施 サプライヤーホットラインの設置 (2) サステナビリティ関連教育の実施 (3) 社会貢献活動 (4) マテリアリティ及びK P Iの進捗及び再設定の状況
G X推進に関する現状及び今後の取組
人的資本経営（人財戦略）
サステナビリティワーキンググループ発表

サステナビリティワーキンググループはグループ若手社員によるワーキンググループ（2023年度21名）

以下参考

サステナビリティ基本方針

～ 暮らしを支える「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を未来へ～

私たちは暮らしを総合的に支える企業体として、地球環境をはじめとする社会課題の解決に主体的に関わりながら、すべての人々が「安心・安全」「便利・快適」「喜び・生きがい」を実感でき、次世代が夢を持って成長できる社会の実現に貢献しつつ、自らの企業価値の向上を目指します。

マテリアリティ

- () 脱炭素とクリーンエネルギー
- () スマート社会の実現
- () 暮らしの基盤づくり
- () 地域共存と社会貢献
- () 働きがい、やりがいの高い職場環境
- () ガバナンス

リスク管理

当社グループのマテリアリティ（重要課題）の特定・評価は、サステナビリティ基本方針に基づき、取締役会の諮問機関であるサステナビリティ推進委員会が実施しております。

特定にあたっては、各E S G調査機関が公表するセクター別マテリアリティ・マップ等を基本に、地域特性や業界動向等を踏まえて候補を選定しております。その後「中長期的な当社グループの企業価値に与える影響」と「当社グループが社会に与える影響」の2つの視点から評価を行い、最重要視すべきE S G課題を選定しております。

サステナビリティ推進委員会は、これら特定したマテリアリティに対して、業界動向の変化や新たなE S G課題を勘案して定期的な見直しを行いながら対応策や戦略を検討いたします。取組は最終的に取締役会の決議及び承認を経て実行へと移されます。

マテリアリティ特定プロセス



(2)気候変動対応（TCFD提言に基づく情報開示2023）

気候変動対応の取組

当社グループは社会が直面する様々な課題の解決に向け積極的に取組を進めてまいりました。2021年12月にはT O K A Iグループ「サステナビリティ宣言」を策定し、特定したマテリアリティには取組課題と2030年までに達成すべき目標を設定いたしました。その中でも2050年のカーボンニュートラルの達成や気候変動課題への対応は、世界規模で取組が求められる社会問題であり、当社グループの提供するエネルギーとも密接にかかわる重要なテーマであると認識しています。

当社グループでは、TCFDフレームワークを活用した「気候変動リスク及び機会」の特定及び対応策の策定と経営戦略への統合が、当社グループの持続的成長と企業価値向上に資するものと考え、TCFDガイドラインに即した情報開示を2022年度に初めて行いました。

今後もシナリオ分析を通じた当社グループの気候変動課題に対するレジリエンスの強化を図ると同時に、毎年度内容の見直しを行い、情報開示の充実に努め、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。

ガバナンス

当社グループの気候変動対応に係るガバナンスはサステナビリティ共通のガバナンスに組み込まれています。詳しくは「(1)サステナビリティ共通 ガバナンス」をご参照ください。

戦略

シナリオ分析の前提と対象事業

当社グループは、気候変動課題が及ぼすリスクと機会、財務影響を把握するため、1.5 シナリオと4 シナリオの2つのシナリオ分析を実施し、その対応策の検討を行っています。

分析対象事業は、当社グループの中でも特に重要性の高い5つの事業並びに事業会社とし、グループ売上高の98%を占めています（2022年度）。とりわけ当社グループの主力事業であるエネルギー事業は、脱炭素化への移行計画において大規模な事業環境変化が想定される事業領域であり、その影響規模を事前に評価しておくことの重要性を認識しています。

時間軸としては、当社グループがカーボンニュートラルを目指す2050年を踏まえ、短期を2025年（「中期経営計画2025」の終了年）まで、中期を2030年（2050年の中間目標）まで、長期を2050年までと設定しました。なお、財務影響は2030年時点で評価しています。

対象事業及び 対象会社	エネルギー事業	株式会社ザ・トーカイ、東海ガス株式会社
	情報通信事業	株式会社TOKAIコミュニケーションズ
	CATV事業	株式会社TOKAIケーブルネットワーク及び子会社10社 (株式会社いちほらケーブルテレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社、エルシーブイ株式会社 株式会社豊敷ケーブルテレビ、株式会社テレビ津山、株式会社トコちゃんねる静岡、株式会社ネットテクノロジー静岡 東京ベイネットワーク株式会社、仙台CATV株式会社、沖縄ケーブルネットワーク株式会社)
	建築設備不動産事業	株式会社ザ・トーカイ、東海ガス株式会社
	アクア事業	株式会社ザ・トーカイ

	1.5℃シナリオ	4℃シナリオ
世界観	2015年のパリ協定にて示された世界観。脱炭素化の推進により2100年までの気温上昇を1.5℃程度に抑制するために、政策規制の強化、技術発展がなされる事を想定したシナリオ。	気候変動政策が十分進まず、GHG排出量は今後も増加し続け、その結果、産業革命期比で世界平均気温が2100年までに最大4℃上昇し、台風や洪水などの物理的被害が拡大・激甚化するシナリオ。
参照シナリオ	IPCC：SSP1-1.9，SSP1-2.6 WEO：NZE	IPCC：SSP5-8.5，SSP3-7.0 WEO：STEPS / CPS
炭素税	140ドル/t-CO2 (IEA「World Energy Outlook2023」)	42ドル/t-CO2 (IEA「World Energy Outlook2023」)

上記2つのシナリオを想定し分析を行った結果、主要なリスクと機会、当社グループへの影響及び対応策は次のとおりです。

シナリオ分析結果

外部シナリオと当社固有の事情を考慮しながら当社グループの事業への影響についてシナリオ分析を行いました。移行リスク、物理リスク、機会の重要度を「発生可能性 1」（1～3評価）と「影響度 2」（1～3評価）の両面で検証し、右図のマトリックス表に基づき、3段階（大・中・小）で評価しました。

- 1 項目ごとに発生する可能性を予見し、可能性の大きさに応じて3段階で評価。
- 2 定量的に把握できる項目は営業利益への影響額を試算し、影響額が±50億円超は3、±10億円超は2、±10億円以下は1と3段階で評価。

		リスク評価		
		小	中	大
影響度	3	3	6	9
	2	2	4	6
	1	1	2	3
		発生可能性		

1.5 シナリオ

炭素税の導入・強化により、自社排出GHG（Scope 1・2）に対する課税や、LPガス事業・都市ガス事業における調達コストが大きくなることが予想されます。また、GHG排出規制やエネルギーミックスの変化等により、ガスの需要が低下する可能性があります。

また、省エネルギー機器の普及拡大により、ガス使用量が減少するリスクと、高効率機器等の販売機会が拡大する両面の影響が予想されます。一方で住宅の断熱性能向上への意識が高まり、断熱リフォームやZEH等の販売機会が拡大することも期待されます。

4 シナリオ

異常気象に伴う高潮や台風などの自然災害の激甚化により、当社施設やエネルギー供給設備、サプライチェーン、顧客の被災による事業活動の停止が予想されます。

一方で、平均気温の上昇や猛暑等の影響によりアクア（宅配水）のニーズが高まることや、水害等による企業施設内のデータ破損を回避するため、危機管理体制の整ったクラウドなどのITサービスの需要が増加することが期待されます。

更には、頻発する自然災害に関する地域情報発信機能として、コミュニティチャンネルを持つCATVのニーズが高まることも予想されます。

リスク/機会	分類	要因	対象事業	当社グループへの影響	時間軸	2030年における財務影響		対応策
						1.5℃	4℃	
リスク	移行	炭素税の導入	全社	・自社排出GHG (Scope1-2) への課税	中期～長期	中	小	・自社施設の電力グリーン化や、LPガス配送効率化等によるGHGの削減
		エネルギー政策の変化	エネルギー	・LPガス事業・都市ガス事業での調達コストの増加	中期～長期	大	中	・サプライチェーン全体のGHGの削減
				・GHG排出規制やエネルギーミックスの変化等によるガス需要の低下	中期～長期	大	小	・トランジション期(移行期)におけるクリーンエネルギーであるLPガス・都市ガスへの燃料転換推進
	技術	省エネルギー機器の普及拡大	エネルギー	・高効率給湯器の普及によるガス販売の減少	短期～長期	中	小	・お客様への省エネルギー機器・再生可能エネルギー・コージェネレーション等の環境商品の販売拡大(機器利益の増加)
	評判	低・脱炭素志向の高まり	全社	・社会の低・脱炭素事業重視による人材確保	中期～長期	大	小	・グループ従業員への環境教育の実施に伴う環境リテラシーの向上
	物理	急性	自然災害の増加	全社	・高潮等激甚化した自然災害による当社施設の損壊	短期～長期	中	中
慢性		地球環境・社会構造等の変化	エネルギー	・気温上昇・世帯人数の減少・住宅断熱性能の向上等によるガス販売量減少	短期～長期	中	中	・断熱リフォームやZEH等の販売拡大(工事利益の増加)
機会	政策	省エネルギー機器の普及促進政策	エネルギー	・高効率機器・再生可能エネルギー・コージェネレーション等の普及促進政策による機器販売の増加	短期～長期	大	小	・お客様への省エネルギー機器・再生可能エネルギー・コージェネレーション等の環境商品の販売拡大
	市場	自然災害の増加	情報通信	・水害等により企業施設内のデータが破損するリスクを回避するため、クラウドサービスの需要が増加	短期～長期	小	中	・法人向けクラウドサービスの販売拡大
		CATV	・地域密着の防災情報・災害報道を発信するコミュニティチャンネル視聴ニーズの高まり	短期～長期	小	中	・CATVサービスへの加入促進及び地域密着型番組制作機能の強化	
		慢性的な気温上昇	アクア	・平均気温の上昇や猛暑等の影響により、宅配飲料水ニーズの高まり	短期～長期	小	中	・アクア生体体制の強化並びに販売拡大
	評判	ESG投資への関心の高まり	全社	・投資家からの評価向上による資金調達力・企業価値の向上	短期～長期	中	小	・TCFD提示をはじめ、気候変動関連の積極的な情報開示

）当社グループのGX推進策

上記の分析結果を踏まえ、自社施設における太陽光発電の設置や、事業所等で使用する電気の省エネルギー化・再生可能エネルギー化などにより、自社排出GHG (Scope 1・2) の削減に努めております。

また、お客様向けには、省エネルギー機器や再生可能エネルギーの普及促進に努め、エネルギー需要の維持・拡大を図っております。

さらには、自社施設・お客様向けの風水害対策の強化をはじめ、BCPの徹底、防災体制の構築により、レジリエンスの向上に努めております。

当社グループでは、気候変動問題への対応を図るべく、GX戦略として、リスクの抑制に努めるとともに、成長の機会と捉え、事業拡大に繋げながら、低・脱炭素化への取組を推進しております。

< 中期計画経営2025におけるGX戦略 >

自らの事業活動より排出するGHG削減施策(Scope1,2)	<ul style="list-style-type: none"> ◆DX推進によるLPガス事業の配送効率化・自動検針化 ◆太陽光発電の自社設置 ◆事業所で使用する電気の再生可能エネルギー化
お客様のエネルギー利用におけるGX推進(Scope3及び削減貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ◆省エネルギー機器の普及促進 家庭用：高効率給湯器・ハイブリッド給湯器・エネファームの普及促進 産業用：コージェネレーションの普及促進 ◆再生可能エネルギーの導入促進 太陽光発電(PPA含む)+蓄電池の普及促進 ◆地域と一体となった低・脱炭素化推進 公共施設の省エネルギー化・脱炭素化の推進 エネルギー地産地消の推進 ◆原材料の脱炭素化への対応 (～2030年) カーボンニュートラルガス[※]の供給 (～2050年) カーボンフリー燃料の供給 <p style="text-align: right;">※CO2クレジットでオフセットしたLPG/LNG</p>

リスク管理

気候変動関連リスク及び機会の評価・管理を、原則として年次サイクルで実施しています。全社的な気候変動リスク管理の対応は、当社GX推進室が担っています。GX推進室は、グループ会社の社長並びに担当役員で構成される「GX推進委員会」を開催し、同委員会にて気候変動リスクの抽出・評価・検討を行います。更に、その結果をサステナビリティ推進委員会に報告し、協議します。

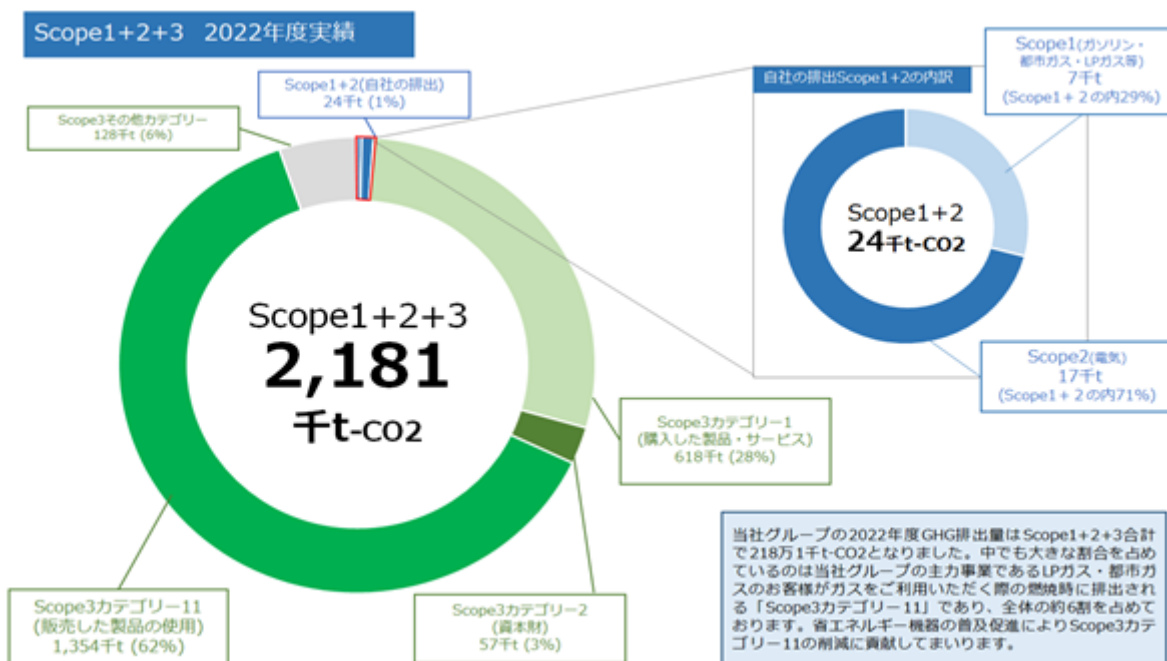
また、サステナビリティ推進委員会にて審議された気候変動課題について、GX推進室はグループ会社にその優先順位について検討・対応策を指示するとともに、対応状況の進捗をフォローし、サステナビリティ推進委員会にフィードバックします。



指標と目標

当社グループは2023年5月に公表した「中期経営計画2025」において、低・脱炭素化への取組を持続的成長基盤の強化戦略として位置付けており、地域・お客様・サプライヤーと一体となってGHG削減に貢献し、2050年にカーボンニュートラルを実現することを掲げています。指標と目標は以下のとおりです。

指標	目標	
	2030年度	2050年度
Scope1+2 GHG排出量 (基準年 2021年度比)	▲50%以上 (▲1.3万ト>以上)	カーボンニュートラル
Scope3 サプライチェーンGHG排出量	サプライチェーンとの協働	



Scope1,2,3実績

(単位:千t-CO2)

		2021年度	(構成比率)	2022年度	(構成比率)	2022年度 前年比	前年比%	
Scope1	自らの事業による温室効果ガスの直接排出	6.9	(0.3%)	7.0	(0.3%)	+0.1	+1.4%	
Scope2	他社から供給された電気・熱・蒸気の使用に伴う間接排出	17.9	(0.8%)	17.0	(0.8%)	▲0.9	▲5.0%	
Scope1+2計		24.8	(1.1%)	24.0	(1.1%)	▲0.8	▲3.2%	
Scope3	カテゴリ1	購入した製品・サービス	622.3	(27.8%)	617.6	(28.3%)	▲4.7	▲0.8%
	カテゴリ2	資本金材	57.0	(2.5%)	56.7	(2.6%)	▲0.3	▲0.5%
	カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	3.9	(0.2%)	3.9	(0.2%)	-	-
	カテゴリ4	輸送、配送(上流)	2.6	(0.1%)	2.5	(0.1%)	▲0.1	▲3.8%
	カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1.3	(0.1%)	1.4	(0.1%)	+0.1	+7.7%
	カテゴリ6	出張	0.9	(0.0%)	1.3	(0.1%)	+0.4	+44.4%
	カテゴリ7	雇用者の通勤	0.5	(0.0%)	0.6	(0.0%)	+0.1	+20.0%
	カテゴリ8	リース資産(上流)	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ9	輸送、配送(下流)	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ11	販売した製品の使用	1,410.2	(63.0%)	1,354.4	(62.1%)	▲55.8	▲4.0%
	カテゴリ12	販売した製品の廃棄	11.6	(0.5%)	11.4	(0.5%)	▲0.2	▲1.7%
	カテゴリ13	リース資産(下流)	104.5	(4.7%)	107.1	(4.9%)	+2.6	+2.5%
	カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-	-	-	-
	カテゴリ15	投資	-	-	-	-	-	-
Scope3合計		2,214.8	(98.9%)	2,156.9	(98.9%)	▲57.9	▲2.6%	
Scope1,2,3合計		2,239.6	(100.0%)	2,180.9	(100.0%)	▲58.7	▲2.6%	

※/ワンドリ(算定範囲):株式会社ザ・トーカイ、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社TOKAIケーブルネットワーク+MSO子会社、東海ガス株式会社

(3)人的資本経営

人的資本経営の取組

『人財戦略（理想の個、理想の組織）を実施することで

従業員のウェルビーイング向上により、働きがいのある元気な企業集団へ』

一人ひとりを、大切な財産であると考えており、人材の『材』を財産の『財』にて表現をしています。

当社グループでは「理想の個の姿」と「理想の組織の姿」の実現を目指し、人的資本への投資を進めております。理想の姿の実現に向けて、「自律的なキャリアアップ支援」「働き方改革」「多様性を重視した組織風土の醸成」「健康経営施策」に取り組んでおります。

そして、理想の姿を実現した従業員が、自由な発想とチャレンジで、暮らしに、社会に笑顔を広げられるよう、人的資本経営に取り組んでまいります。

<当社グループが目指す2つの理想の姿>

・『理想の個の姿』

従業員自身が環境変化に適応し、自己変革に絶えず挑戦し、人生の「喜び・生きがい」の目標達成に向けて自律的にキャリアアップが出来る姿を目指します。

・『理想の組織の姿』

目標達成のため、上下関係なく健全なコンフリクトがあり、互いに柔軟なアイデアを生み出し、協力し合って課題に取り組むことができ、エンゲージメント及びチーム生産性の高い組織風土を目指します。

当社グループが目指す人的資本経営のビジョン



() DE & I : Diversity, Equity & Inclusionの略称。
社会の多様性、公平性、包摂性を高めるための対策や概念を指します。

ガバナンス

当社グループの人的資本経営に係るガバナンスはサステナビリティ共通のガバナンスに組み込まれています。詳しくは「(1)サステナビリティ共通 ガバナンス」をご参照ください。

リスク管理

当社グループの人的資本経営に係るリスク管理はサステナビリティ共通のリスク管理に組み込まれています。詳しくは「(1)サステナビリティ共通 リスク管理」をご参照ください。

なお、人的資本経営に係る特有のリスク管理は下記のとおりであります。

日本の社会情勢として生産年齢人口は年々減少しており、今後、人財の確保が難しくなることが予想されています。当社グループは、持続的な企業価値の向上を図ることや経営戦略に連動した人財戦略を実行するためには人財の確保が重要と考えております。

そこで、当社グループは戦略に掲げております人財育成方針と社内環境整備方針を軸に、当社グループを支えている従業員を大切な財産とし、個の強みを活かす企業を目指してまいります。そして、人財の獲得・人財の定着・人財の活躍を図り、リスク対応に取り組んでまいります。

戦略

) 人財育成方針

当社グループでは、『従業員自身が環境変化に適応し、自己変革に絶えず挑戦し、人生の「喜び・生きがい」の目標達成に向けて自律的にキャリアアップが出来る姿』を理想の個として掲げており、その理想の個の実現には従業員の自律性が重要だと考えております。そのため、従業員の個性や多様性を尊重し、自身でのキャリア構築、環境変化への対応したスキル支援など、自律性を重視した育成を進めてまいります。

従業員が『理想の個』の姿になるための成長を促すことで、従業員のウェルビーイングの向上を目指します。

<主な研修及び人財育成のための施策>

当社グループの企業理念実現のためには理想の個の姿を実現した従業員が必要不可欠です。

従業員のキャリア形成の促進・支援を目的としたセルフキャリアドックの実施、階層別研修として若手・中堅・管理職への研修等を行っております。セルフキャリアドックについては、国家資格であるキャリアコンサルタントを有する者が従業員のキャリア形成を支援してまいります。また、管理職への研修として心理的安全性についての研修や、従業員一人ひとりの強みを活かすこと（.ストレングス指標）を目的としたコーチングの研修を取り入れております。これらの研修を通じて、自律性向上を図り、理想の個を実現できる人財（.セルフキャリア指標）を育成してまいります。

2023年度では特別優秀抜擢人事制度を導入し、年齢や経歴に捉われることなく理想の個を実現できる人財を育成できるよう取り組んでおります。また、T O K A Iグループ業績優秀制度を見直し多様な人財が成長できる機会を設け、理想の個の育成が円滑に行われるよう制度や施策、研修を整えております。そして、自律的にキャリアアップを目指すことができる人財を育成するためにリスクリングを導入し当社グループの特に重要なK P Iの数値向上を目指し、2024年度も継続して人財育成に取り組んでまいります。

<主な研修>

セルフキャリアドック/コーチング研修/新入社員研修/人財育成研修（階層別グループ人財育成研修）/
重点テーマ研修/部門別スキル研修/リスクリング

<制度他>

評価制度と目標管理制度/資格取得報奨制度/英会話学習支援/E A P（Employee Assistance Program の略「従業員支援プログラム」）/特別優秀抜擢人事制度/T O K A Iグループ業績優秀制度

) 社内環境整備方針

当社グループでは『目標達成のため、上下関係なく健全なコンフリクトがあり、互いに柔軟なアイデアを生み出し、協力し合って課題に取り組むことができ、エンゲージメント及びチーム生産性の高い組織』を理想の組織としており、その理想の組織の実現には人財の多様性が重要だと考えております。そのため当社グループではダイバーシティマネジメントを標榜し年齢・性別・国籍・L G B T Q + など、多様な人財が活躍できるよう環境整備・制度設計を進めることで、働きやすく・働きがいのある職場づくりを推進いたします。

また、従業員一人ひとりが活躍するための基盤は、健康で生き活きと仕事ができることと認識しております。そのために、「健康で生き活きと輝いて仕事ができるよう健康増進を支援」「安心・安全で快適な職場づくりに向けて安全衛生管理の推進」「調和がとれたワークライフバランスの推進」を実践し、健康経営を促進すること（.健康リテラシーの高い従業員割合）で、従業員のウェルビーイングの向上を目指します。

<主な研修及び社内環境整備のための制度>

当社グループが目指す理想の組織の実現に向けてダイバーシティの推進が重要であります。そのため女性活躍推進を目的とした女性社員研修を行うほか、心理的安全性の高い職場づくり（.セーフ指標）に向けて管理職に対して心理的安全性研修やコーチング研修を実施しております。また一人ひとりの多様な働き方を支えるためテレワーク勤務制度やフレックスタイム制度などを取り入れております。当社グループでは多様な人財が活躍できるよう、引き続き働きやすい環境整備（.W L B（Work Life Balance：社内環境整備）指標）を進めてまいります。

2023年度では、心理的安全性研修やコーチング研修等に加え、メンター研修やD E & I研修、L G B T Q + 研修を取り入れ、理想の組織を実現できる社内環境を目指して様々な研修を引き続き行ってまいりました。また、新たに出産祝い金制度・一時預かり補助制度、顧問介護士制度を施策として実施しており、従業員にとって働きやすい環境を提供することで、理想の組織であると感じられる社内環境を今後も整えてまいります。

<主な研修>

女性社員研修/心理的安全性研修/コーチング研修/介護研修/パワーハラスメント研修/安全衛生関連の研修/
メンタルヘルス研修（ラインケア）/メンタルヘルス研修（セルフケア）/メンター研修/L G B T Q + 研修/D
E & I研修

<制度他>

育児休業制度/介護休業制度/育児時差時短・介護時差勤務/テレワーク勤務制度/フレックスタイム制度/保存休暇制度/エンゲージメントサーベイ/治療と介護の両立支援制度/健康に関する取組へのアンケート/出産祝金制度・一時預かり補助制度/顧問介護士制度

指標と目標

当社グループにとって従業員は財産であり、従業員が生き活きと輝いて働ける環境を目指しております。また、従業員の自律性を育み、働きやすい職場環境を構築することにより、従業員のウェルビーイング向上を図り『働きがいのある元気な企業集団の実現』に向けて人的資本の拡充を実施してまいります。そして、当社グループの目標である「中期経営計画2025」を達成してまいります。

<特に重要な指標について>

当社グループでは理想の個・理想の組織の実現に向けて下記5つの指標を掲げております。指標を用いて理想の姿に向けた進捗を測定するとともに、人的資本経営に係るP D C Aを円滑に回すことにより目標達成につなげてまいります。

・ストレングス指標

一人ひとりの個性や強みを活かすことは、従業員の働きがい及び組織としてのパフォーマンスを高めると捉え、従業員が自分の強みをどれだけ仕事に生かすことができているかを測定します。

・セルフキャリア指標

不確実な時代を乗り越えるためには、従業員自身が環境変化に適応することや、目標達成に向けて自律的にキャリア形成していくことが必要です。従業員のキャリア形成を促進・支援していくため、キャリア形成を意識し行動に移しているかを測定します。

・セーフ（心理的安全性）指標

企業の成長のためには、多様な意見を認め合い、健全なコンフリクトが生じていることが重要です。その土台となる心理的安全性が組織内でどれだけ確保されているかを測定します。

・W L B（Work Life Balance）指標

従業員が活躍するためには、働きやすく・働きがいのある職場づくりが必要です。一人ひとりの多様な働き方を支えるための制度を整えると同時に、従業員目線で見たときに働きやすい職場になっているかを測定します。

・健康リテラシーの高い従業員割合

健康経営への取組には、従業員が健康への知識や能力を活用していくかが重要です。

健康への知識や能力を活用できている従業員が多いかを測定します。

< 人的資本に係る実績値と目標 >

当社グループの人的資本に関するデータ										
指標と目標				単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	目標値	
									2025年	2030年
人財育成方針に関するKPI	理想の値	特に重要なKPI	(i) ストレngths指標 ^{※1}	%	-	-	56.5	58.2	65.0	70.0
			(ii) セルフキャリア指標 ^{※2}	%	-	-	65.2	65.6	70.0	80.0
社内環境整備方針に関するKPI	理想の組織	特に重要なKPI	(iii) セーフ（心理的安全性）指標 ^{※1}	%	-	-	62.7	66.2	70.0	80.0
			(iv) WLB指標 ^{※1}	%	-	-	62.2	64.5	70.0	80.0
			(v) 健康リテラシーの高い従業員の割合 ^{※7}	%	65.3	69.3	68.1	70.4	80.0	85.0
		重要なKPI	女性管理職比率	%	0.9	1.1	1.4	2.1	3.7	10.0
			女性従業員比率 ^{※3}	%	24.0	24.6	25.0	26.2	28.0	30.0
			育児休業取得率	%						
	男性	48.0	33.3	69.6	58.6	100.0	100.0			
	女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			
その他のKPIに関するデータ	理想の値	重要なKPI	人財の定着 ^{※4}	%	97.7	97.3	97.1	97.1	98.0	98.0
			キャリアの活躍（人財の活躍） ^{※5}	%	31.3	33.2	34.5	34.6	40.0	50.0
	理想の組織		人財の獲得 ^{※6}	%	92.2	106.0	95.3	128.3	100.0	100.0
			キャリア採用者の割合 ^{※7}	%	49.0	44.6	48.5	63.1	60.0	65.0
			有給休暇取得率 ^{※8}	%	61.5	62.3	67.4	69.9	75.0	80.0

集計範囲は株式会社TOKAIホールディングス、株式会社トーカイ、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社TOKAIケーブルネットワーク、東海ガス㈱、株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーション、株式会社TOKAIマネジメントサービスの社員。

※1 エンゲージメントサーベイの設問への回答の内、肯定的な回答の割合を指標としている。

※2 集計範囲は当社および全連結子会社の従業員。

※3 集計範囲は当社および株式会社トーカイ、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社TOKAIケーブルネットワーク、東海ガス㈱、株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーション、株式会社TOKAIマネジメントサービスの従業員。

※4 期末時点で期首に在籍していた社員数/期首に在籍していた社員数。

※5 管理職全体人数に対するキャリア入社者の割合。

※6 実際の採用者数（新卒・キャリア含む）/期首の採用予定者数（新卒・キャリア採用含む）

※7 各事業年度における入社者全体数に対するキャリア入社者の割合。

※8 集計範囲は当社および株式会社トーカイ、株式会社TOKAIコミュニケーションズ、株式会社TOKAIケーブルネットワーク、東海ガス㈱、株式会社TOKAIベンチャーキャピタル&インキュベーション、株式会社TOKAIマネジメントサービスの従業員。

集計期間は各年度1月1日から12月31日。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害等リスク

大規模災害の発生について

当社グループの事業展開エリアは、静岡県及び関東地区が大きな割合を占めておりますが、静岡県は東海地震・南海トラフ地震、関東は首都直下型地震など大規模地震の発生が想定されています。BCP（事業継続計画）を策定し災害時の事業継続に備えておりますが、想定を超えた地震・風水害等の大規模災害の発生により、当社グループの人員・施設等に大きな被害が発生するだけでなく、事業継続に不可欠な電力の供給不能や、通信回線等の障害が長期化する場合や、道路等の交通インフラの遮断が長期化する場合には、事業の維持・継続に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

感染症の発生について

近年、国内外において新型コロナウイルス感染症が、経済活動やお客様の生活に大きな影響を与えてきました。このような感染症に対し、当社グループはLPガス・都市ガス・アクア・インターネット・放送・介護など多くのライフラインを担っていることから、お客様と従業員の健康と安全を最大限考慮し、事業ごとに対応ルールを設けて感染防止を徹底しております。また感染者が発生した場合の緊急時体制についても、事業ごとに事業継続に向けた仕組みを整備しております。しかし、今後、新たな感染症が拡大することによって、お客様への対応に遅延を生ずるなど、安定的なサービスの提供に支障を来し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業リスク

他社との競合について

エネルギー事業や情報通信事業等における競合事業者には、当社グループより大きな資本力、技術力、販売力等を有している企業が多く存在しております。近年では都市ガスや電力の小売市場の自由化、NTT東日本・西日本による光回線卸サービスの提供等もあって、益々競合関係が激化する傾向にあります。

また、LPガス、都市ガス、電力等、エネルギー間競争が激化して当社の収益基盤の拡大が計画とおり進捗しなくなるリスクがあります。

対応策として、LPガス事業につきましては、業務の自動化、配送業務・検針等の客先業務の効率化等のコストの低減や、新規エリア拡大及びM&Aによる新規顧客獲得に取り組んでおります。都市ガス事業につきましては、M&Aによる拡大施策や、複数サービスの利用や保安体制の充実により顧客との接点強化、事業基盤の拡充等に取り組んでおります。情報通信事業やCATV事業につきましては、獲得コストの効率的配分、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引など価格競争力を高めることで、新規獲得及び解約防止に取り組んでおります。

しかしながら、これらの同業者、異業種業者との競争が当社グループの想定を上回って激化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報通信事業、CATV事業等における技術陳腐化について

当社グループが行っている情報通信事業、CATV事業では、技術革新が目覚ましいスピードで進んでおります。このような新しい技術に対応するため、技術者の確保・育成については、教育・研修プログラムを充実させるなど、より一層力を入れて取り組んでおりますが、技術革新により当社製品及びサービスの陳腐化や市場の喪失が発生した場合、技術革新に対応できない場合及び新たなサービス提供のための設備投資が十分でない場合には、競争力の低下につながり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先、業務委託先、下請先との関係について

当社グループは、エネルギー事業、情報通信事業、CATV事業、建築設備不動産事業、アクア事業等、多くの事業において商品の仕入を行い、また、業務の一部を他社に委託するもしくは下請に出す等を行っております。これらの仕入・業務委託・下請先において、何らかのトラブル等が発生し、お客様へ安定的な商品・サービスの提供が困難になる事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先・受注先への依存について

当社グループのソフトウェア開発事業は、特定のシステムインテグレータに対する依存度が比較的高い水準にあります。高度な要請に的確に応えることにより、システム構築・運用ノウハウ等を培い、より強固な関係を築いてまいりました。しかしながら、取引先システムインテグレータの経営状況や事業戦略の変更等があった場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのブロードバンドサービスは、キャリア事業者から回線の提供を受けたうえで、主に直販もしくは家電量販店等を通じて個人向けに販売しておりますが、キャリア事業者、家電量販店等の事業戦略等に変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、モバイル事業として、当社グループはソフトバンク株式会社の代理店事業及び株式会社NTTドコモより回線を借り受けたMVNO事業を行っております。当該各社の事業戦略、代理店施策及び回線の借り受け価格等に重要な変更があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

受注業務における不採算取引の発生について

当社グループの建築設備不動産事業等における、大手メーカー・ゼネコン等からの受注・下請業務においては、適正な施工管理を行っておりますが、何らかのトラブル等が発生し、納期が遅れる、受注先の検収条件を満たせない等の事態により、採算が悪化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのソフトウェア開発事業等においては、引き合い・見積もり・受注段階から、プロジェクト管理の徹底を図り、効率的なシステム構築・開発を目指しております。しかしながら、納入後の不具合の発生、お客様からの開発方式の変更要求、仕様追加の発生等、工数の追加、開発途上の不測事故等により採算が悪化した場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事業提携やM & Aについて

当社グループは、既存サービス等との相乗効果が期待できる場合や、新サービスを導入することにより将来的な事業展開につながる可能性があるると判断した場合には、事業提携やM & A等について積極的に検討を進めていく方針です。そして、個別の投資案件に係る収支状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、提携先の事業や譲受事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、取得株式等の減損損失を計上することも想定され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

投資資金の回収について

当社グループの事業の中核を形成するエネルギー事業、情報通信事業、CATV事業は、事業拡大のために多額の設備投資を行っております。また、新たな技術の開発・導入やこれに伴う新しいサービスを提供し、事業を拡大していくためには、既存の投資計画の変更・見直しを余儀なくされることがあります。投資効果を検証し、投資計画の見直しを適宜行っておりますが、景気動向・市場動向等、情勢に大きな変化が生じた等の理由により、当初想定していた投資収益が期待できなくなる可能性があります。その場合には、投下した投資資金の回収が遅れる可能性があります。個別の投資案件に係る収支状況については担当事業部等が常に把握し、必要に応じて事業計画の見直しを行うなど、投資資金の回収可能性について厳格に管理を行っておりますが、経済情勢の急激な変化、突然の需要減退等の環境変化に対応できず、所期の投資成果が期待できない可能性が高くなった場合には、固定資産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に係るリスクについて

当社グループは、エネルギー事業、情報通信事業等において、海外への事業展開及び海外企業との取引を行っております。自社並びに外部委託先を利用して市場環境、政策動向等の情報収集を行っておりますが、現地の商習慣や法律・規制等の制約、人件費の高騰、為替レートの変動、テロやクーデター等による社会的混乱等により、事業展開及び取引に重大な支障が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権管理・与信リスク

与信管理について

当社グループは、債権管理規程等の社内ルールを策定し、取引先の与信管理・債権管理に係る体制整備・強化に努めておりますが、取引先の経営状況が悪化し、売掛金・貸付金等の回収が遅延したり、貸し倒れ等が発生すること等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) マーケットリスク

ガス仕入価格及び為替の変動について

エネルギー事業における主力商品であるLPGガスの仕入価格は、その大半を輸入に依存している関係上、地政学的要因や需給バランス等に起因する市況や為替変動の影響を受けます。この市況や為替変動による影響を最小限に食い止めるべく、一部固定化のためのヘッジ取引を実施する場合があります。これは、原料価格の急激な上昇による販売価格への影響を抑えるために行うものですが、実際の仕入時点における商品価格が、予想に反して大幅に下落した場合には、価格の固定化により損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不動産市況悪化のリスクについて

当社グループは不動産事業を行っておりますが、不動産価格が大幅に下落した場合には、販売用不動産の評価額の引下げ、自社不動産の減損処理が必要になるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

資金調達構造ならびに金利動向の影響について

当社グループは、エネルギー事業、情報通信事業、CATV事業、建築設備不動産事業、アクア事業等において経営基盤の強化・拡充を図っております。一方で、中期経営計画に基づくキャッシュ・フロー経営によって有利子負債の削減、自己資本比率の向上に努めてまいりましたが、今後、M&A等による投資拡大を進める中で、有利子負債が増加し金利上昇のリスクを受けやすくなる恐れがあります。資金調達にあたっては、長短のバランスの適正化及び長期借入の固定金利調達により金利上昇リスクを抑えてまいりますが、急激な金利上昇があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムリスク

個人情報の管理について

当社グループは、個人情報取扱事業者として、「プライバシーポリシー」を定め、ウェブサイト等で開示しております。当社グループでは、個人情報保護法等の法令及び社内規程に基づき顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一、不正ログイン、サイバー攻撃等により、大規模な顧客情報の流出等が生じた場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムの障害発生について

当社グループでは、情報通信事業を中心に、自社の情報処理システムやデータセンター・自社回線等によるサービスを提供しております。システム障害の防止には細心の注意を払っておりますが、機器不良及び人為的なミス、大規模な自然災害等により情報システムの停止、誤作動等の障害が発生する可能性があり、これらの事故によって、当社グループにおけるサービス提供の継続が困難となった場合には、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金の支払等によって、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

自社業務系システム構築に係るリスクについて

当社及びグループ会社が、自社の業務系システムの開発を効率的に進めることを目的に、グループ内企業に発注することがあります。一方で、開発要員が不足した場合等に、当該案件の納期が遅れることで業務に支障をきたす可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

サイバー攻撃について

近年、サイバー攻撃が高度化・巧妙化しております。これに対し、当社グループでは、部門横断的な情報セキュリティ体制を整備し、各種セキュリティ対策やインシデント対応訓練を継続しております。また、事故発生時には、C S I R T（被害拡大を防ぐための組織）により、サイバー攻撃の影響を最小限にとどめる対策を実施しております。

しかしながら、これらの対策を超えたサイバー攻撃が行われ、基幹となる情報システムに重大な支障が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) コンプライアンスリスク

法的規制について

当社グループの事業は多岐にわたっており、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、ガス事業法、宅地建物取引業法、建設業法、放送法、電気通信事業法、青少年ネット規制法等、関係する法令や監督官庁も様々です。また、訪問販売等の事業に適用される特定商取引法や景品表示法、下請会社を使う事業に共通な下請法の規制を受けております。さらに一般消費者に直結した事業が多いため、昨今の消費者保護行政の強化を受け、適用される法令や行政指導も増加する傾向にあります。また、将来において、現在予測し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、これらに適切に対応できなかった場合には、行政当局等からの指導・摘発等を受けることとなり、風評による社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

トラブル・クレームの発生並びに訴訟について

当社グループが事業活動を行う過程において、相手方が法人・個人を問わず、トラブル・クレームが発生する可能性があります。係るトラブル・クレームの発生を未然に防止すべく、従業員教育を徹底し、当社顧客（潜在的顧客も含む）に対しましては丁寧な対応かつ正確な説明を心掛けております。加えて、必要に応じガバナンス推進室やコンプライアンス・リスク管理統括室等の専門管轄部署が中心となり、契約書面の事前チェックや契約先の与信管理等、法務面、信用面からの検討を行っております。また、トラブル・クレーム発生の際は、早期解決に努めるとともに、発生原因を追求し類似事案の再発防止に努めており、これらの活動状況につきましては、経営への重要度に応じ取締役会や監査役に報告等を行っております。しかし、トラブル・クレーム等が長期化、社会問題化した場合や訴訟が提起された場合は、風評による社会的信用の失墜や損害賠償金等解決に係るコストの負担等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に関する事項は、当連結会計年度末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境の改善が進む中、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、緊迫化する中東情勢や円安を背景としたエネルギー価格の更なる高騰が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは「中期経営計画2025」を2023年5月に公表いたしました。この中期経営計画では、当社グループの持続的成長に向け 事業収益力の成長、 持続的成長基盤の強化、 人財・組織の活力最大化の3つをキーメッセージとして掲げております。

当連結会計年度における業績につきましては、グループの継続取引顧客件数は59千件増加（前連結会計年度は106千件増加）し、3,358千件となりました。T L C会員数は56千件増加（前連結会計年度は71千件増加）し、1,214千件となりました。グループ顧客件数の増加等により、売上高は231,513百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり7期連続の増収で過去最高を更新し、営業利益は15,511百万円（同4.0%増）となりました。また、持分法投資損失の負担減少等により経常利益は15,531百万円（同16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,481百万円（同31.2%増）となりました。

当連結会計年度におけるトピックスにつきましては、カーボンニュートラル実現に向けた取組の一環として2023年7月に、フィリピン共和国において再生可能エネルギー発電事業を展開するPure Energy Holdings Corporationグループの子会社で水力発電事業を営むREPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONに出資いたしました。なお、同社に対しては2024年2月に追加出資を行い、持分法適用関連会社といたしました。2023年8月には、三重県伊勢市にL Pガス販売の営業拠点を新設し、事業基盤の拡大について着実な成果をあげております。同年10月には、アマゾン ウェブ サービス（AWS）*のパートナー認定制度であるAWSパートナーネットワークにおいて、最上位レベルの「AWSプレミアティアサービス パートナー」に国内14社目として昇格いたしました。同年12月には、浮体式洋上風力発電の開発に取り組む株式会社アルパトロス・テクノロジー（東京都中央区）に出資し、当社グループのGX（グリーントランスフォーメーション）推進に活用してまいります。また、2024年1月にシステムの受託開発や医療機関向けのアプリケーション開発を営む株式会社ユー・アイ・エス（東京都千代田区）を連結子会社化いたしました。さらに、同年3月にはL Pガス事業を営む株式会社フジプロ（神奈川県茅ヶ崎市）の株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同年4月より連結子会社といたします。

今後もシェア拡大やM & Aなどの事業投資に積極的に取り組み、持続的な成長を図ってまいります。

*アマゾン ウェブ サービス（AWS）：Amazon Web Services, Inc.が提供するクラウドサービス。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度よりセグメントの記載順序を変更しております。

（エネルギー）

L Pガス事業につきましては、引き続き顧客獲得を推進した結果、需要案件数は前連結会計年度末から33千件増加し778千件となりました。高気温等により家庭用ガスの単位消費量が減少したものの、需要案件数が増加したことで売上高は83,688百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

都市ガス事業につきましては、需要案件数は前連結会計年度末並みの75千件となりました。また、仕入れコストに連動した原料費調整制度の影響により、売上高は17,285百万円（同11.8%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は100,974百万円（同1.5%減）となりましたが、L Pガス需要案件数の増加等により営業利益は5,086百万円（同18.7%増）となりました。

（情報通信）

コンシューマー向け事業につきましては、I S P事業は大手携帯キャリアとの提携による顧客獲得強化、モバイル事業はL I B M Oのサービスメニューの拡充や固定回線とのセットプラン等により顧客獲得を推進いたしました。これらの施策の結果、ブロードバンド顧客は前連結会計年度末から3千件増加し668千件、L I B M Oは前連結会計年度末から9千件増加し80千件となりましたが、A R P Uの減少等により売上高は24,226百万円（同0.7%減）となりました。

法人向け事業につきましては、キャリアサービス及びクラウドサービスが順調に進捗したことにより、売上高は32,442百万円（同9.8%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は56,669百万円（同5.0%増）、営業利益は4,223百万円（同10.0%増）となりました。

(CATV)

CATV事業につきましては、地域密着の事業者として地元の情報発信や番組制作に注力するとともに、大手動画配信事業者と提携する等、コンテンツの充実に努めてまいりました。また、新規エリアにおいても営業活動を積極的に実施したことで、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から5千件増加し919千件、通信サービスの顧客件数は前連結会計年度末から21千件増加し394千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は35,761百万円(同3.7%増)、顧客獲得に係る先行投資等により営業利益は5,509百万円(同0.2%減)となりました。

(建築設備不動産)

建築設備不動産事業につきましては、分譲地の販売が順調に推移いたしましたが、大型の土木工事や設備工事が減少したこと等により、当セグメントの売上高は25,038百万円(同6.6%減)、営業利益は1,172百万円(同10.7%減)となりました。

(アクア)

アクア事業につきましては、2023年4月に浄水サーバーの取扱いを開始し、更なる顧客基盤の拡充に取り組みました。また、大型商業施設等での催事営業やWEB獲得、テレマーケティング等により、顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し167千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,743百万円(同2.8%増)、加えて獲得コストの低減等により営業利益は352百万円(同34.3%増)となりました。

(その他)

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数が増加したことにより、売上高は1,411百万円(同3.6%増)となりました。船舶修繕事業につきましては、修繕隻数が増加したことにより、売上高は1,800百万円(同5.3%増)となりました。婚礼催事事業につきましては、利用状況の回復により、売上高は1,273百万円(同25.8%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は5,325百万円(同9.2%増)となりましたが、営業費用の増加等により営業利益は34百万円(同79.3%減)となりました。

財政状態につきましては、当連結会計年度末における資産合計は205,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,961百万円の増加となりました。これは主として、投資有価証券が4,966百万円、有形固定資産が3,913百万円、退職給付に係る資産が2,356百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は114,000百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,965百万円の増加となりました。これは主として、長期借入金が1,249百万円、未払法人税が809百万円、未払金の増加等により流動負債「その他」が802百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産合計は91,300百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,996百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当4,203百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益8,481百万円を計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が1,905百万円、退職給付に係る調整累計額が1,281百万円、繰延ヘッジ損益が1,143百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から1,576百万円増加し5,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、30,066百万円の資金の増加（前連結会計年度比+8,872百万円）となりました。これは法人税等の支払等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益、棚卸資産の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,831百万円の資金の減少（同 4,678百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得に加え、関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,669百万円の資金の減少（同 2,210百万円）となりました。これは借入金による資金調達等の一方で、借入金及びリース債務の返済、配当金の支払等を行ったことによるものであります。

仕入、受注及び販売の実績

当連結会計年度よりセグメントの記載順序を変更しております。

a．仕入実績

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー	51,012	88.2
情報通信	3,133	117.5
C A T V	4	36.1
建築設備不動産	8,744	94.6
アクア	769	94.6
その他	723	108.6
合計	64,388	90.4

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

b．受注実績

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）	受注残高 （百万円）	前連結会計 年度比（％）
エネルギー	14	79.2	103	105.3
情報通信	19,746	107.8	1,450	104.7
C A T V	-	-	-	-
建築設備不動産	12,018	92.7	4,983	236.5
アクア	-	-	-	-
その他	1,164	90.1	154	112.0
合計	32,943	101.1	6,692	179.5

（注）1．当社グループは一部を除き受注生産を行っておりません。「エネルギー」はガス関連機器等の請負工事、「情報通信」はソフトウェア開発、「建築設備不動産」は住宅及び土木建築等の請負工事、「その他」は船舶修繕の受注高を記載しております。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
エネルギー	100,974	98.5
情報通信	56,669	105.0
C A T V	35,761	103.7
建築設備不動産	25,038	93.4
アクア	7,743	102.8
その他	5,325	109.2
合計	231,513	100.6

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

. 財政状態

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

. 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、231,513百万円（前連結会計年度比0.6%増）となりました。売上高の主な内訳をセグメント別で見ると、下記のとおりであります。

エネルギー事業におきましては、顧客件数は順調に増加したものの、都市ガスの仕入れコストに連動した原料費調整制度の影響等により、100,974百万円（同1.5%減）となりました。

情報通信事業におきましては、法人向け事業でキャリアサービス及びクラウドサービスが順調に推移し、56,669百万円（同5.0%増）となりました。

C A T V事業におきましては、顧客件数が順調に増加し35,761百万円（同3.7%増）となりました。

建築設備不動産事業におきましては分譲地の販売が順調に推移いたしましたが、大型の土木工事や設備工事が減少したこと等により、25,038百万円（同6.6%減）となりました。

アクア事業におきましては、顧客増加等により、7,743百万円（同2.8%増）となりました。

その他の事業におきましては、介護事業での利用者数の増加、造船事業での船舶修繕工事量の増加及び婚礼催事事業における利用状況の回復等により、5,325百万円（同9.2%増）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、エネルギー事業において都市ガスの仕入れコストの減少等により2,567百万円減少し、141,561百万円（同1.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は、顧客増に伴う営業費用の増加等により3,299百万円増加し74,440百万円（同4.6%増）となりました。以上により、営業利益は591百万円増加し、15,511百万円（同4.0%増）となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、持分法投資損失の負担減少等により、20百万円の利益（前連結会計年度は1,629百万円の損失）となりました。なお、支払利息は前連結会計年度から39百万円増加し、310百万円となりました。これらにより、経常利益は15,531百万円（前連結会計年度比16.9%増）となりました。

(特別損益)

特別損益は、固定資産除却損、減損損失を計上したこと等により、1,699百万円の損失（前連結会計年度は1,407百万円の損失）となりました。

以上により、税金等調整前当期純利益は13,833百万円（前連結会計年度比16.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担（法人税等調整額を含む）、非支配株主に帰属する当期純

利益を差し引き、8,481百万円（同31.2%増）となりました。1株当たり当期純利益は64円94銭（前連結会計年度は49円41銭）となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b．経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等

当社グループは2023年5月に、2023年度（2024年3月期）から2025年度（2026年3月期）までの3カ年を対象とする「中期経営計画2025」を策定いたしました。

「中期経営計画2025」で掲げた3年間の計画及び2024年3月期実績、2025年3月期予想については「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

c．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a．キャッシュ・フロー

詳細につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フローの指標の推移は下記のとおりであります。

	第9期 (2020年3月期)	第10期 (2021年3月期)	第11期 (2022年3月期)	第12期 (2023年3月期)	第13期 (2024年3月期)
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	10,403	15,155	6,216	7,040	11,234
自己資本比率(%)	38.0	41.6	41.9	41.5	43.4
時価ベースの自己資本比率(%)	72.2	70.0	61.1	59.0	62.9
債務償還年数(年)	2.1	1.3	2.1	2.2	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.3	108.2	75.4	77.5	96.5

(注) フリー・キャッシュ・フロー : 営業活動キャッシュ・フロー+投資活動キャッシュ・フロー

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業活動キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株式時価総額の算定上使用する発行済株式数から控除する自己株式については、株式給付信託（BBT）によって株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を含めております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

b．財務政策

．財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、2023年度から2025年度までの3カ年を対象とする「中期経営計画2025」において、経営資源配分方針については、既存事業で創出した営業キャッシュ・フローを更なる成長に向けた積極的な投資（収益基盤の拡大・強化に向けた投資や、新サービス・再生可能エネルギー投資等）に優先的に振り向ける一方で、配当についても安定的に行う方針を定めております。

また、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおり経営指標の目標数値を掲げ、市場の期待に応える資本効率（ROEやROIC）の水準の維持も意識しております。なお、手許資金につきましては足許の資金需要に耐えられる必要最小限に留めております。

．資金需要の主な内容

当社グループにおける主な資金需要は仕入代金や人件費といった営業上の支出のほか、収益基盤拡大に向けた成長投資や新サービスの展開に向けた投資に係る資金や、顧客へのサービス提供のために継続的な設備投資を実施することに伴う支出であります。設備投資の例としては、エネルギー事業における供給権や供給設備等、情報通信事業におけるネットワーク設備等、CATV事業における放送設備や伝送設備等が挙げられます。

．資金調達

当社グループにおける資金調達の方法は、内部資金に加え、設備投資資金や長期運転資金は銀行からの長期借入、短期的な運転資金は銀行からの短期借入や短期社債（CP）及び売掛債権流動化によって調達しております。

各連結子会社の必要資金を当社が一括して調達した上で各社に貸し付ける体制をとり、加えてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金の一元管理を行うことで、調達コストの削減と効率的な資金管理を行っております。また、取引銀行とは良好な関係を維持しており、加えて強固な財務体質を有していることから、当社グループの事業の維持拡大、運営に必要な運転資金、投資資金の調達に関しては問題なく実施可能と認識しております。また、取引銀行3行と貸出コミットメント契約60億円を設定しており、緊急時の流動性を確保しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a．収益の認識

当社グループの売上高は、主力のガスは計量販売についてはガスメーターの検針時に計上（ただし、最終検針時より期末までの分については推計計上）しており、器具等の商品は引渡時点、住宅等の建築工事は工事進行基準を適用しているものを除き検取引渡時点、役務サービスについては役務の提供が完了した時点で計上しております。なお、ガスについては商品の性格上季節的要因を受け易く、最終検針後の推計計上分については最終検針までの一定期間のガス使用量・平均気温の推移等を基に期末までの使用量を推定しておりますが、特に、推定気温より高めに推移した場合には実質消費量が推計消費量に比べ減少する可能性があります。

b．棚卸資産の評価

当社グループは、主として先入先出法により評価し、営業循環過程から外れた場合や正味売却価額が著しく下落した場合には、収益性の低下に伴う簿価切下げを行っております。将来の市況悪化または滞留在庫が増加した場合等には更なる評価損の計上が必要となる可能性があります。なお、主力のガスは実勢価格により評価し、最終検針時より期末までの使用量を推計し、期末時点の在庫を計上しております。

c . 貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

d . 投資有価証券の減損

当社グループは、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合及び市場価格のない株式については、銘柄別に回復可能性を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、将来の市況悪化または投資先の業績不振により更なる減損損失の計上が必要となる可能性があります。

e . 固定資産の減損

減損の兆候がある資産グループの内、回収可能価額が帳簿価額を著しく下回った場合に、その差額を減損損失に計上しますが、回収可能価額は、資産グループの正味売却価額と割引後将来キャッシュ・フローとして算定される使用価値のいずれか大きい方としていることから、今後、業績の顕著な低下、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合等には減損損失の計上が必要となる可能性があります。

f . 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を検討しております。回収可能性は、将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高いタックスプランニングをもとに検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、繰延税金資産を計上しない、または取り崩すことが必要となる可能性があります。

g . 退職給付に係る資産及び負債

当社グループは、退職給付会計に基づいた退職給付費用及び退職給付に係る資産・退職給付に係る負債を計上しております。前提条件として年金資産に係る長期期待運用収益率、割引率等を計算に用いており、これらが著しく変動した場合は大きく影響を受けることが考えられます。当社グループは日本の優良債券の期末時点の固定利回りを参考に割引率を決定しております。長期期待運用収益率は年金資産が投資されているファンドの予想収益率と過去の実績収益率をもとに決定されます。

当社グループは毎期退職給付債務の計算の基礎となる前提条件を見直しており、割引率の低下等、将来市場環境が悪化した場合、退職給付に係る負債の追加計上が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度はエネルギー事業、CATV事業、情報通信事業を中心に、全体で22,021百万円（無形固定資産及び長期前払費用（減価償却資産）を含む）の設備投資を実施しました。

エネルギー事業では、株式会社ザ・トーカイにおいて販売網の拡充と営業力の増強の他、安定供給の確保・LPガス充填及び配送の効率化のための関連設備の更新等、LPガス関係の設備を中心に6,673百万円の投資を実施しました。その他、東海ガス株式会社においても都市ガス供給設備を中心に1,267百万円の投資を実施する等、全体で7,982百万円の設備投資を実施しました。

CATV事業では、FTTH設備及び顧客貸与機器等を中心に全体で7,277百万円の設備投資を実施しました。

情報通信事業では、通信機器設備、データセンター設備等を中心に全体で3,943百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金は自己資金の他、銀行からの長期借入によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース資産	その他		合計
					面積 (㎡)	金額				
本社(静岡市)、 東京本社(東京 都港区)	全社	本社設備	84	-	-	-	22	171	278	77 (12)

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん		合計
						面積 (㎡)	金額					
㈱ザ・トーカイ	静岡県他	エネルギー 他	営業所・ 充填設備等	1,817	3,588	65,412	3,243	3,213	509	579	12,953	555 (96)
㈱ザ・トーカイ	関東地区	エネルギー 他	営業所・ 充填設備等	1,957	5,875	62,512	3,872	6,701	575	839	19,821	642 (127)
㈱ザ・トーカイ	本社(静岡市)	エネルギー 他	統括業務施設 一部賃貸不動産	1,119	17	1,912	1,647	-	54	-	2,838	311 (94)
㈱ザ・トーカイ	大井川港基地 (静岡県焼津市)	エネルギー	LPガス貯蔵 施設	87	18	15,128	356	-	0	-	461	- (-)
㈱ザ・トーカイ	葵タワー (静岡市)	建築設備 不動産	賃貸不動産	3,210	-	2,897	4,777	-	0	-	7,987	- (-)
㈱ザ・トーカイ	静岡県、愛知 県、栃木県	建築設備 不動産	太陽光 発電設備	55	1,407	54,821	195	-	1	-	1,660	- (-)
㈱ザ・トーカイ	静岡県他	アクア	アクア工場設 備等	530	104	26,609	1,073	1,577	8	-	3,294	73 (44)
㈱T O K A I コ ミュニケーショ ンズ	データセンター (静岡県焼津市、 岡山市)	情報通信	データセン ター設備等	1,596	0	13,405	675	547	929	-	3,749	137 (7)
㈱T O K A I コ ミュニケーショ ンズ	本社他 (静岡市他)	情報通信	光ファイバー 設備等 統括業務施設	2,123	5,787	377	30	0	3,411	3	11,357	242 (38)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)								従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	その他	のれん	合計	
						面積 (㎡)	金額					
東海ガス㈱	本社他 (静岡県焼津市 他)	エネルギー 他	ガス供給設備 等	476	5,174	12,625	622	454	134	13	6,876	117 (23)
㈱T O K A I ケーブルネット ワーク	本社他 (静岡県沼津市 他)	C A T V	伝送路設備等	7,660	1,004	4,992	362	2,100	263	11	11,402	257 (24)
㈱いちはらケー ブルテレビ	本社 (千葉県市原市)	C A T V	伝送路設備等	1,290	224	873	78	247	43	-	1,884	28 (2)
㈱テレビ津山	本社 (岡山県津山市)	C A T V	伝送路設備等	927	132	227	3	126	35	-	1,225	19 (3)
厚木伊勢原ケー ブルネットワー ク㈱	本社 (神奈川県厚木 市)	C A T V	伝送路設備等	748	191	313	38	290	10	-	1,279	29 (2)
エルシーブイ㈱	本社 (長野県諏訪市)	C A T V	伝送路設備等	2,912	554	5,919	230	413	68	-	4,179	108 (21)
㈱倉敷ケーブル テレビ	本社 (岡山県倉敷市)	C A T V	伝送路設備等	3,604	613	5,988	316	622	150	2	5,310	79 (28)
㈱トコちゃんね る静岡	本社(静岡市)	C A T V	伝送路設備等	1,745	281	112	11	491	244	-	2,774	47 (5)
東京ベイネット ワーク㈱	本社 (東京都江東区)	C A T V	伝送路設備等	1,450	305	-	-	335	48	-	2,139	67 (14)
仙台C A T V㈱	本社 (仙台市)	C A T V	伝送路設備等	1,127	252	620	255	231	26	-	1,893	33 (2)
東海造船運輸㈱	本社 (静岡県焼津市)	その他	船舶修繕設備	240	84	41,369	1,134	-	44	-	1,504	51 (4)

(注) 1. 上記は代表的な事業所名であり、事業の種類別に一括して記載しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3. 従業員数の()は、臨時従業員の外書であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料又はリース料 (百万円)
㈱ザ・トーカイ	東京本社 (東京都港区)	エネルギー	東京本社建物	年間賃借料 76
㈱T O K A Iコミュニ ケーションズ	東京本部 (東京都港区)	情報通信	東京本部建物	年間賃借料 161

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	エネルギー	一般家庭・業務用LPGガス供給権	1,539	102	自己資金及び借入金	2024年 3月	2025年 3月	需要家の増加・拡充
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	エネルギー	一般家庭・業務用LPGガス供給設備等	5,477	106	自己資金及び借入金	2024年 3月	2025年 3月	一般家庭・業務用LPGガス需要家の増加・拡充、保安の強化、営業拠点の強化
(株)ザ・トーカイ	静岡県他	エネルギー	LPGガス基幹システム	2,341	1,495	自己資金及び借入金	2020年 3月	2025年 3月	管理能力の向上
(株)ザ・トーカイ	静岡県	アクア	生産設備、アクアサーバー等	1,412	-	自己資金及び借入金	2024年 3月	2025年 3月	生産能力の増強、顧客の増加・拡充
(株)TOKAIコミュニケーションズ	静岡県他	情報通信	ネットワーク設備等	6,052	1,704	自己資金及び借入金	2016年 5月	2025年 3月	通信網の拡充・品質の向上
(株)TOKAIコミュニケーションズ	静岡県、岡山県	情報通信	データセンター設備等	320	2	自己資金及び借入金	2023年 10月	2025年 3月	情報処理・運用能力の向上
(株)TOKAIケーブルネットワーク、(株)いちはらケーブルテレビ、厚木伊勢原ケーブルネットワーク(株)、エルシーブイ(株)、(株)倉敷ケーブルテレビ、(株)トコちゃんねる静岡、東京ベイネットワーク(株)、(株)テレビ津山、仙台CATV(株)、沖縄ケーブルネットワーク(株)	静岡県、千葉県、神奈川県、長野県、岡山県、東京都、宮城県、沖縄県	CATV	CATV放送設備、伝送路設備、FTTH設備等	7,735	112	自己資金及び借入金	2019年 12月	2025年 3月	エリア拡張、視聴世帯数増加、配信能力の増強

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,679,977	139,679,977	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	139,679,977	139,679,977	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2021年10月28日
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 75名 当社連結子会社取締役 30名 当社連結子会社使用人 3,045名
新株予約権の数(個)	7,269 [7,229]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 726,900 [722,900] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	91,300 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 2023年10月29日 至 2028年10月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価額 913 資本組入額 457
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当 該取締役会決議による承認を要する。
組織再編成行使に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2024年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2024年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額に付与株式数を乗じた金額とする。

3. 本新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の本新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

4. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2015年11月6日 （注）	15,520,000	139,679,977	-	14,000	-	3,500

（注）自己株式の消却によるものであります。

（5）【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	8	32	22	548	153	287	118,187	119,237	-
所有株式数 （単元）	1,175	506,049	34,477	199,136	169,260	744	484,273	1,395,114	168,577
所有株式数の 割合（％）	0.084	36.272	2.471	14.273	12.132	0.053	34.712	100.000	-

（注）1. 自己株式8,321,254株は「個人その他」に83,212単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ94単元及び85株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	14,299	10.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目2番地1号	7,559	5.76
鈴与商事株式会社	静岡市清水区入船町11-1	5,799	4.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	4,524	3.44
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10番地	4,065	3.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	3,986	3.04
T O K A Iグループ従業員持株会	静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8	3,887	2.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	3,416	2.60
アストモスエネルギー株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目7-12	2,724	2.07
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	2,599	1.98
計	-	52,864	40.24

(注)1. 2021年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社他共同保有者3社が2021年8月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	3,175,800	2.27
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	971,994	0.70
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,424,796	1.02
S M B Cファイナンスサービス株式会社	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目23番20号	442,000	0.32
計	-	6,014,590	4.31

2. 2023年10月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社他共同保有者2社が2023年9月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,816,000	2.73
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	2,732,700	1.96
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,480,900	1.06
計	-	8,029,600	5.75

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,321,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,190,200	1,311,902	同上
単元未満株式	普通株式 168,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,679,977	-	-
総株主の議決権	-	1,311,902	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数94個が含まれておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式730,500株(議決権の数7,305個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)T O K A Iホールディングス	静岡県葵区常磐町2丁目6番地の8	8,321,200	-	8,321,200	5.96
計	-	8,321,200	-	8,321,200	5.96

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式730,500株は、上記自己株式に含めておりません。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

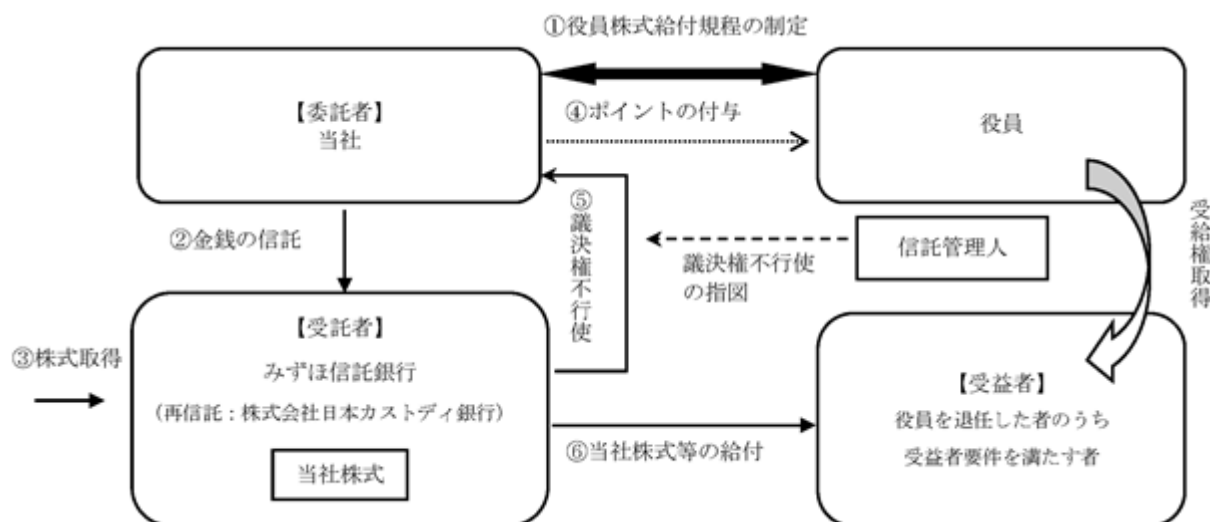
(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事(社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入することを決議し、本制度に関する議案を2016年6月24日開催の第5回定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)に付議し、本株主総会において承認されました。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時とします。

本制度の仕組み



当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定します。

当社は、 の本株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、 で信託された金銭を原資として当社株式を、株式市場を通じてまたは当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき役員にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、役員を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、役員が「役員株式給付規程」に別途定める要件を満たす場合には、当該役員に付与されたポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭を給付します。

2. 本信託の概要

名称	株式給付信託（BBT）
委託者	当社
受託者	みずほ信託銀行株式会社（再信託先：株式会社日本カストディ銀行）
受益者	役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者（弁護士）
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
本信託契約の締結日	2016年9月1日
金銭を信託する日	2016年9月1日
信託の期間	2016年9月1日から信託が終了するまで（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）

3. 本制度が当社株式を取得する予定の株式総数又は総額

当社は、2016年9月1日付で350百万円を抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を420,000株取得しております。

2022年2月10日付で120百万円を追加抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を131,000株取得しております。

2023年2月16日付で288百万円を追加抛出し、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を320,000株取得しております。

今後株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式を取得する予定は未定であります。

4. 本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

役員を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	892	841,153
当期間における取得自己株式	78	74,827

(注) 当期間における取得自己株式は、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	3,225	1,175,551	430	156,747
保有自己株式数	8,321,254	-	8,320,902	-

(注) 1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数3,200株、処分価額の総額1,166,439円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数25株、処分価額の総額9,112円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数30株、処分価額の総額10,935円)、新株予約権の権利行使(株式数400株、処分価額の総額145,812円)であります。

2. 当期間における処理自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式及び単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使による株式、単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、連結業績を反映した利益還元を基本としながら、連結配当性向40%～50%の範囲内で安定的な配当の継続に努めていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関については中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり33円の配当（うち中間配当16円）を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は50.8%となりました。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年11月2日 取締役会決議	2,101	16.00
2024年6月26日 定時株主総会決議	2,233	17.00

（注）1．2023年11月2日取締役会決議による配当金総額2,101百万円には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

2．2024年6月26日定時株主総会決議による配当金総額2,233百万円には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

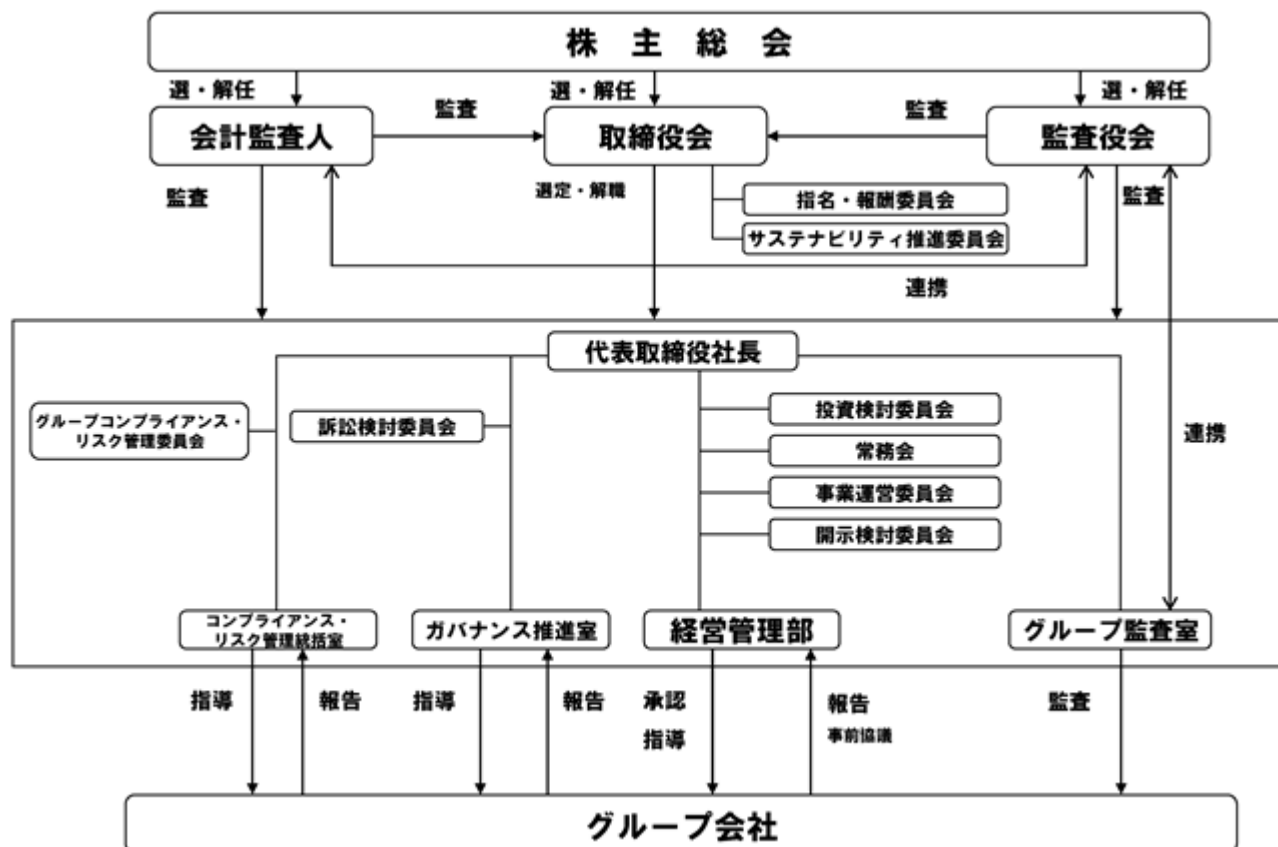
(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立するために、グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を目指して、2015年11月にコーポレート・ガバナンス基本方針を制定し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社の企業統治体制は以下のとおりです。



a. 当該体制を採用する理由

当社は、エネルギー事業、CATV事業、ブロードバンド事業を中核として、336万件のコンシューマー顧客、及び法人顧客に対して多様な事業展開をしており、それを統括する体制として、純粋持株会社制を採用しております。

グループ各社は、顧客の身近な場所での取引を通じて、事業の拡大、顧客サービスの充実など当社グループの経営方針の実現、目標の達成を図っております。

当社は、グループ各社に取締役を派遣することにより、各社取締役会を通じてガバナンス向上を図っております。また、主要グループ会社の代表が、当社の非常勤取締役を兼務することにより、グループ各社からのスピーディな意見の吸上げ、グループの意思の統一を図っております。

b. 概要

. 取締役会及び取締役

- ・ 当社の取締役会は、定款で定められた10名以内の取締役により構成され、うち社外取締役は4名、議長は代表取締役社長が務めております。
- ・ グループの業務執行管理機能を担う持株会社に求められる実効性ある経営体制及び取締役会における実質的な議論を確保するためにも必要かつ適切な人数で構成することを基本としつつ、取締役会における多様性及び専門性確保の観点にも十分配慮しております。
- ・ 社外取締役4名は、東京証券取引所が定める独立性基準に従って選任した独立社外役員です。
- ・ 取締役の構成員は、提出日現在9名（小栗勝男、山田潤一、鈴木光速、浜崎貢、高橋強、曾根正弘（社外）、河島伸子（社外）、上田亮子（社外）、常峯啓史（社外））であります。

当事業年度においては、年12回開催し、具体的な検討内容は、取締役会規則に基づく決議事項の審議・承認の他、重要案件の現況やグループ主要事業の業務執行状況等で、必要に応じて上記以外の議事に関する者等を出席させ、意見交換を行っております。出席については、当期における取締役7名（小栗勝男、山田潤一、福田安広、鈴木光速、曾根正弘、後藤正博、河島伸子）が12回中12回出席、取締役2名（浜崎貢、上田亮子）が9回中9回出席であります。

. 監査役会及び監査役

- ・ 当社は監査役会設置会社であり、監査役は5名、うち社外監査役4名で構成され、監査役会の議長は常勤監査役が務めております。
- ・ 監査役会は、月1回開催され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議または決議を行っております。
- ・ 取締役会等主要会議への参加、業務・会計監査を通じ、取締役の職務執行についての監査を行っております。
- ・ 監査役会は、社外取締役との連携を強化し、情報交換を行うため、定期的に社外取締役を招集しております。
- ・ 監査役の構成員は提出日現在5名（石間尚雄、雨貝二郎（社外）、渥美雅之（社外）、松淵敏朗（社外）、小淵洋一（社外））であります。

当事業年度においては、年14回開催し、社外取締役、会計監査人、コンプライアンス部門、グループ会社の常勤監査役等との意見交換を行いました。出席については、監査役2名（雨貝二郎、伊東義雄）が14回中14回出席、監査役3名（石間尚雄、渥美雅之、松淵敏朗）が10回中10回出席であります。監査役会の活動状況等は下記「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載しております。

. 指名・報酬委員会

- ・ 取締役の指名、報酬等に係る評価、決定プロセスの透明性及び客観性を担保することで、取締役会の機能の独立性、客観性と説明責任を強化し、当社のコーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図ることを目的として設置しており、委員長は社外取締役が務めております。
- ・ 当委員会の構成員は、取締役会の決議により選任され、提出日現在で7名（曾根正弘（社外）、小栗勝男、山田潤一、河島伸子（社外）、上田亮子（社外）、常峯啓史（社外）、沼野哲也）であります。

当事業年度においては、年5回開催され、具体的な検討内容は、当社グループ役員の昇格及び報酬、当社取締役の構成、最高経営責任者等の後継者計画等で、これらについて意見交換等を行っております。出席については、当期における構成員7名（曾根正弘、小栗勝男、山田潤一、後藤正博、河島伸子、上田亮子、沼野哲也）のうち、5名（曾根正弘、小栗勝男、山田潤一、後藤正博、河島伸子）が5回中5回出席、上田亮子3回中3回出席、沼野哲也3回中2回出席であります。

. サステナビリティ推進委員会

- ・ グループのサステナビリティを推進すべく、マテリアリティ（重要課題）の目標達成に向け、取組状況の評価・検証をはじめ、サステナビリティに関する各種取組の確認・評価を行っており、委員長は当社代表取締役社長が務めております。
- ・ 当委員会の構成員は提出日現在7名（小栗勝男、曾根正弘（社外）、河島伸子（社外）、上田亮子（社外）、常峯啓史（社外）、山田潤一、中村俊則）で、これに主要グループ会社の社長が加わり委員会が実施されます。

当事業年度においては、年2回開催され、マテリアリティの実績報告及び今後の取組、外部講師による講演等により、意見交換等を行っております。出席については、当期における構成員6名（小栗勝男、曾根

正弘、後藤正博、上田亮子、山田潤一、中村俊則)が2回中2回出席、河島伸子は2回中0回出席であります。

・投資検討委員会

- ・当社経営管理本部長を委員長とし、当社経営管理、人事、法務、事業開発の担当役員に加えて案件毎の当社及びグループ会社担当役員にて構成しております。
- ・付議基準に基づき、設備投資案件、M & A、受注案件等の検討並びに投資の可否判断の答申を行い、代表取締役社長の意思決定の補佐を行っております。
- ・当委員会の構成員は、提出日現在で6名(山田潤一、小林弘、中村俊則、荻堂盛修、鈴木秀人、三村彰)で、投資案件によって当該会社の代表取締役等が出席します。

・常務会

- ・当社におけるDX経営戦略本部、総務本部、経営管理本部の本部長、担当役員及び社長直轄組織の担当役員等によって構成されております。当社役員の担当業務の進捗状況についての情報共有を行っております。
- ・当会議の構成員は、提出日現在で6名(山田潤一、小林弘、中村俊則、荻堂盛修、鈴木秀人、三村彰)であります。

・事業運営委員会

- ・当社は、主要グループ各社の事業推進状況を把握し、また、経営目標達成のための課題、解決策の審議を行うことを目的として、事業運営委員会を年4回開催しています。当社及びグループ会社の代表取締役及び担当役員で構成し、当社代表取締役社長が委員長を務めております。
- ・当委員会の構成員は、提出日現在で当社より6名(小栗勝男、山田潤一、小林弘、中村俊則、荻堂盛修、鈴木秀人)で、これに主要グループ会社の代表取締役及び事業担当の取締役が加わり委員会が実施されません。

・開示検討委員会

- ・当社は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書及び半期報告書の提出を行う前に、各部の責任者が出席する開示検討委員会を開催し、開示書類の内容の適正性について、確認を行っております。
- ・当委員会の委員長は経理部担当役員が務め、構成員は、提出日現在で6名(山田潤一、小林弘、中村俊則、荻堂盛修、鈴木秀人、三村彰)であります。

・訴訟検討委員会

- ・当社代表取締役社長を委員長とし、当社グループに大きな影響を及ぼす重要な訴訟に関する検討並びに提訴可否判断を通じて、訴訟リスクをコントロールし、適正かつ妥当な経営の意思決定に寄与するものです。
- ・当委員会の構成員は、提出日現在で5名(小栗勝男、山田潤一、小林弘、中村俊則、三村彰)で、訴訟案件によって当該会社の代表取締役等が出席します。

・その他の機関

- ・当社グループ全体のコンプライアンス推進体制、リスク管理体制の整備・強化に取り組むことを目的として「グループコンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。
- ・当委員会は、当社の代表取締役社長を委員長とし、当社取締役、執行役員、グループ各社の代表取締役、コンプライアンス・リスク管理担当役員で構成され、事務局をコンプライアンス・リスク管理統括室が務めております。
- ・当委員会は、四半期に1回開催され、グループ各社の内部統制上の不備、重大クレーム・事故の報告・再発防止策の共有がなされ、また年間を通じたコンプライアンス研修を推進、内部統制の向上を図っています。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社グループにおける内部統制システムの構築・整備につきましては、会社法第362条第4項第6号並びに第5項に基づき、2006年5月に「業務の適正を確保するための体制」について、大会社であるグループ各社の取締役会が決議(2011年4月、グループ再編・持株会社化に伴い、各社改定済)しており、また、2006年6月に成立した金融商品取引法に定められた、財務報告に係る内部統制報告書制度の整備・運用を担当する部署として、「管理システム化推進部」(現在の株式会社ザ・トーカイ「コンプライアンス・リスク管理部」)を設置、監査法人の助言・指導の下、業務手順の文書化、内部統制評価方法の整備等に取り組んでまいりました。2008年度末決算期以降につきましては、グループ各社を含めた財務報告に係る内部統制の評価

を各社経営者が実施し、その結果を記載した内部統制報告書を作成し、有価証券報告書とともに提出しております。

なお、2011年4月のグループ再編・持株会社化に際し、当社内に「内部統制室」（現在の当社「コンプライアンス・リスク管理統括室」）を設置、グループ各社における内部統制の整備・運用状況及び評価結果等を、当社において一元的に管理し、当社がグループ全体の内部統制報告書を作成・開示する体制に移行しております。

なお、2015年5月1日に施行された改正会社法の内容を踏まえ、当社並びにグループ中核事業会社において、上記「業務の適正を確保するための体制」の見直しを行い、2016年3月期以降の事業報告の中で、当該「業務の適正を確保するための体制」の運用状況について、報告しております。

d．リスク管理体制の整備状況

当社グループのリスク管理体制につきましては、2011年4月のグループ再編・持株会社化に伴い、従来、各社別に設置していたコンプライアンス・リスク管理委員会をグループコンプライアンス・リスク管理委員会に統合し、その事務局である当社コンプライアンス・リスク管理統括室を中心に、コンプライアンス推進体制・リスク管理体制の整備・強化等に取り組んでいます。加えて、不正・不祥事発覚時の原因究明、人事処分、再発防止策の検討等を、グループ共通の基準に則り実施すべく当社内に処分検討委員会を設置しております。なお、不正・不祥事等の早期発見に資するため、グループ共通の社内通報制度（匿名通報可）を2010年度より導入しておりますが、当該制度を実効性のあるものとすべく、通報窓口には当社常勤監査役を加えております。

また、グループの再編・持株会社化に合わせ、リスク管理に係る規程類を整備・改定し、当社グループにおけるリスク等の状況を、当社が一元的に把握・管理できる体制の構築に取り組んでおり、その一環として、当社内に投資検討委員会、常務会並びに事業運営委員会を設置し、グループ各社における経営課題や事業運営上の懸念事項に係る情報を共有することによって、適時・適切に、リスクを把握、管理、対応する体制を整備しております。

これら管理体制に加え、2017年度よりグループを横断した「グループ情報セキュリティ推進会議」を設置するとともに、グループ各社に「情報セキュリティ委員会」を設置し、グループ共通の情報セキュリティ管理体制を構築しております。

なお、重大事故や大規模災害等の発生に備えるために、グループ各社の主要事業について「事業継続計画（BCP）」を策定済みであり、必要に応じて随時、内容の見直しを行っているほか、実際の被害範囲を想定し、損害を最小限に抑えるための準備と訓練を実施しております。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び当社子会社の取締役及び監査役、並びに当社執行役員を被保険者として、改正会社法（2021年3月1日施行）第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約では、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または、該当責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について、填補することとされています。ただし法令違反の行為のあることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項**a . 自己株式の取得**

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b . 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は登録された株主に対し、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長 兼最高経営責任者(CEO)	小栗 勝男	1959年2月10日生	1982年4月 (株)ザ・トーカイ入社 1995年4月 同社中遠支店長 2008年6月 同社執行役員 2011年4月 同社常務取締役 2015年4月 同社代表取締役副社長 当社専務執行役員 (株)エナジーライン代表取締役会長 (株)ジョイネット代表取締役社長 2015年6月 当社取締役 2016年4月 (株)ザ・トーカイ代表取締役社長 2019年9月 日産工業(株)代表取締役会長 2021年4月 (株)マルコオ・ポーロ化工代表取締役 会長 2022年9月 当社代表取締役社長兼最高経営責任 者(CEO)(現)	(注)3	481
代表取締役常務執行役員 総務本部長	山田 潤一	1963年6月8日生	1986年4月 (株)ザ・トーカイ入社 2006年4月 同社人事部長 2010年4月 同社理事 2011年4月 当社執行役員 2017年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社代表取締役常務執行役員(現)	(注)3	129
取締役	鈴木 光速	1957年8月21日生	1983年4月 (株)ザ・トーカイ入社 2000年7月 同社ネットサービス営業部長 2008年6月 同社執行役員 2011年4月 当社取締役常務執行役員 2012年4月 拓開(上海)商貿有限公司董事 2014年4月 当社取締役(現) 2015年5月 (株)T O K A I コミュニケーションズ 代表取締役副社長 2018年4月 (株)T O K A I ケーブルネットワーク 代表取締役社長(現)	(注)3	253
取締役	浜崎 貢	1959年10月23日生	1982年4月 (株)ザ・トーカイ入社 2004年2月 (株)ブケ東海代表取締役社長 2009年1月 トーカイシティサービス(株)代表取締 役社長 2013年4月 (株)ザ・トーカイ常務取締役 2015年4月 同社専務取締役 2019年4月 東海ガス(株)取締役副社長 2021年4月 当社専務執行役員 2022年4月 東海ガス(株)代表取締役社長 2023年4月 (株)ザ・トーカイ代表取締役社長 (現) 日産工業(株)代表取締役会長(現) (株)マルコオ・ポーロ化工代表取締役 会長(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	361
取締役	高橋 強	1964年12月21日生	1992年7月 (株)T O K A I コミュニケーションズ 入社 2007年4月 同社コミュニケーションサービス本 部企画開発部長 2016年6月 同社取締役 2018年4月 同社法人営業本部長(現) 2021年4月 同社常務取締役 2022年10月 同社代表取締役専務 2024年4月 同社代表取締役社長(現) 当社専務執行役員 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	37

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	曾根 正弘	1940年7月27日生	1964年4月 ㈱フジテレビジョン入社 1995年6月 同社取締役 1998年6月 ㈱テレビ静岡専務取締役 2005年6月 同社代表取締役社長 2009年6月 同社代表取締役会長 2011年6月 同社取締役相談役 2013年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	河島 伸子 (戸籍上の氏名:横山伸子)	1962年10月27日生	1986年4月 ㈱日本長期信用銀行入行 1987年9月 ㈱電通総研入社 1995年9月 英国ウォーリック大学文化政策研究センターリサーチフェロー 1999年4月 学校法人同志社 同志社大学経済学部専任講師 2004年4月 学校法人同志社 同志社大学経済学部教授(現) 2016年6月 タカラバイオ㈱取締役(現) 2021年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	上田 亮子	1973年2月25日生	2001年10月 みずほ証券㈱入社 2002年4月 ㈱日本投資環境研究所出向 2008年7月 同社へ転籍 2013年11月 金融庁金融研究センター特別研究員 2017年11月 Mizuho International plc(ロンドン)出向 2019年11月 ㈱日本投資環境研究所主任研究員(現) 2020年2月 ㈱マネーフォワード社外取締役 2020年3月 SBI大学院大学准教授 2020年4月 京都大学客員准教授 2022年4月 公認会計士・監査審査会委員(現) 2022年6月 平田機工(株)社外取締役(現) SBI大学院大学教授(現) 2022年10月 京都大学客員教授(現) 2023年6月 当社取締役(現)	(注)3	10
取締役	常峯 啓史	1957年11月3日生	1981年4月 ㈱静岡銀行 入行 2002年6月 同行伊豆長岡支店 支店長 2005年6月 同行企業サポート部 部長 2007年1月 同行三島支店 理事支店長 2011年6月 同行審査部 執行役員部長 2015年4月 同行東部カンパニー 常務執行役員カンパニー長 2017年6月 静岡保険総合サービス㈱ 代表取締役社長 2023年7月 東海ガス㈱監査役 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	石間 尚雄	1957年12月24日生	1980年4月 ㈱ザ・トーカイ入社 2002年4月 同社静岡支店長 2006年4月 東海ガス㈱取締役 2011年4月 同社常務取締役 2012年4月 ㈱T O K A Iケーブルネットワーク常務取締役 2016年4月 ㈱ザ・トーカイ取締役 2020年4月 同社常務取締役 2022年6月 同社常勤監査役(現) 2023年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	232
監査役	雨貝 二郎	1945年4月13日生	1968年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 1997年1月 人事院公務員研修所長 1999年7月 同院公平局長 2001年1月 ㈱グアイエー代表取締役会長 2004年6月 日本アルコール販売㈱代表取締役社長 2006年6月 同社代表取締役会長兼社長(現) 2008年6月 日本アルコール産業㈱取締役会長(現) 2011年4月 当社監査役(現) 2017年10月 日本合成アルコール㈱代表取締役会長(現)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	渥美 雅之	1981年12月14日生	2006年4月 公正取引委員会事務総局入局 2009年12月 弁護士登録 2010年1月 森・濱田松本法律事務所弁護士 2015年8月 コピントンアンドバーリング法律事務所 2016年1月 ニューヨーク州弁護士登録 2016年6月 米国連邦取引委員会 2017年9月 英国弁護士登録 2019年1月 三浦法律事務所弁護士(現) 2019年9月 神戸大学法学研究科非常勤講師 2022年5月 アークランズ社外取締役監査等委員(現) 2023年6月 当社監査役(現) 2024年3月 PPTエナジートレーディング㈱社外監査役(現) 2024年1月 一般社団法人電力需給調整力取引所監事(現)	(注)4	-
監査役	松淵 敏朗	1967年1月23日生	1992年10月 中央新光監査法人 1996年4月 公認会計士登録 1999年10月 ㈱ビジネストラスト取締役 2002年10月 B D J法律会計事務所 パートナー 2003年10月 税理士登録 2008年3月 行政書士登録 2008年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会計事務所パートナー 2011年2月 清陽監査法人代表社員(現) 2014年10月 マルコボーロ会計事務所代表(現) 2017年5月 ㈱ブレナス 社外取締役(現) 2019年8月 ㈱ファイブドライブ社外非常勤監査役(現) 2023年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役	小淵 洋一	1959年11月8日生	1982年4月 千代田火災海上㈱ 入社 2013年4月 あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 執行役員経営企画部長 2015年4月 同社常務執行役員 2018年4月 同社専務執行役員 2021年4月 M S & A Dシステムズ㈱ 取締役会長 2023年7月 ㈱T O K A Iケーブルネットワーク 監査役 2024年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					1,503

(注) 1. 取締役曾根正弘、河島伸子、上田亮子及び常峯啓史は社外取締役であります。

2. 監査役雨貝二郎、渥美雅之、松淵敏朗及び小淵洋一は社外監査役であります。

3. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。

4. 2023年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

5. 2024年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
御宿 哲也	1965年5月30日生	1993年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 飯沼総合法律事務所入所 2003年11月 静岡県弁護士会に登録変更 あおば法律事務所入所 2005年10月 ㈱T O K A Iコミュニケーションズ監査役 2010年8月 葵タワー法律事務所 開設 2013年4月 弁護士法人化 弁護士法人御宿・長町法律事務所(現)	5

7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員（取締役を兼務する執行役員は除く）は次のとおりであります。

役名	氏名
専務執行役員	丸山 一洋
常務執行役員	小林 弘
常務執行役員	中村 俊則
常務執行役員	谷口 芳浩
常務執行役員	荻堂 盛修
執行役員	鈴木 秀人
執行役員	三村 彰

社外役員の状況

当社は社外取締役4名、社外監査役4名を選任しています。

社外取締役の内2名は、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を活かし、公正中立的立場から意思決定に参画するとともに、経営に関する適切な助言・指導を行っております。また、1名は大学の経済学部の教授を務め、専門的な学識を有しており、大学教授としての観点から、経営方針・経営戦略について、自らの知見に基づき、企業価値の向上のための助言等を行っております。もう1名は、コーポレート・ガバナンス等に関する専門家としての豊富な経験と高い知見を有しており、当社の持続的な企業価値向上に向けて助言等を行えると判断しております。

社外監査役の4名は、公正中立的立場から取締役の監視、提言・助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役ともに当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針については東京証券取引所の基準に沿っており、選任にあたっては経営に対して独立性を確保し、一般株主に対しても利益相反が生じるおそれはないと判断しております。

また、社外取締役及び社外監査役全員を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、内部監査部門及び会計監査人に対して、必要に応じて説明や報告を求めるとともに、常勤監査役を通じて相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であり、監査方針及び監査計画に従って、取締役の職務執行の監査並びに内部統制システムの構築・運用の状況について監査しております。監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役4名の5名で構成され、非常勤監査役4名は社外監査役であります。常勤監査役の石間尚雄は、長年にわたり当社グループにおいて経営に携わっております。社外監査役 雨貝二郎、伊東義雄には、会社経営に関する豊富な経験と高い見識を有しております。社外監査役 渥美雅之には、弁護士として培われた法律知識と幅広い見識を有しております。また社外監査役 松淵敏朗は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計における相当程度の知見を有しております。

当事業年度は監査役会を14回開催しました。個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	出席状況
常勤監査役	村田 孝文（注1）	4回中4回出席（出席率100％）
常勤監査役	石間 尚雄（注2）	10回中10回出席（出席率100％）
監査役（社外）	立石 健二（注1）	4回中4回出席（出席率100％）
監査役（社外）	雨貝 二郎	14回中14回出席（出席率100％）
監査役（社外）	伊東 義雄	14回中14回出席（出席率100％）
監査役（社外）	渥美 雅之（注2）	10回中10回出席（出席率100％）
監査役（社外）	松淵 敏朗（注2）	10回中10回出席（出席率100％）

（注1）常勤監査役 村田孝文、社外監査役 立石健二は、2023年6月28日の退任までの状況を記載しております。

（注2）常勤監査役 石間尚雄、社外監査役 渥美雅之、社外監査役 松淵敏朗は、2023年6月28日定時株主総会における選任後の状況を記載しております。

当事業年度における監査役会の主な検討内容は以下のとおりです。監査方針・監査計画等の決議事項に加え、会計監査人、社外取締役、子会社常勤監査役が出席しての意見交換についても実施しました。

決議（協議）事項等	会計監査人の評価及び選任議案の検討、監査役の選任議案の同意、監査報告書の作成、議長の選定、常勤監査役の選定、特定監査役の選定、監査方針・監査計画の策定、監査役の報酬、会計監査人の報酬に関する同意、会計監査の相当性の判断
報告事項等	会計監査人の監査計画・監査報告及び意見交換、内部通報について報告、社外取締役との意見交換、子会社常勤監査役の監査報告等

当社常勤監査役の活動内容としましては、常務会、コンプライアンス・リスク管理委員会等の重要会議への出席、取締役・執行役員等のヒアリング、子会社常勤監査役との連絡会議の実施、内部監査部門からの内部監査の報告聴取、コンプライアンス部門からの内部通報の内容についての聴取等を通じて情報の収集を行っています。これらの監査活動を通じて、意思決定の過程や内部統制の遂行状況を把握し、監査役会に報告しております。

内部監査の状況

当社グループ全体の内部監査につきましては、2011年4月のグループ再編・持株会社化以降、業務執行部門から独立した組織である当社グループ監査室（室長を含め、計16名。提出日現在）が、各年度に策定する年間計画・方針に基づき、当社グループ各社の監査を行っており、2023年度は会計・業務・労務・環境等監査を14件、内部統制有効性評価のための監査を374件、情報セキュリティレビュー監査を14件、計402件の監査を実施しています。

内部監査は、業務活動全般に関する方針・計画・手続きの妥当性及び業務実施の有効性、法令の遵守等について、定期・随時に実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。内部監査の結果は、グループ各社の社長、本部長、事業部長、監査役及び内部統制部門に報告され、必要に応じグループ内で共有するとともに定期的に取締役会及び監査役会に報告しています。また、監査指摘事項の改善については、各社コンプライアンス部門と協力し、継続的にフォローアップを実施し、改善の定着状況の確認を行っております。また、内部監査部門は、グループ各社の監査役、社外取締役及び会計監査人との間で、定期的に情報交換・意見交換を行い、適正な業務執行の確保に取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

28年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西川 福之

指定有限責任社員 業務執行社員 嶋田 聖

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他21名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

提出会社が、有限責任監査法人トーマツを会計監査人とした理由は、同監査法人の品質管理の状況、独立性、総合的能力、監査実施の有効性等を検証した結果、適任であると判断したためであります。

監査役会は、会計監査人の独立性、職務執行の状況等を勘案し、会計監査人の適正な職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会が外部会計監査人候補を適切に選定し、外部会計監査人を適切に評価するために日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づいた「会計監査人の評価及び選定基準」を策定し、その判断基準に係るチェックリストを用いて、外部会計監査人に求められる独立性と専門性を有しているか否かについての確認を行い、監査法人の品質管理の状況、独立性、総合的能力、監査実施の有効性等を評価し、選定について判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	92	-	56	3
連結子会社	77	9	123	10
計	169	9	179	13

当社における非監査業務の内容は、当連結会計年度においては、リースに関する会計基準等の改正に関する助言業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度・当連結会計年度ともに託送収支計算書に関する委託業務及び財務デューデリジェンスに関する委託業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte）に属する組織に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	7	-	2
連結子会社	-	23	-	30
計	-	31	-	33

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、前連結会計年度においては、デロイト トーマツ税理士法人に対する税務レビュー委託業務等及びデロイト トーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に対するコンプライアンス環境調査、当連結会計年度においては、デロイト トーマツ税理士法人に対する税務レビュー委託業務等及びデロイト トーマツサイバー合同会社に対するサイバーインテリジェンスサービスであります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積り等が当社の事業規模や事業内容に照らして適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の同意を行っております。

（４）【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 当社の取締役の報酬は、株主総会にて決定する報酬の限度内で、経営内容、経済情勢、個別の役員評価結果、社員給与とのバランス等を考慮し、職責や業務貢献度を適正に反映した報酬体系とすることを基本方針と定めております。なお、当該方針については、2024年4月19日開催の指名・報酬委員会で審議した上で、2024年4月25日開催の取締役会に付議し決定方針を決議いたしました。

個人別の報酬額については、定時株主総会後に開催の取締役会決議にもとづき代表取締役社長小栗勝男及び代表取締役常務執行役員山田潤一が、その具体的内容について委任を受け、その権限の内容は、各取締役の役員評価と役員評価を踏まえた固定報酬の額および賞与の配分であります。当社グループ全体の業績等を総合的に勘案しつつ各取締役の評価を行うにはこの2名が適任であると判断し委任しております。当該権限が代表取締役2名によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会で独立社外取締役の4名に対して、取締役別の役員評価と固定報酬額及び賞与額並びに役員人事について説明し、助言等を受けただうえで、代表取締役2名は、当該助言等の内容に従って決定しております。

なお、2023年度に係わる賞与支給総額については、2024年6月10日開催の指名・報酬委員会の答申を受け決定しております。

b. 決定方針の内容の概要

取締役の報酬は、固定報酬（月額報酬）及び賞与、非金銭報酬の株式報酬により構成します。但し、社外取締役については、その職務に鑑み、賞与及び非金銭報酬の株式報酬は支給しません。

当社取締役の固定報酬等の額は、2012年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、年額350百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）としています。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は10名（うち、社外取締役は2名）です。

当社監査役の固定報酬等の額は、2012年6月28日開催の第1回定時株主総会での決議により、年額60百万円以内としています。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。

また、非金銭報酬の株式報酬については、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会での決議により、株式報酬の額を1事業年度ごとに20,000ポイントを上限としています（1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は8名（社外取締役は除く）です。

固定報酬等

上記aの基本方針及び「TOKAIグループ役員格付に関する規程」、「TOKAIグループ役員報酬規程」に基づき、連結業績（営業利益）の対前年度実績及び業績予想の達成度合いを基準とした会社評価を行います。総合評価は会社評価（別表「評価基準」～）と個人評価（別表「評価基準」～）を同等の割合にて合算し決定するものとします（別表「評価基準」～）。固定報酬については、総合評価に応じて昇号棒幅を決定するものとします。賞与については、総合評価に応じて賞与上限額に対する支給率を乗じて決定するものとします。固定報酬は、月例の固定報酬とし、賞与が支給される場合には、7月支給とします。

別表「評価基準」

営業利益（前年度比）			営業利益（業績予想比）			会社評価		
	評価	得点 (a)		評価	得点 (b)	合計得点 (a+b)	会社 評価	点 数
+50.1%～	A	100	+50.1%～	A	100	200	A	5
+10.1%～ +50.0%	B	80	+10.1%～ +50.0%	B	80	160～180	B	4
-9.9%～ +10.0%	C	60	-9.9%～ +10.0%	C	60	80～140	C	3
-29.9%～ -10.0%	C'	40	-29.9%～ -10.0%	C'	40	～60	D	2
～-30.0%	D	20	～-30.0%	D	20			

個人評価

評価	A	B	C	D
点数	5	4	3	2

総合評価（（ + ）/2）

点数	5	4	3	2
総合評価	A	B	C	D

非金銭報酬の株式報酬

当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して株式報酬を交付しております。

株式報酬は、役員株式給付規程により定められた下記算式により算出されたポイントをもとに給付額を算出し決定します。

ポイント = 役位別ポイント × 評価対象期間における業績に応じた業績評価係数

業績評価の指標は、当該事業年度の連結営業利益を選択し、対前年度実績及び業績予想の達成度合いにより決定します。業績評価係数は、連結営業利益が前年度以上かつ業績予想達成の場合は業績評価係数1.0、連結営業利益が前年度以上かつ業績予想90%以上100%未満の場合は業績評価係数0.9、連結営業利益が前年度以上かつ業績予想90%未満の場合は業績評価係数0.5、連結営業利益が前年度未満かつ業績予想達成の場合は業績評価係数0.5、連結営業利益が前年度未満かつ業績予想未達成の場合は業績評価係数0.0となります。

当該指標を選択した理由は、企業本来の営業活動の成果を示した数値であり、1年間の業績評価の判断基準として最適であると考えたからです。

なお、株式報酬は、中長期的な企業価値向上との連動性を強化した報酬構成とするため、役員を退任した時に、付与されたポイント数に応じて当社株式を給付します。

株式報酬の結果につきましては、定時株主総会後に開催の取締役会で承認を得ております。

2023年度につきましては、営業利益が、前年度実績14,919百万円、業績予想15,000百万円に対し、15,511百万円となり、前年実績を上回り業績予想を達成できました。

報酬の割合の決定方針

社外取締役を除く取締役の報酬について、固定報酬等と非金銭報酬の割合は下記のとおりです。この割合は、固定報酬等を該当の役位における中央値とし、かつ非金銭報酬を2023年度に係る実績値とした場合の支給額の割合であり、当社の業績及び株価の変動等に応じて支給額も変動します。

役位	固定報酬等	非金銭報酬
代表取締役 社長	91%	9%
代表取締役 常務	93%	7%

c. 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、指名・報酬委員会が個人別の役員評価結果、固定報酬金額、賞与金額、非金銭的報酬である株式報酬の給付額が決定方針に沿って決定されていることを審議の中で確認しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	賞与	非金銭報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	121	96	14	10	2
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	-	-	2
社外役員	55	55	-	-	9

(注) 上記のほか、無報酬の取締役3名がおります。この3名は子会社の役員を兼務する取締役であり、子会社から役員として受けた報酬の総額は137百万円であります。

役員の報酬額の決定に係る取締役会などの活動

当事業年度の役員報酬額の決定については、以下のとおり審議しました。

<独立社外取締役への説明及び助言等>

代表取締役は、役員人事（昇格等）・役員報酬について説明し、独立社外取締役からの助言等をもとに役員報酬案を検討しました。なお、2023年度に係わる賞与支給総額の引当金については、2024年4月19日開催の指名・報酬委員会の答申を受け決定しております。

- ・ 2023年3月3日 指名・報酬委員会 開催
2023年度の役員報酬総額
コーポレート・ガバナンス基本方針・報告書、役員人事（昇格等）・役員報酬について
役員報酬・報酬決定ルールの見直しについて
- ・ 2023年3月29日 指名・報酬委員会 開催
役員人事について
- ・ 2023年4月18日 指名・報酬委員会 開催
2023年度役員報酬及び2022年度役員賞与額
役員報酬制度の見直しについて
- ・ 2023年7月25日 指名・報酬委員会 開催
役員人事について
取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
- ・ 2023年11月22日 指名・報酬委員会 開催
役員報酬制度の見直しについて
- ・ 2024年2月26日 指名・報酬委員会 開催
2024年度の役員報酬総額
コーポレート・ガバナンス基本方針・報告書、役員人事（昇格等）・役員報酬について
- ・ 2024年4月19日 指名・報酬委員会 開催
2023年度取締役等の評価及び賞与額について
役員人事について
取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
- ・ 2024年6月10日 指名・報酬委員会 開催
2024年度役員報酬及び2023年度役員賞与額
役員人事について
役員の考課・報酬決定及び異動等の仕組み

<取締役会の役割・活動内容>

取締役会は、役員報酬内容や制度構築・改定に係る審議・決定をしております。当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

- ・ 2023年6月28日 役員報酬・役員賞与支給について決議
- ・ 2023年8月3日 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
- ・ 2023年11月30日 役員報酬制度の見直しについて
- ・ 2024年3月7日 役員人事（昇格等）について
- ・ 2024年4月25日 役員賞与引当金について決議、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針
- ・ 2024年5月9日 役員株式給付引当金報告
- ・ 2024年6月26日 役員報酬・役員賞与支給について決議

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準の考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、値上がり益や配当などの利益確保を目的として保有する株式を純投資目的である投資株式とし、その他の株式を純投資目的以外の目的である投資株式としております。なお、当社及び連結子会社において、保有目的が純投資目的である投資株式は保有していません。

保有方針

当社グループは、企業価値向上のための長期的な視点に立ち、事業戦略上の重要性、取引先との関係等を総合的に勘案し、政策的に必要とする株式について保有してあります。

保有の合理性を検証する方法及び個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会は、保有する上場株式等（以下、「政策保有株式」といいます。）については、毎年、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を個別・具体的に精査し、保有の適否の検証を行います。検証の結果、保有の合理性が認められなくなった銘柄については売却し縮減を図ります。

当連結会計年度におきましては、2023年5月25日開催の当社取締役会におきまして「政策保有株式について」という議題で、当社グループが前連結会計年度末において保有する全株式について、保有目的の再確認、時価差額の状況、経済合理性（保有に伴う便益と資本コストとの比較）により検証を行いました。

株式会社ザ・トーカイにおける株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ザ・トーカイについては以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	18	89
非上場株式以外の株式	18	6,904

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	4	8	持株会にて購入

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	18
非上場株式以外の株式	1	0

・ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)しずおかフィナンシャルグループ	1,307,561	1,307,561	当社グループの主要取引銀行(株)静岡銀行の親会社であり、同行との継続的かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。	無(1)
	1,892	1,243		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	333,400	166,700	当社グループの主要取引銀行三井住友信託銀行(株)の親会社であり、同行との継続的かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。 なお、本株式は2023年12月31日を権利確定日として1:2の株式分割を行っております。	無(1)
	1,102	756		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	370,500	123,500	当社が保険代理店となっているあいおいニッセイ同和損害保険(株)の親会社であり、同社との安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においては、保険代理店としての継続的な利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。 なお、本株式は2024年3月31日を権利確定日として1:3の株式分割を行っております。	無(1)
	1,004	507		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	82,754	82,754	当社グループの主要取引銀行(株)三井住友銀行の親会社であり、同行との継続的かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。	無(1)
	737	438		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
川田テクノロジーズ (株)	163,963	53,919	高圧ガスの主要販売先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っており、保有効果があるものと判断しております。なお、当期増加分は持株会を通じて購入したものです。持株会への入会は先方要請によるものですが、先述のとおり、保有効果があるものと判断して応諾したものであります。 なお、本株式は2024年3月31日を権利確定日として1:3の株式分割を行っております。	無
	562	203		
(株)みずほフィナンシャルグループ	175,780	175,780	当社グループの主要取引銀行(株)みずほ銀行の親会社であり、同行との継続かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。	無(1)
	535	330		
大東建託(株)	20,000	20,000	LPGガス事業の主要取引先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、取引関係の継続による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	無
	349	263		
レック(株)	286,000	286,000	損害保険大口契約先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても同商品の契約による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	有
	318	230		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	88,000	88,000	当社グループの主要取引銀行(株)三菱UFJ銀行の親会社であり、同行との継続かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。	無(1)
	137	74		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ツムラ	24,188	23,211	都市ガスの主要販売先であり、安定的な取引関係等の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っており、保有効果があるものと判断しております。 なお、当期増加分は持株会を通じて購入したものです。持株会への入会は先方要請によるものですが、先述のとおり、保有効果があるものと判断して応諾したものであります。	無
	92	61		
(株)ニッピ	10,000	10,000	L P ガス、機器工事の主要販売先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	有
	57	38		
(株)ロック・フィールド	22,978	22,567	L P ガス及び機器工事の主要販売先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っており、保有効果があるものと判断しております。なお、当期増加分は持株会を通じて購入したものです。持株会への入会は先方要請によるものですが、先述のとおり、保有効果があるものと判断して応諾したものであります。	無
	39	35		
(株)清水銀行	24,300	24,300	当社グループの主要取引銀行であり、継続的かつ安定的な資金供給を意図して保有しております。当連結会計年度においても、安定的に資金供給を受けられたことに加え、配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて保有の適否を検証し、保有効果があるものと判断しております。	有
	39	35		
はごろもフーズ(株)	6,245	6,032	L P ガス及び機器工事の主要販売先であり、安定的な取引関係等の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。なお、当期増加分は持株会を通じて購入したものです。持株会への入会は先方要請によるものですが、先述のとおり、保有効果があるものと判断して応諾したものであります。	無
	20	18		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)稲葉製作所	6,000	6,000	L Pガス及び機器工事の主要販売先であり、安定的な取引関係等の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	無
	10	8		
(株)赤阪鐵工所	1,650	1,650	都市ガスの主要販売先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においては、同商品の販売による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	有
	4	2		
東建コーポレーション(株)	100	100	L Pガス事業の主要取引先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても、取引関係の継続による利益及び配当によるリターンが資本コストを上回っていることから、保有効果があるものと判断しております。	無
	1	0		
カメイ(株)	100	100	L Pガスの仕入、受託、卸売、委託充填等の主要提携先であり、安定的な取引関係の継続を意図して保有しております。当連結会計年度においても取引関係の継続による利益及び配当利回り等の経済合理性の観点から踏まえて、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
焼津水産化学工業(株)	-	300	L N G及び機器工事の主要販売先であり、安定的な取引関係等の継続を意図して保有しておりましたが、2023年12月に売却いたしました。	無
	-	0		

(注) 1. 上場持株会社の傘下会社において当社株式を保有しております。

2. 定量的な保有効果については販売先については各銘柄との取引高等、営業機密に該当する指標を用いるため記載が困難であります。また、仕入先、提携先、金融機関についても各事業においてノウハウや協力関係の維持による効果が期待されますが、もたらされる効果の内容および個別の取引高や利益等につきましては営業機密に該当するため記載が困難であります。

3. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。

提出会社における株式の保有状況

提出会社については以下のとおりであります。

- a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
・銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	1	0
非上場株式以外の株式	7	1,305

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

・ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
静岡ガス(株)	1,368,900	1,368,900	都市ガス及びLNGの主要仕入先であり、安定的な取引関係の強化を意図して保有しており、当連結会計年度においても取引関係の継続による利益及び配当利回り等の経済合理性の観点を踏まえて、保有効果があるものと判断しております。	有
	1,303	1,572		
日本瓦斯(株)	300	300	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
岩谷産業(株)	100	100	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
シナネンホールディングス(株)	100	100	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
(株)ミツロコグループホールディングス	100	100	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
伊藤忠エネクス(株)	100	100	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		
(株)トーエル	100	100	LPGガス業界の動向把握のため保有しております。当連結会計年度においても、保有効果があるものと判断しております。	無
	0	0		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2023年4月1日から2024年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に係る情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体の主催する研修等への参加並びに会計専門誌の定期購読等により、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,359	5,758
受取手形、売掛金及び契約資産	6,29,899	6,930,241
商品及び製品	5,448	4,627
仕掛品	1,130	959
原材料及び貯蔵品	1,589	1,530
その他	9,850	12,080
貸倒引当金	454	478
流動資産合計	51,824	54,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,650	142,533
減価償却累計額	103,462	105,187
建物及び構築物(純額)	136,188	137,345
機械装置及び運搬具	112,439	115,455
減価償却累計額	86,401	88,585
機械装置及び運搬具(純額)	126,038	126,869
土地	24,841	24,909
リース資産	29,035	31,761
減価償却累計額	12,318	13,975
リース資産(純額)	16,716	17,785
建設仮勘定	1,378	1,868
その他	17,698	18,721
減価償却累計額	12,477	13,202
その他(純額)	5,221	5,519
有形固定資産合計	8110,384	8114,298
無形固定資産		
のれん	5,904	5,422
リース資産	599	512
その他	3,988	4,158
無形固定資産合計	810,492	810,093
投資その他の資産		
投資有価証券	29,829	214,796
長期貸付金	66	64
繰延税金資産	2,286	658
退職給付に係る資産	4,092	6,448
その他	4,603	4,497
貸倒引当金	243	280
投資その他の資産合計	20,634	26,185
固定資産合計	141,511	150,578
繰延資産	3	3
資産合計	193,339	205,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,801	9 19,825
短期借入金	5, 8 15,753	5, 8 14,190
リース債務	4,479	4,896
未払法人税等	2,247	3,056
賞与引当金	1,525	1,614
その他の引当金	45	182
その他	7 17,193	7 17,995
流動負債合計	61,046	61,761
固定負債		
長期借入金	5, 8 30,855	8 32,105
リース債務	13,823	14,338
その他の引当金	342	398
退職給付に係る負債	1,377	1,523
その他	3,588	3,872
固定負債合計	49,988	52,238
負債合計	111,034	114,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,566	25,570
利益剰余金	38,526	42,804
自己株式	2,601	2,562
株主資本合計	75,492	79,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,458	3,363
繰延ヘッジ損益	-	1,143
為替換算調整勘定	741	939
退職給付に係る調整累計額	2,492	3,773
その他の包括利益累計額合計	4,692	9,221
新株予約権	36	50
非支配株主持分	2,083	2,216
純資産合計	82,304	91,300
負債純資産合計	193,339	205,301

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1 230,190	1 231,513
売上原価	2 144,129	2 141,561
売上総利益	86,060	89,951
販売費及び一般管理費	3 71,141	3 74,440
営業利益	14,919	15,511
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	226	256
受取手数料	34	47
その他	445	397
営業外収益合計	719	717
営業外費用		
支払利息	271	310
持分法による投資損失	1,977	294
その他	101	92
営業外費用合計	2,349	697
経常利益	13,289	15,531
特別利益		
固定資産売却益	4 36	4 172
投資有価証券売却益	146	3
負ののれん発生益	51	-
伝送路設備補助金	118	111
補助金収入	12	9
特別利益合計	364	297
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 0
固定資産除却損	6 845	6 1,297
減損損失	7 373	7 618
投資有価証券評価損	224	33
特別調査費用	8 324	-
為替換算調整勘定取崩損	-	45
特別損失合計	1,772	1,996
税金等調整前当期純利益	11,882	13,833
法人税、住民税及び事業税	4,991	5,219
法人税等調整額	240	8
法人税等合計	5,231	5,210
当期純利益	6,650	8,622
非支配株主に帰属する当期純利益	185	141
親会社株主に帰属する当期純利益	6,465	8,481

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,650	8,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	852	1,905
繰延ヘッジ損益	-	1,143
為替換算調整勘定	0	44
退職給付に係る調整額	151	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額	373	155
その他の包括利益合計	1,1074	1,4530
包括利益	7,725	13,153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,538	13,010
非支配株主に係る包括利益	186	142

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,552	36,395	2,332	73,615
当期変動額					
剰余金の配当			4,334		4,334
親会社株主に帰属する当期純利益			6,465		6,465
自己株式の取得				278	278
自己株式の処分		14		9	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	14	2,130	268	1,876
当期末残高	14,000	25,566	38,526	2,601	75,492

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	605	-	369	2,643	3,619	9	1,702	78,946
当期変動額								
剰余金の配当								4,334
親会社株主に帰属する当期純利益								6,465
自己株式の取得								278
自己株式の処分								23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	852	-	371	151	1,073	27	381	1,481
当期変動額合計	852	-	371	151	1,073	27	381	3,358
当期末残高	1,458	-	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,000	25,566	38,526	2,601	75,492
当期変動額					
剰余金の配当			4,203		4,203
親会社株主に帰属する当期純利益			8,481		8,481
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		39	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	3	4,277	38	4,320
当期末残高	14,000	25,570	42,804	2,562	79,812

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,458	-	741	2,492	4,692	36	2,083	82,304
当期変動額								
剰余金の配当								4,203
親会社株主に帰属する当期純利益								8,481
自己株式の取得								0
自己株式の処分								43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	4,676
当期変動額合計	1,905	1,143	198	1,281	4,529	13	133	8,996
当期末残高	3,363	1,143	939	3,773	9,221	50	2,216	91,300

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,882	13,833
減価償却費	15,239	15,738
のれん償却額	985	957
負ののれん発生益	51	-
減損損失	373	618
退職給付に係る資産及び負債の増減額	422	393
受取利息及び受取配当金	239	273
投資有価証券売却損益(は益)	146	3
支払利息	271	310
持分法による投資損益(は益)	1,977	294
固定資産売却損益(は益)	32	172
投資有価証券評価損益(は益)	224	33
固定資産除却損	845	1,297
売上債権の増減額(は増加)	655	140
棚卸資産の増減額(は増加)	1,918	1,324
仕入債務の増減額(は減少)	1,048	54
未払金の増減額(は減少)	80	397
その他	1,694	242
小計	27,767	34,010
法人税等の支払額	6,573	3,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,193	30,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	310	322
定期預金の払戻による収入	5	193
有価証券の取得による支出	1,156	102
有価証券の売却による収入	199	18
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,963	16,371
有形及び無形固定資産の売却による収入	378	582
固定資産の除却による支出	299	616
工事負担金等受入による収入	173	290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 285	2 276
関係会社株式の取得による支出	-	2,345
貸付けによる支出	-	560
貸付金の回収による収入	607	29
その他	123	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,152	18,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	273	311
短期借入金の純増減額（は減少）	1,165	1,815
リース債務の返済による支出	4,581	4,836
長期借入れによる収入	11,600	12,350
長期借入金の返済による支出	10,750	10,847
自己株式の取得による支出	278	0
配当金の支払額	4,333	4,201
その他	8	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,459	9,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	418	1,576
現金及び現金同等物の期首残高	4,447	4,028
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,028	1 5,604

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社の全ての子会社38社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、株式の取得により株式会社ユー・アイ・エスを連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、連結子会社であった有限会社大須賀ガスサービスは、連結子会社である株式会社ザ・トーカイを合併継続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。加えて、連結子会社であった拓開(上海)商貿有限公司は清算終了しましたが、清算までの損益計算書を合算しております。

なお、主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

当社の全ての関連会社11社に対する投資について持分法を適用しております。

当連結会計年度において、株式の取得により、REPOWER ENERGY DEVELOPMENT CORPORATIONを持分法適用の範囲に含めております。

なお、主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、株式会社ユー・アイ・エスは決算日を12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法、ただし、販売用不動産及び仕掛工事については個別原価法によっております。

また、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によりそれぞれ算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 9～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の、顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

エネルギー事業

家庭用・業務用L Pガス及び都市ガス販売における主要な履行義務は、契約期間にわたり継続的にガスの供給を行うことであり、顧客へのガス供給量を基礎として進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき各月の収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度は、検針による顧客のガス使用量に、検針日から決算日までに使用したと見込まれる使用量を見積もり、当該使用量を基礎として算定しております。また、顧客へのL Pガスの供給にあたり、販売代理店等が独自の検針、配送システムを使用しており、当該販売代理店等が顧客へのサービス提供について主たる責任を有していると判断される場合には、当該取引について代理人取引として収益を認識しております。

産業用ガスの販売における履行義務は、産業用ガスの販売であり、顧客へのガスの引渡し完了した時点で収益を認識しております。

情報通信事業

コンシューマー向け事業における主要な履行義務は、インターネット、モバイル等のサービスを継続的に提供することであり、契約期間にわたり、契約で定められた月額利用料金を基礎として各月の収益を認識しております。

法人向け事業における主要な履行義務は、クラウドサービス、企業向け通信サービス、ソフトウェア開発サービスを提供することであり、クラウドサービスや企業向け通信サービスは契約で定められた月額利用料金を基礎として各月の収益を認識しております。ソフトウェア開発については、履行義務の進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、受注金額が少額又は製作期間が短く、連結財務諸表における重要性が僅少な開発案件については、顧客への引渡し完了時点で収益を一括で認識しております。

C A T V事業

C A T V事業における主要な履行義務は、C A T V網による放送、通信及び電話サービスを継続的に提供することであり、契約期間にわたり、契約で定められた月額利用料金を基礎として各月の収益を認識しております。

建築設備不動産事業

建築・設備工事、土木工事業における主要な履行義務は、リフォーム、設備関連工事、土木工事等の請負契約に基づく工事を行うことであり、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を認識しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない場合は、履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。また、受注金額が少額又は工期が短く、連結財務諸表における重要性が僅少な契約については、顧客への引渡し完了時点で収益を一括で認識しております。

不動産販売・管理事業における主要な履行義務は、不動産の販売、不動産売買に係る仲介、不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理を行うことであり、不動産の販売及び不動産売買に係る仲介サービスについては、不動産の売買が成立し、物件の引渡しが行われた時点で収益を認識しております。不動産の賃貸及び賃貸用不動産の管理については、契約期間にわたり、契約で定められた賃料又は管理報酬を基礎として、各月の収益を認識しております。

アクア事業

アクア事業における主要な履行義務は、ウォーターボトルを顧客に提供することであり、ウォーターボトルを顧客宅へ納品完了した時点で収益を認識しております。

その他の事業

婚礼催事、船舶修繕、介護事業等その他の事業については、それぞれの事業に係る収益の金額の連結財務諸表における重要性が僅少であるため、記載を省略しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ、為替予約、通貨オプション及びコモディティスワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息、L Pガスの仕入価格

ヘッジ方針

主として当社グループのリスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスク、為替変動リスク及びL Pガスの仕入価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たす場合は有効性の評価を省略しております。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められている特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法...特例処理によっております。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ取引の種類...キャッシュ・フローを固定するもの

(8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間(5年から20年)にわたり定額法により償却しております。なお、金額が僅少なものについては一括償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(11) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(12) 長期大型不動産開発事業に係る支払利息の資産計上基準

不動産開発事業のうち開発の着手から完了までの期間が2年以上かつ総事業費が30億円以上の事業に係る正常開発期間中の支払利息を資産に計上することとしております。

資産計上されている支払利息の当連結会計年度末残高は1百万円であります。

(13) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

株式給付信託（B B T）

取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（B B T（Board Benefit Trust））」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度末599百万円、当連結会計年度末559百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末782,100株、当連結会計年度末730,500株であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

市場価格のない株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券	2,500	4,750

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

市場価格のない株式等については、株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。将来の回復可能性については、取得時当初に策定された将来の事業計画（以下、当初計画）に対し、各期の実績が上回って推移しているかどうか、また、上回っている場合においても、当初計画を上回った要因が、当初想定した顧客数の増加又は費用削減によるものであるか、それ以外のスポット事象によるものであるかを検討し、将来的に当初計画が達成できる状態にあるかを検討し判定を行っております。

主要な仮定

将来計画の合理性、実現可能性について検討し、その前提となる売上高、費用及び売上高を構成する要素について合理的なものであるため、将来的に当初計画が達成できる蓋然性が高いと判断しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

投資先の事業等が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、取得株式等の減損損失を計上することも想定され、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

1. 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた86百万円及び「その他」に表示していた359百万円は、「その他」445百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,613百万円は、「未払金の増減額(は減少)」80百万円、「その他」1,694百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた117百万円は、「定期預金の払戻による収入」5百万円、「その他」123百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の取得価額から、工事負担金等による圧縮記帳額が次のとおり控除されております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	25百万円(617百万円)	63百万円(677百万円)
機械装置及び運搬具	29 (5,479)	101 (5,473)
合計	55 (6,096)	164 (6,151)

上記のうち、()内書は圧縮記帳累計額を示しております。

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,263百万円	4,472百万円

3. 偶発債務

(1) 保証予約

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(借入債務)	(借入債務)	
TOKAIグループ共済会	103百万円	TOKAIグループ共済会 95百万円

(2) 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,418百万円	1,430百万円

4. 貸出コミットメント契約

当社グループは、取引銀行3行と安定した資金調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末の貸出コミットメント及び借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
貸出コミットメント	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	6,000	6,000

また、上記コミットメントには、全ての取引銀行との間で一定の財務制限条項が付されておりますが、当連結会計年度末においては、当該条項に抵触しておりません。

5. シンジケートローン契約

前連結会計年度(2023年3月31日)及び当連結会計年度(2024年3月31日)

(1) 当社が2013年12月に契約した1,000百万円(2023年3月末残高75百万円、2024年3月末残高-百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

2014年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。

2014年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

(2) 当社が2014年12月に契約した700百万円(2023年3月末残高122百万円、2024年3月末残高52百万円)のシンジケートローン契約に財務制限条項がついており、その特約要件は次のとおりとなっております。

2015年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額が、直前の決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の70%以上であること。

2015年3月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期における連結損益計算書上の経常損益に関し、2期連続して経常損失を計上していないこと。

6. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	2,835百万円	2,070百万円
売掛金	26,368	26,960
契約資産	696	1,210

7. 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	2,149百万円	2,246百万円

8. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産		
建物及び構築物	206百万円	182百万円
機械装置及び運搬具	88	73
無形固定資産		
その他	9	6
合計	304	261

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定分を含 みます)	217百万円	193百万円
合計	217	193

9. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	122百万円
支払手形	-	100

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.収益の分解情報」に記載しております。

2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
33百万円	7百万円

3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料・手当	20,388百万円	21,564百万円
賞与引当金繰入額	1,063	1,120
退職給付費用	611	656
手数料	19,210	19,779
貸倒引当金繰入額	156	212

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	21百万円
機械装置及び運搬具	2	146
土地	34	4
その他	0	0
合計	36	172

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他	3	-
合計	3	0

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物及び構築物	548百万円	821百万円
機械装置及び運搬具	175	345
のれん	0	6
その他	121	124
合計	845	1,297

7. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 (百万円)
千葉県富津市、 千葉県山武郡	エネルギー事業 施設	エネルギー	建物及び構築物 土地 有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」	157
東京都港区	処分予定資産	エネルギー・全社	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	133
静岡市葵区	婚礼催事施設	婚礼催事	有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」	10
長野県茅野市	遊休資産	全社	建物及び構築物 土地 有形固定資産「その他」	72
合計				373

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。また、処分予定資産及び遊休資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下したエネルギー事業施設、婚礼催事施設、資産の処分が決定した資産、将来の使用が見込まれていない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び 構築物	土地	有形固定資産 「リース資産」	有形固定資産 「その他」	無形固定資産 「その他」	合計
エネルギー事 業施設	1	83	65	7	0	157
処分予定資産	131	-	-	2	-	133
婚礼催事施設	-	-	9	0	0	10
遊休資産	70	0	-	1	-	72
合計	203	83	74	11	0	373

当該資産の回収可能価額は、エネルギー事業施設、処分予定資産、遊休資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価に基づき評価しております。婚礼催事施設については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零円で評価しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	事業セグメント	種類	減損損失 (百万円)
秋田県にかほ市	エネルギー事業 施設	エネルギー	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」 のれん 無形固定資産「その他」	544
静岡市葵区	婚礼催事施設	婚礼催事	有形固定資産「リース資産」 有形固定資産「その他」 無形固定資産「その他」 投資その他の資産「その他」 リース資産減損勘定	8
静岡市葵区	子育て支援施設	子育て支援	建物及び構築物 有形固定資産「その他」 投資その他の資産「その他」	8
長野県茅野市	処分予定資産	全社	建物及び構築物 土地 有形固定資産「その他」	57
合計				618

当社グループは、賃貸用不動産については物件ごとに、それ以外の事業用資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っております。また、処分予定資産及び遊休資産については、当該資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性が低下したエネルギー事業施設、婚礼催事施設、子育て支援施設、資産の処分が決定した事業用資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳

(単位：百万円)

用途	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地	有形固定 資産 「リース 資産」	有形固定 資産 「その 他」	のれん	無形固定 資産 「その 他」	投資その 他の資産 「その 他」	リース資 産減損勘 定	合計
エネル ギー事業 施設	29	170	-	4	3	332	3	-	-	544
婚礼催事 施設	-	-	-	3	0	-	0	2	1	8
子育て支 援施設	5	-	-	-	0	-	-	2	-	8
処分予定 資産	48	-	9	-	0	-	-	-	-	57
合計	83	170	9	8	3	332	4	4	1	618

当該資産の回収可能価額は、処分予定資産については正味売却価額により測定しており、売却見込価額に基づき評価しております。エネルギー事業施設、婚礼催事施設及び子育て支援施設については使用価値により測定しており、エネルギー事業施設については将来キャッシュ・フローを7.9%の割引率で割り引いて算定し、婚礼催事施設及び子育て支援施設については将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため零円で評価しております。

8．特別損失「特別調査費用」

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において行われた特別調査委員会による調査費用等について、特別損失「特別調査費用」として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,057百万円	2,704百万円
組替調整額	45	0
税効果調整前	1,103	2,704
税効果額	250	799
その他有価証券評価差額金	852	1,905
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	-	2,959
資産の取得原価調整額	-	1,327
税効果調整前	-	1,631
税効果額	-	487
繰延ヘッジ損益	-	1,143
為替換算調整勘定		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	45
為替換算調整勘定	0	44
退職給付に係る調整額		
当期発生額	244	2,281
組替調整額	459	455
税効果調整前	215	1,825
税効果額	63	544
退職給付に係る調整額	151	1,281
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	373	155
その他の包括利益合計	1,074	4,530

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	139,679	-	-	139,679
合計	139,679	-	-	139,679
自己株式				
普通株式	8,819	320	34	9,105
合計	8,819	320	34	9,105

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加320千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、「株式給付信託(BBT)」による自己株式の取得による増加320千株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡し0千株、役員株式給付規程に基づく役員等への給付による減少34千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下「信託E口」といいます。)が所有する当社株式782千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	36
	合計	-	-	-	-	-	36

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	17.00	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月14日 取締役会決議	普通株式	2,101	16.00	2022年9月30日	2022年11月30日

- (注) 1. 2022年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,233百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金8百万円が含まれております。
2. 2022年11月14日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額2,101百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金7百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,101	利益剰余金	16.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額2,101百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	139,679	-	-	139,679
合計	139,679	-	-	139,679
自己株式				
普通株式	9,105	0	54	9,051
合計	9,105	0	54	9,051

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少54千株は、単元未満株式の売渡し0千株、役員株式給付規程に基づく役員等への給付による減少51千株及び新株予約権の行使による減少3千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数については、当連結会計年度末において株式会社日本カストディ銀行（信託E口）（以下「信託E口」といいます。）が所有する当社株式730千株が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	50
	合計	-	-	-	-	-	50

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会決議	普通株式	2,101	16.00	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月2日 取締役会決議	普通株式	2,101	16.00	2023年9月30日	2023年11月30日

（注）1. 2023年6月28日開催の定時株主総会にて決議された普通株式の配当金の総額2,101百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

2. 2023年11月2日開催の取締役会にて決議された普通株式の配当金の総額2,101百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金11百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会決議	普通株式	2,233	利益剰余金	17.00	2024年3月31日	2024年6月27日

（注）普通株式の配当金の総額2,233百万円については、信託E口が所有する当社株式に係る配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	4,359百万円	5,758百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	331	153
現金及び現金同等物	4,028	5,604

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	5,738百万円	5,731百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主にL Pガス事業における供給設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年内	750	810
1年超	1,154	1,278
合計	1,904	2,088

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入し、グループ各社の必要資金を当社が一括して調達し、各社に貸し付けております。

各社の設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しており、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、また、取引先企業に対して貸付を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、取引先企業等に対する貸付金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、大部分は1ヶ月以内に決済されます。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で27年後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用して固定化しております。

デリバティブ取引は、当社グループの主力商品であるL Pガスの将来の仕入に係る市況価格及び為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的としたコモディティスワップ取引並びに為替予約取引・通貨オプション取引及び借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理について定めた社内ルールに従い、営業債権及び貸付金について各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、相手先の信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(L Pガス価格、為替及び金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、L Pガスの市況変化及び為替変動による将来の仕入価格変動リスクを抑制するために一定の範囲内でコモディティスワップ取引、為替予約取引・通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限及び取引権限額等の社内決議に基づき、財務担当部署が取引・管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、C M S (キャッシュ・マネジメント・システム) を導入し、必要資金の調達を当社で一括して行い、グループ各社に貸付しております。

当社グループでは、グループ各社の財務担当部署が資金繰計画を作成、更新することにより流動性リスクを管理しております。また、当社では金融機関3行との間に60億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	7,328	7,328	-
関連会社株式	-	-	-
長期貸付金	66		
貸倒引当金(*2)	40		
	25	24	0
資産計	7,354	7,353	0
短期借入金	5,290	5,608	317
長期借入金(1年以内含む)	41,318	41,361	43
リース債務(1年以内含む)	18,303	18,536	232
負債計	64,912	65,506	593
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	10,045	10,045	-
関連会社株式(*2)	2,351	2,150	201
長期貸付金	64		
貸倒引当金(*3)	39		
	24	24	0
資産計	12,422	12,221	201
短期借入金	3,475	3,475	0
長期借入金(1年以内含む)	42,820	42,877	56
リース債務(1年以内含む)	19,234	19,352	117
負債計	65,530	65,704	174
デリバティブ取引(*4)	1,631	1,631	-

(*1)「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「支払手形及び買掛金」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

(*2)関連会社株式は、持分法適用の上場関連会社であり、差額は当該株式の時価評価によるものです。

(*3)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式	237	278
関連会社株式	2,263	2,120

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金等	331	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,199	0	3	-
長期貸付金	-	2	57	6
合計	29,530	3	60	6

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金				
定期預金等	153	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,027	0	3	-
長期貸付金	-	2	56	5
合計	29,180	2	59	5

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,290	-	-	-	-	-
長期借入金	10,462	8,951	7,530	6,032	4,142	4,198
リース債務	4,479	3,849	3,075	2,273	1,602	3,022
その他の有利子負債						
未払金	1,658	-	-	-	-	-
預り金	65	-	-	-	-	-
合計	21,957	12,801	10,605	8,305	5,745	7,221

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,475	-	-	-	-	-
長期借入金	10,715	9,293	7,796	5,906	4,606	4,502
リース債務	4,896	4,108	3,312	2,392	1,626	2,898
その他の有利子負債						
未払金	1,461	-	-	-	-	-
預り金	68	-	-	-	-	-
合計	20,616	13,402	11,108	8,298	6,233	7,400

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,328	-	-	7,328
資産計	7,328	-	-	7,328
デリバティブ取引	-	-	-	-

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	10,045	-	-	10,045
資産計	10,045	-	-	10,045
デリバティブ取引	-	1,631	-	1,631

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	-	-	-	-
長期貸付金	-	24	-	24
資産計	-	24	-	24
短期借入金	-	5,608	-	5,608
長期借入金(1年以内含む)	-	41,361	-	41,361
リース債務(1年以内含む)	-	18,536	-	18,536
負債計	-	65,506	-	65,506

当連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	2,150	-	-	2,150
長期貸付金	-	24	-	24
資産計	2,150	24	-	2,175
短期借入金	-	3,475	-	3,475
長期借入金（1年以内含む）	-	42,877	-	42,877
リース債務（1年以内含む）	-	19,352	-	19,352
負債計	-	65,704	-	65,704

（ ）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

元利金の受取見込額を、残存期間に対応する国債利回りに基づいた利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（下記「短期借入金、長期借入金（1年以内を含む）、リース債務（1年以内含む）」参照）。

短期借入金、長期借入金（1年以内を含む）、リース債務（1年以内含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、用いて算定しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,822	4,791	2,030
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	506	534	27
合計		7,328	5,326	2,002

当連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,889	5,168	4,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155	170	14
合計		10,045	5,338	4,707

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	199	146	-
合計	199	146	-

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	18	3	-
合計	18	3	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について224百万円(その他有価証券で市場価格のある株式191百万円、その他有価証券で市場価格のない株式32百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について33百万円(その他有価証券で市場価格のない株式33百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合及び市場価格のない株式については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

当連結会計年度末現在、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度末現在、該当する取引はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引・通貨オプション取引 買建・売建 米ドル	L P ガスの仕入取引	4,221	-	393
合計			4,221	-	393

(注) 為替予約及び通貨オプション取引の原則的処理方法によるものの時価は、契約先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	197	52	(注)
合計			197	52	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	52	-	(注)
合計			52	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております(「金融商品関係 2. 金融商品の時価等に関する事項」参照)。

(3) 商品関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

当連結会計年度末現在、該当する取引はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	コモディティスワップ取引 支払固定・受取変動	L P ガスの仕入取引	4,524	-	1,238
合計			4,524	-	1,238

(注) コモディティスワップ取引の原則的処理方法によるものの時価は、契約先金融機関より提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職金制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社グループは、上記退職年金制度とは別に、複数の総合設立型厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を採用しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,152百万円	15,153百万円
勤務費用	1,159	1,121
利息費用	121	181
数理計算上の差異の発生額	916	560
退職給付の支払額	363	463
退職給付債務の期末残高	15,153	15,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられたものを除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	18,869百万円	19,194百万円
期待運用収益	471	479
数理計算上の差異の発生額	672	1,721
事業主からの拠出額	888	909
退職給付の支払額	363	463
年金資産の期末残高	19,194	21,841

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産及び負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	985百万円	1,325百万円
退職給付費用	218	265
退職給付の支払額	36	42
制度への拠出額	62	64
その他	221	1
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	1,325	1,483
退職給付に係る負債の期末残高	1,377	1,523
退職給付に係る資産の期末残高	51	39

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	15,328百万円	15,629百万円
年金資産	19,420	22,077
	4,092	6,448
非積立型制度の退職給付債務	1,377	1,523
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,714	4,925
退職給付に係る負債	1,377	1,523
退職給付に係る資産	4,092	6,448
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,714	4,925

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	1,159百万円	1,121百万円
利息費用	121	181
期待運用収益	471	479
数理計算上の差異の費用処理額	109	105
過去勤務費用の費用処理額	350	350
簡便法で計算した退職給付費用	218	265
確定給付制度に係る退職給付費用	567	633

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	350百万円	350百万円
数理計算上の差異	135	2,175
合 計	215	1,825

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,369百万円	2,019百万円
未認識数理計算上の差異	1,181	3,357
合 計	3,551	5,377

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
国内債券	48%	48%
国内株式	19	19
外国債券	5	6
外国株式	14	15
一般勘定	5	4
その他	9	8
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の算定基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
割引率	1.2%	1.5%
長期期待運用収益率	2.5	2.5
予想昇給率等	5.8	5.8

(注) 予想昇給率等はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度357百万円、当連結会計年度365百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
販売費及び一般管理費	27	13

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社使用人 75名 当社連結子会社取締役 30名 当社連結子会社使用人 3,045名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 773,900株
付与日	2021年12月20日
権利確定条件	付与日(2021年12月20日)以降、権利確定日(2023年10月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 2021年12月20日 至 2023年10月28日
権利行使期間	自 2023年10月29日 至 2028年10月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2024年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2021年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	749,500
付与	-
失効	11,100
権利確定	738,400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	738,400
権利行使	3,200
失効	8,300
未行使残	726,900

単価情報

	2021年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	913
行使時平均株価 (円)	994
付与日における公正な評価単価 (円)	68

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、将来の失効数を見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	1,319百万円	1,383百万円
税務上の繰越欠損金	730	746
減損損失	926	920
減価償却超過額	343	305
賞与引当金	463	490
固定資産除却損	142	104
貸倒引当金	208	226
未払事業税	172	226
その他	2,048	2,128
繰延税金資産小計	6,355	6,533
評価性引当額	2,034	2,051
繰延税金資産合計	4,321	4,482
繰延税金負債との相殺	2,034	3,823
繰延税金資産の純額	2,286	658
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,204	1,911
固定資産評価差額	222	200
その他有価証券評価差額金	544	1,343
繰延ヘッジ損益	-	487
その他	76	82
繰延税金負債合計	2,048	4,025
繰延税金資産との相殺	2,034	3,823
繰延税金負債の純額	13	202

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	29.9%	29.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	6.1
連結調整項目	6.7	0.9
住民税均等割	1.1	0.9
評価性引当額の増減	0.6	0.1
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0	37.7

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に基づく退去時における原状回復義務、並びに建物に含まれるアスベスト等有害物質に対する法的な撤去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約期間及び建物の耐用年数に応じて3～49年と見積もり、割引率は0.06%～2.38%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	505百万円	572百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	38	43
見積りの変更による増加額	28	19
新規連結に伴う増加額	19	-
時の経過による調整額	4	4
資産除去債務の履行による減少額	24	96
期末残高	572	542

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前連結会計年度において、当社のオフィスを解約する意思決定を行ったことに伴い、新たな情報を入手したことから原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額28百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

当連結会計年度において、当社グループ事務所の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務について、施設の退去時に必要とされる原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額19百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、静岡市及びその他の地域において、賃貸等不動産(土地を含む)を有しております。2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は487百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。2024年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は549百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	11,200	11,167
期中増減額	32	247
期末残高	11,167	11,415
期末時価	12,697	13,304

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新規賃貸不動産の取得に伴う増加(344百万円)によるもので、主な減少額は減価償却によるものであります。当連結会計年度の主な増加額は新規賃貸不動産の取得に伴う増加(556百万円)によるもので、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他は路線価等を合理的に調整した金額によっております。

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭用・業務用L Pガス	59,236	-	-	-	-	59,236	-	59,236
産業用ガス	23,192	-	-	-	-	23,192	-	23,192
都市ガス	19,662	-	-	-	-	19,662	-	19,662
ブロードバンド通信	-	24,402	-	-	-	24,402	-	24,402
システムインテグレーション	-	33,918	-	-	-	33,918	-	33,918
C A T V	-	-	34,353	-	-	34,353	-	34,353
建築・設備工事	-	-	-	18,527	-	18,527	-	18,527
不動産販売・管理	-	-	-	6,619	-	6,619	-	6,619
土木工事	-	-	-	2,451	-	2,451	-	2,451
飲料水	-	-	-	-	8,674	8,674	-	8,674
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	1,096	1,096
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	1,723	1,723
介護	-	-	-	-	-	-	1,362	1,362
その他	4,420	-	881	627	-	5,929	1,061	6,990
内部売上高	3,983	4,375	734	1,416	1,144	11,655	366	12,021
外部顧客への売上高	102,528	53,945	34,500	26,809	7,529	225,313	4,876	230,190

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により収受する補助金が、「産業用ガス」に101百万円、「都市ガス」に802百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計		
家庭用・業務用L P ガス	60,004	-	-	-	-	60,004	-	60,004
産業用ガス	22,854	-	-	-	-	22,854	-	22,854
都市ガス	17,333	-	-	-	-	17,333	-	17,333
ブロードバンド通信	-	24,226	-	-	-	24,226	-	24,226
システムインテグレーション	-	38,467	-	-	-	38,467	-	38,467
C A T V	-	-	35,573	-	-	35,573	-	35,573
建築・設備工事	-	-	-	16,120	-	16,120	-	16,120
不動産販売・管理	-	-	-	7,291	-	7,291	-	7,291
土木工事	-	-	-	2,328	-	2,328	-	2,328
飲料水	-	-	-	-	8,881	8,881	-	8,881
婚礼催事	-	-	-	-	-	-	1,366	1,366
船舶修繕	-	-	-	-	-	-	1,800	1,800
介護	-	-	-	-	-	-	1,411	1,411
その他	4,717	-	888	623	-	6,229	1,093	7,323
内部売上高	3,935	6,024	700	1,326	1,137	13,125	347	13,472
外部顧客への売上高	100,974	56,669	35,761	25,038	7,743	226,187	5,325	231,513

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 「エネルギー」における収益には、「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により收受する補助金等が、「家庭用・業務用L P ガス」に2,041百万円、「産業用ガス」に285百万円、「都市ガス」に2,259百万円、それぞれ含まれております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

また、主要なサービスにおける通常支払期限については、取引の対価の請求日から概ね1ヶ月程度で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度より、報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前連結会計年度の報告セグメントの記載順序を同様に變更しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているもののうち、主要なものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、原則として事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「情報通信」、「CATV」、「建築設備不動産」及び「アクア」の5つを報告セグメントとしております。

「エネルギー」は、LPガス・LNG・その他高圧ガス及び石油製品の販売、都市ガスの供給、関連商品の販売、関連設備・装置の建設工事、セキュリティ等の事業を行っております。

「情報通信」は、ソフトウェアの開発、情報処理サービス、インターネット接続、通信機器販売及び代理店業務等の事業を行っております。

「CATV」は、放送、CATV網によるインターネット接続等の事業を行っております。

「建築設備不動産」は、住宅等の建築、不動産の開発・販売及び賃貸、住宅設備機器等の建築用資材・機器の販売、建物等の附帯設備・装置の建設工事、リフォーム、土木工事、電気工事等の事業を行っております。

「アクア」は、飲料水の製造及び販売等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	102,528	53,945	34,500	26,809	7,529	225,313	4,876	230,190	-	230,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	207	4,344	467	1,253	254	6,526	366	6,893	6,893	-
合計	102,735	58,289	34,968	28,062	7,783	231,840	5,243	237,083	6,893	230,190
セグメント利益又は損失()	4,285	3,841	5,523	1,312	262	15,224	169	15,394	474	14,919
セグメント資産	75,902	32,277	42,111	28,120	5,221	183,633	4,946	188,579	4,760	193,339
その他の項目										
減価償却費	4,734	3,009	5,559	757	673	14,733	73	14,807	432	15,239
のれんの償却額	299	55	344	228	-	929	56	985	-	985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,152	4,296	7,091	696	848	20,085	89	20,175	248	20,424

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	100,974	56,669	35,761	25,038	7,743	226,187	5,325	231,513	-	231,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	193	5,908	387	1,201	274	7,964	347	8,311	8,311	-
合計	101,168	62,577	36,148	26,239	8,017	234,151	5,673	239,824	8,311	231,513
セグメント利益又は損失()	5,086	4,223	5,509	1,172	352	16,344	34	16,379	868	15,511
セグメント資産	84,124	34,537	42,585	27,871	5,377	194,497	5,709	200,206	5,094	205,301
その他の項目										
減価償却費	5,150	2,823	5,795	802	700	15,272	104	15,377	361	15,738
のれんの償却額	263	73	337	228	-	903	54	957	-	957
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,982	3,943	7,277	1,142	845	21,190	526	21,717	303	22,021

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、介護事業、保険事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	198	-	-	-	-	10	164	373

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
減損損失	544	-	-	-	-	16	57	618

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	299	55	344	228	-	56	-	985
当期末残高	1,332	542	2,297	1,623	-	108	-	5,904

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	情報通信	C A T V	建築設備 不動産	アクア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	73	337	228	-	54	-	957
当期末残高	1,309	631	1,960	1,395	-	126	-	5,422

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
役員	山田 潤一	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 0.00	住宅建築工 事の請負	住宅建築工 事の請負	41	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)	科目	期末残高 (百万円)
重要な 子会社 の役員	鈴木 辰麻	-	-	㈱ザ・トー カイ取締役	(被所有) 直接 0.00	住宅修繕工 事の請負	住宅修繕工 事の請負	10	-	-
重要な 子会社 の役員 の近親 者	増井 一成 の近親者	-	-	-	-	土地の購入	土地の購入	16	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	614円09銭	681円58銭
1株当たり当期純利益	49円41銭	64円94銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	-	64円93銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	49円41銭	64円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,465	8,481
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,465	8,481
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,865	130,608
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	64円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2021年10月28日開催の取締役 会決議による新株予約権 新株予約権の数 7,739個 (普通株式 773,900株)	-

2. 1株当たり純資産額を算定するための期末の普通株式の数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度782,100株、当連結会計年度730,500株)。また、1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数については、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を控除しております(前連結会計年度491,023株、当連結会計年度747,559株)。

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,290	3,475	0.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,462	10,715	0.37	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,479	4,896	0.71	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	30,855	32,105	0.41	2025年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	13,823	14,338	0.89	2025年～2051年
その他有利子負債				
未払金(支払委託)	1,658	1,461	0.34	-
預り金(1年以内に返還予定の営業保証金)	65	68	1.92	-
長期預り金 (1年以内に返還予定の営業保証金を除く)	32	30	3.00	-
合計	66,668	67,090	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,293	7,796	5,906	4,606
リース債務	4,108	3,312	2,392	1,626

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	53,971	105,226	164,676	231,513
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	2,383	3,918	8,292	13,833
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益 (百万円)	1,338	2,219	4,934	8,481
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	10.25	17.00	37.78	64.94

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	10.25	6.74	20.78	27.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144	1,523
関係会社売掛金	436	416
貯蔵品	21	19
前払費用	53	38
関係会社短期貸付金	41,650	18,870
その他	2,296	2,884
貸倒引当金	1,572	1,767
流動資産合計	42,031	19,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	477	203
構築物	17	4
船舶	19	-
工具、器具及び備品	71	225
土地	57	15
リース資産	52	29
有形固定資産合計	695	478
無形固定資産		
ソフトウェア	378	303
リース資産	364	332
その他	0	38
無形固定資産合計	743	674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,574	1,305
関係会社株式	35,112	35,052
関係会社出資金	0	-
関係会社長期貸付金	22,391	45,781
長期前払費用	4	13
前払年金費用	35	46
繰延税金資産	31	47
その他	61	59
貸倒引当金	-	434
投資その他の資産合計	59,212	81,871
固定資産合計	60,651	83,024
資産合計	102,682	103,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,290	3,475
1年内返済予定の長期借入金	4 10,271	4 10,616
リース債務	153	145
未払金	2 505	2 486
未払費用	26	29
未払法人税等	11	10
未払消費税等	8	52
前受金	-	15
預り金	120	139
関係会社預り金	14,255	15,557
賞与引当金	32	27
役員賞与引当金	-	32
ポイント引当金	122	117
その他	86	177
流動負債合計	30,883	30,882
固定負債		
長期借入金	4 30,404	31,753
リース債務	272	225
役員株式給付引当金	62	86
その他	19	19
固定負債合計	30,758	32,085
負債合計	61,642	62,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金		
資本準備金	3,500	3,500
その他資本剰余金	18,004	18,006
資本剰余金合計	21,504	21,506
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,876	8,010
利益剰余金合計	8,876	8,010
自己株式	3,633	3,593
株主資本合計	40,747	39,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	256	67
評価・換算差額等合計	256	67
新株予約権	36	50
純資産合計	41,040	40,042
負債純資産合計	102,682	103,010

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
業務受託収入	56	42
経営管理収入	4,479	4,343
利息収入	250	282
配当収入	4,943	4,473
その他の営業収入	21	20
営業収益合計	19,751	19,161
営業費用		
金融費用	131	147
販売費及び一般管理費	25,129	25,882
営業費用合計	15,260	16,029
営業利益	4,490	3,132
営業外収益		
受取配当金	24	36
貸倒引当金戻入益	45	-
役員株式給付引当金戻入益	19	-
その他	123	121
営業外収益合計	112	58
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	8	9
営業外費用合計	13	13
経常利益	4,590	3,177
特別利益		
固定資産売却益	0	156
特別利益合計	0	156
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	1	0
減損損失	182	88
関係会社株式評価損	-	59
特別調査費用	3324	-
特別損失合計	512	148
税引前当期純利益	4,078	3,185
法人税、住民税及び事業税	90	217
法人税等調整額	50	64
法人税等合計	141	152
当期純利益	4,220	3,337

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	18,004	21,504	8,991	8,991	3,379	41,116
当期変動額								
剰余金の配当					4,334	4,334		4,334
当期純利益					4,220	4,220		4,220
自己株式の取得							278	278
自己株式の処分			0	0			23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	114	114	254	368
当期末残高	14,000	3,500	18,004	21,504	8,876	8,876	3,633	40,747

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	1	9	41,124
当期変動額				
剰余金の配当				4,334
当期純利益				4,220
自己株式の取得				278
自己株式の処分				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	257	27	285
当期変動額合計	257	257	27	83
当期末残高	256	256	36	41,040

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	14,000	3,500	18,004	21,504	8,876	8,876	3,633	40,747
当期変動額								
剰余金の配当					4,203	4,203		4,203
当期純利益					3,337	3,337		3,337
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分			1	1			41	43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	865	865	40	823
当期末残高	14,000	3,500	18,006	21,506	8,010	8,010	3,593	39,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	256	256	36	41,040
当期変動額				
剰余金の配当				4,203
当期純利益				3,337
自己株式の取得				0
自己株式の処分				43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188	188	13	174
当期変動額合計	188	188	13	998
当期末残高	67	67	50	40,042

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～34年

構築物 10～15年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表の投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15～17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～17年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員等への当社株式等の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務は、グループ経営管理に関する業務提供であり、当該履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

主として当社グループのリスク管理に関する規程に基づく所定の決議を経て、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、有効性の評価を省略しております。

(3) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(5) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

株式給付信託（BBT）

取引の概要

当社は、2016年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役、執行役員、理事並びに一部の当社子会社の取締役、理事（社外取締役を除きます。以下、「役員」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust）」）（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2016年6月24日開催の第5回定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役員に対して、当社及び本制度の対象となる当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。なお、役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として役員の退任時としております。

当該取引については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前事業年度末599百万円、当事業年度末559百万円であります。また、当該自己株式の期末株式数は、前事業年度末782,100株、当事業年度末730,500株であります。

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

関係会社融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社短期貸付金	41,650	18,870
貸倒引当金（流動）	1,572	1,748
関係会社長期貸付金	22,391	45,781
貸倒引当金（固定）	-	434

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

関係会社への融資の評価は、将来の事業計画に基づいて評価し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。

貸付けの回収可能性に疑義がある子会社に対する貸付金の評価については、貸付けの評価に用いた将来計画の合理性、実現可能性について検討し判定を行っております。

主要な仮定

将来計画の合理性、実現可能性について検討し、その前提となる売上高、費用及び売上高を構成する要素について合理的なものであるため、将来的に当初計画が達成できる蓋然性が高いと判断しております。

翌事業年度の財務諸表に与える影響

関係会社の実績が計画どおりに進展せず、期待した成果が上がらない場合は、追加の貸倒引当金を計上することも想定され、翌事業年度の財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(1) 債務保証

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(契約履行保証・前受金返済保証及び借入債務)		(契約履行保証・前受金返済保証及び借入債務)	
TOKAI Myanmar Co., Ltd.	2百万円	TOKAI Myanmar Co., Ltd.	3百万円
合計	2	合計	3

(2) 保証予約

前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
(借入債務)		(借入債務)	
T O K A Iグループ共済会	103百万円	T O K A Iグループ共済会	95百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	161百万円	163百万円
短期金銭債務	234	374

3. 貸出コミットメント契約

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

4. シンジケートローン契約

連結財務諸表「注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引高		
営業収益	9,730百万円	9,141百万円
営業費用	1,729	1,962
営業取引以外の取引高	106	325

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給料	554百万円	512百万円
賞与引当金繰入額	32	27
退職給付費用	21	21
手数料	1,677	1,697
貸倒引当金繰入額	-	779
減価償却費	430	358
販売費及び一般管理費のおおよその割合		
販売費	0%	0%
一般管理費	100	100

3. 特別損失「特別調査費用」

連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)
子会社株式	34,864	34,804
関連会社株式	248	248

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	470百万円	658百万円
関係会社株式	463	258
繰越欠損金	22	67
投資有価証券	59	59
減損損失	54	51
ポイント引当金	36	35
会社分割に伴う関係会社株式	11	11
賞与引当金	9	8
資産除去債務	26	4
ソフトウェア	4	2
その他	22	16
繰延税金資産小計	1,181	1,174
評価性引当額	1,002	1,077
繰延税金資産合計	179	97
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	109	28
前払年金費用	10	13
資産除去債務に対応する除去費用	25	4
その他	1	2
繰延税金負債合計	147	49
繰延税金資産の純額	31	47

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年 3月31日)	当事業年度 (2024年 3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
受取配当金等永久に損金または益金に 算入されない項目	33.0	36.9
評価性引当額の増減	0.5	2.4
住民税均等割	0.1	0.2
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5	4.8

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理は、「(重要な会計方針) 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建築物	477	10	255 (75)	28	203	171
	船舶	17	-	9 (2)	2	4	21
	工具、器具及び備品	19	-	0	19	-	-
	土地	71	172	0 (0)	17	225	105
	リース資産	57	-	41 (10)	-	15	-
	建設仮勘定	52	4	-	27	29	72
	計	-	16	16	-	-	-
	計	695	203	324 (88)	96	478	370
無形 固定 資産	ソフトウェア	378	58	2	131	303	-
	リース資産	364	97	-	128	332	-
	その他	0	38	-	0	38	-
	計	743	193	2	260	674	-

(注) 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,572	2,202	1,572	2,202
賞与引当金	32	27	32	27
役員賞与引当金	-	32	-	32
ポイント引当金	122	117	122	117
役員株式給付引当金	62	24	0	86

(注) 各引当金の計上の理由及び金額の算定方式については、「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

(2024年3月31日現在)

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額</p>				
公告掲載方法	<p>電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.tokaiholdings.co.jp/ir/publicnotices/</p>				
株主に対する特典		優待項目	100株以上	300株以上	5,000株以上
	1	アクア商品	ペットボトル(500ml)12本 または ボトル(12L)1本を贈呈	ペットボトル(500ml)24本 または ボトル(12L)2本を贈呈	ペットボトル(500ml)48本 または ボトル(12L)4本を贈呈
	2	QUOカード	500円分を贈呈	1,500円分を贈呈	2,500円分を贈呈
	3	グランディエール プケ トーカー(ヴォーシエル・ 葵)お食事券	1,000円のお食事券を贈呈	3,000円のお食事券を贈呈	5,000円のお食事券を贈呈
	4	グループ会員サービスTLC ポイント	1,000ポイントを贈呈	2,000ポイントを贈呈	4,000ポイントを贈呈
	5	格安モバイルサービス "LIBMO"月額利用料 割引	月額350円割引 (6ヶ月間)	月額850円割引 (6ヶ月間)	月額1,880円割引 (6ヶ月間)
	6	グランディエール プケ トーカー婚礼 割引券	婚礼に係る精算価格の10%を割引及び10万円割引券を贈呈 (割引上限20万円)		
	7	グランディエール プケ トーカー(ヴォーシエル・ 葵)食事 割引券	食事に係る精算価格の20%を割引		
	(注) 3月末、9月末の株主に対し特典を贈呈する。 1、2、3、4、5は対象株主がいずれかを選択。6、7は希望する株主全員に贈呈する。				

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主が有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第12期）（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2023年6月28日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第13期第1四半期）（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月10日 関東財務局長に提出

（第13期第2四半期）（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月13日 関東財務局長に提出

（第13期第3四半期）（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2023年7月3日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月26日

株式会社T O K A Iホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

検針後売上の計上及び客先在庫の計上	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社T O K A Iホールディングスの2024年3月期連結売上高231,513百万円のうち、エネルギーセグメントの外部顧客への売上高は100,974百万円を占め(約44%)、そのなかでも、B to CのL Pガス事業については、2024年3月末時点で約778千件の顧客を有するグループの主要ビジネスである。</p> <p>連結子会社の株式会社ザ・トーカイ及び東海ガス株式会社は、通常、月に1回以上、すべての需要家について検針を実施し使用量を確定させ売上計上するが、決算日においては、各需要家の最終検針日から決算日(3月31日)までの使用量を、基幹システム上で推定計算し、売上計上している(「検針後売上」と言う)。</p> <p>また、各需要家の軒先に存在するL Pガスボンベの在庫については、需要家が使用するまでは、自社の在庫となるため、連結貸借対照表上、棚卸資産として計上される。検針日後または配送日後、決算日までに使用されたガス在庫については、基幹システム上で使用量を推定計算したうえで期末の在庫数量を算定し、棚卸資産を計上している(「客先在庫」という)。</p> <p>株式会社ザ・トーカイ及び東海ガス株式会社では、2024年3月期の決算整理仕訳において、L Pガスの検針後売上を4,218百万円、L Pガスの客先在庫は2,793百万円計上している。</p> <p>上記検針後売上及び客先在庫の算定については、システム上ロジックを組み、需要家毎に、「単価」、「消費パターン」、「季節的変動」、「決算日までの日数」等の複数のパラメーターを元に推定計算されるが、当該ロジックが変更された場合や、システムの不具合により適切に算定されなかった場合には、連結財務諸表に重要な影響を与えるリスクがある。</p> <p>また、検針後売上及び客先在庫の計上は、決算整理仕訳において計上されるシステム連携されていない仕訳であるため、システムで算定された結果とは異なる金額が決算整理仕訳で計上されるリスクがある。</p> <p>上記より、重要な虚偽表示が発生した場合には、各段階利益に重要な影響を与えることから、基幹システムによる検針後売上及び客先在庫の推定計算並びに決算整理仕訳の正確性について、監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、検針後売上及び客先在庫の妥当性を検討するため以下の手続を実施した。</p> <p><内部統制の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検針後売上の算定の前提となる、ガス使用量及び単価に係る手作業の内部統制について検討を実施した。数量については、使用量異常検針チェックリストによって、使用量の異常な顧客について調査を行い、単価については、マスター登録をする際に、担当者が入力を行った後、上長が承認を行う内部統制が構築され、運用されていることを検討した。 ・基幹システムによる使用量の推定計算は、I T全般統制およびI T業務処理統制に依拠することとなる。監査人は、I T専門家を利用してアクセスコントロールやプログラムの改修に係る統制(I T全般統制)の検討を実施し、有効に運用されていることを検討した。 ・I T業務処理統制の検討として、当初設計されたシステムロジックについて、前年度から変更されていないことを確認するとともに、監査人はサンプルを用いて検針日後あるいは配送日後の使用量計算について再計算を行い、変更されていないことを検討した。 <p><実証手続></p> <ul style="list-style-type: none"> ・検針日から決算日までの検針後売上計上額については、翌月の実際検針数値及び検針日の分布状況から、検針後売上計上期間の使用量について期待値を算定し、当該期待値と重要な乖離がないことについて見積りの適切性を検討した。 ・基幹システムで算定された「検針後売上」「客先在庫」それぞれの合計額が、決算整理仕訳で会計システムに計上された金額と合致していることを検討した。

ソフトウェア仮勘定の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結子会社の株式会社ザ・トーカイでは、LPガス事業におけるペーパーレス化とガス配送業務の効率化等を進めるため、LPガス基幹システムの再構築に関して総額約2,703百万円のプロジェクを計画し、進めている。</p> <p>T O K A Iグループ内における業務系システムの開発は、開発を効果的・効率的に進めることを目的としてグループ内企業に発注することがあり、上記新基幹システムの開発については、主に連結子会社の株式会社T O K A Iコミュニケーションズが行っている。</p> <p>一般的に自社によるシステム開発は、外部業者へ開発を委託する場合と比較して、ソフトウェア取得価額の計上について適切な原価計上がされないリスクが相対的に高まる。</p> <p>具体的には、自社開発ソフトウェアの取得価額は、当該ソフトウェアの開発に要した原価について、将来の収益獲得又は費用削減効果の有無に基づいて資産計上される必要があるが、計上される費用については不可視な部分が多いため、新基幹システムの開発とは関連しない費用がソフトウェアとして計上されるリスクがある。また、開発が長期にわたる場合には、開発中に一部の機能については陳腐化し、将来の費用削減に貢献しなくなる可能性があるが、当該陳腐化部分についても資産計上されるリスクがある。</p> <p>さらには、リリース時期を意図的に操作することにより減価償却費を操作することもできるため、ソフトウェア開発についてはリスクがある。</p> <p>上記より、LPガス新基幹システムの開発については自社開発のソフトウェアであることから、パッケージソフトの導入よりも慎重な検討が必要と判断し、ソフトウェア仮勘定に計上されている連結貸借対照表価額1,255百万円の資産性について監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人はソフトウェア仮勘定の評価の検討に関して以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新基幹システムの開発についての理解を行うため、プロジェクトの責任者へのヒアリング及び関連資料の閲覧を行った。 ・株式会社T O K A Iコミュニケーションズのソフトウェア開発原価に他のプロジェクトの内容が含まれていないかどうか、また、特に人件費については適切な工数計算に基づいた振替がなされているかを検討した。 ・システム開発は数年かけて一部ずつリリースされていくため、機能ごとの導入開始時期について、本勘定への振替範囲及び振替時期が妥当かどうかの検討を実施した。 ・開発が長期にわたる場合において、ソフトウェアを構成する要素が、時の経過につれて陳腐化し、減損のリスクが生じていないかについて、システム開発責任者へIT専門家も交えて質問を行うことにより、ソフトウェア仮勘定の資産性の評価を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社T O K A Iホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社T O K A Iホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書及び内部統制監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月26日

株式会社T O K A Iホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社T O K A Iホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社T O K A Iホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社投融資の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>財務諸表に記載されている通り、2024年3月期において、単体総資産103,010百万円のうち、関係会社への株式投資簿価は35,052百万円、貸付金簿価（長短合計）は62,469百万円（貸倒引当金控除後）となっており、投融資合計は97,521百万円となり、総資産の約95%を占めている。</p> <p>財務諸表【注記事項】（重要な会計上の見積り）に一部記載の通り、関係会社への投融資（関係会社株式・関係会社貸付金）の評価は、投資先又は融資先の財政状態及び将来の事業計画に基づいて評価されるため、不確実性が伴う。特に業績が低調な関係会社への投資について、実質価額は著しく下落しているが、将来の回復可能性を見込んで関係会社株式の減損が不要と会社が判断する場合には、その事業計画の合理性・実現可能性については、会社が置いた前提について慎重に検討する必要がある。</p> <p>投資先又は融資先の関係会社において策定された、会社が投融資の評価に用いた将来の事業計画については、将来の成長を見込んで策定されていることも多く、その達成可能性について不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、関係会社投融資の評価を検討するにあたり以下の監査手続を実施した。</p> <p><内部統制の検討></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社投融資の評価プロセスに関する会社の内部統制を理解し、整備・運用状況の有効性を評価した。 <p><実証手続></p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式評価損の要否の判定について、会社が全ての関係会社を対象に実施しているかを検討した。 会社の判定資料については、確定した関係会社の財務諸表をもとに実施しているかを検討し、関係会社株式評価損の要否判定の妥当性についても検討した。なお、関係会社の財務諸表については、別途それぞれの会社について財務諸表分析を実施した。 実質価額が著しく低下している関係会社、貸付金の回収可能性に疑義がある関係会社について、評価に用いた将来の事業計画の合理性、実現可能性について検討した。特に、その前提となる売上高（顧客件数や単価等の売上高を構成する要素含む）及び費用の前提について合理的なものであるかを慎重に検討した。 過年度の評価で使用された将来の事業計画についての前年度の見積りの遡及的な検討を実施し、会社の事業計画策定能力や当該事業計画の合理性について検討した。 取得時当初に策定された将来の事業計画（以下、当初計画と言う）に対して各期の実績が上回って推移しているかどうかを検討した。下回っている場合において評価損計上を不要と判断している場合には、今後の回復可能性について追加の検討を実施し、上回っている場合においても、当初計画を上回った要因が、当初想定した顧客数の増加又は費用削減によるものであるか、それ以外の一時的な事象によるものかを検討し、将来的に当初計画が達成できる状況にあるかを検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<報酬関連情報>

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。